

**土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書**

東京東南部

5 万分の 1

平成 23 年 3 月

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

はじめに

国土交通省土地・水資源局では、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力して「土地分類基本調査」を実施し、5万分の1地形図を単位に、土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、集中豪雨や大地震の多発により、毎年のように水害や地盤災害が発生していますが、これらの災害の中には、土地本来の自然条件を無視した開発や利用に起因するものもあり、土地の安全性に対する関心が高まっています。

このため、平成22年度から新たな土地分類基本調査として、地域ごとの土地の改変履歴や本来の自然地形、過去からの土地利用変遷状況、自然災害の履歴等に関する情報を総合的に整備し、土地の安全性に関連する自然条件等の情報を、誰もが容易に把握・利用できる土地分類基本調査（土地履歴調査）に着手しました。

この「東京東南部」図幅の調査成果は、東京周辺地区の土地分類基本調査（土地履歴調査）の最初の成果として、平成22年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、行政関係者や研究者等の専門家だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、居住地域の地形状況を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々、不動産の仲介・開発等に関する企業の方々、その他地域の自然環境、土地利用、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと考えています。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係行政機関等の方々に深く感謝申し上げます。

平成23年3月

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書「東京東南部」

目次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制	2
2	調査地域の概要	3
2.1	地域の位置	3
2.2	地域の行政概要	4
2.3	地域の特性	5
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	7
3.1	地形概説	7
3.2	地形細説	10
3.3	地形と土地の開発、保全および利用との関係	13
3.4	地形と災害及び保全との関係	14
4	土地利用の変遷の概要	15
4.1	過去の土地利用状況の概要	15
4.2	土地利用の変遷の概要	20
5	調査地域の災害履歴概要	23
5.1	災害履歴概説	23
5.2	災害履歴細説	26
6	調査成果図の見方・使い方	35
6.1	地形分類図	35
6.2	土地利用分類図	37
6.3	災害履歴図	38
6.4	成果図面の使い方	39
7	引用資料及び参考文献	40
7.1	引用資料	40
7.2	参考文献	43

資料 災害年表

調査成果図 人工地形及び自然地形分類図
土地利用分類図（第1期、第2期）
災害履歴図（水害、地震災害、地盤沈下）

（本報告書には、調査成果図本体は含まれておりません。上記各図は、国土交通省ホームページでご覧いただけます。）

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺5万分1の精度で編集し、同縮尺の地形図を背景図として地図画像（PDF ファイル）を作成した。

(1) 調査方法

土地状況変遷情報は、5万分の1都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の土地条件図等既存の地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、昭和20年頃の米軍撮影空中写真、最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した水害、地震災害等の現地調査図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

① 土地状況変遷情報

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、現況の人工改変地にあっては改変前の自然地形を復元し分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2時期分）

明治・大正期（現在から概ね100年前）と昭和40年代（同概ね50年前）の2時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、地震被害等の既存資料図を基に、被害分布等の図にとりまとめて編集し

たものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報等を取りまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制

(1) 地区調査委員会

委員長

若松 加寿江 関東学院大学 工学部 教授

委員

(学識経験者)

鈴木 毅彦 首都大学東京 都市環境学部 教授

角田 清美 東京都立北多摩高等学校 講師

堤 盛人 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 准教授

(関係県・政令市)

鈴木 柳蔵 埼玉県企画財政部地域政策局土地水政策課 副課長

松下 雄介 千葉県総合企画部政策企画課 課長

上野 雄一 東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

都市計画係長

高橋 創一 神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課 課長

関 成樹 さいたま市都市局都市計画部都市計画課 都市計画係長

鵜澤 聡明 横浜市建築局企画部企画課 担当係長(建築局課長補佐)

森田 雅之 川崎市総合企画局都市経営部企画調整課 担当課長

和田 幹雄 相模原市企画市民局企画部土地利用調整課 課長

(2) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 土地・水資源局 国土調査課

② 受託機関

地形分類調査・災害履歴調査

東京カートグラフィック株式会社

土地利用履歴分類調査

株式会社地域開発コンサルタンツ

実施管理

株式会社 パスコ

2 調査地域の概要

2.1 地域の位置

本調査の対象地域（以下「本図幅」という。）は、国土交通省国土地理院発行5万分の1地形図の「東京東南部」の全域、北緯 $35^{\circ} 30' \sim 40'$ 、東経 $139^{\circ} 45' \sim 140^{\circ} 00'$ （座標は日本測地系[※]）、「木更津」図幅の神奈川県範囲にまたがる面積約 115k m^2 の範囲である。図 2-1 に本図幅の位置図を示す。

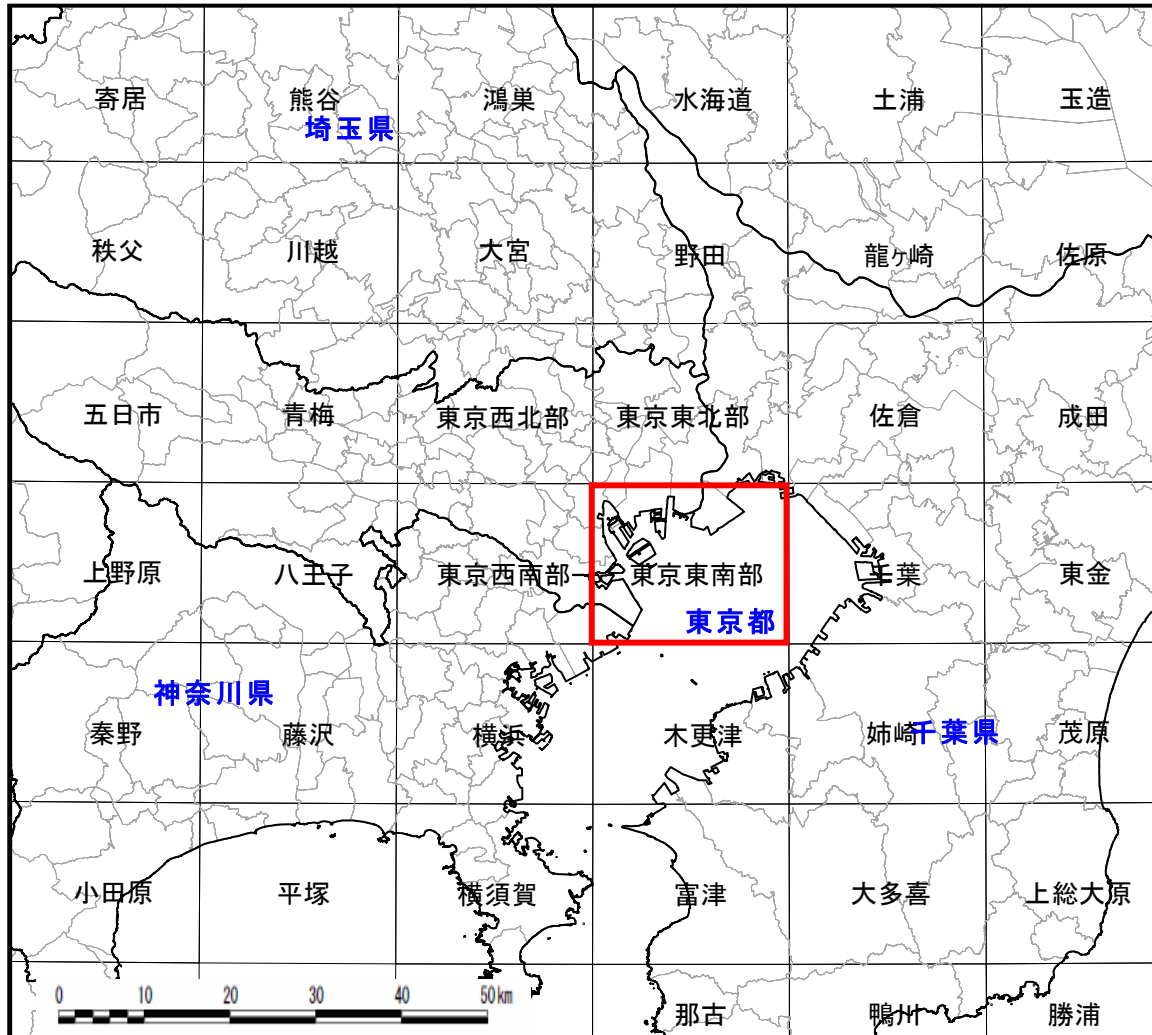


図 2-1 調査位置図

[※]世界測地系(日本測地系 2000)では、 $35^{\circ} 30' 11.7'' \sim 35^{\circ} 40' 11.7''$ N、 $139^{\circ} 44' 48.4'' \sim 139^{\circ} 59' 48.3''$ E の範囲。

2.2 地域の行政概要

本図幅に関係する市区町村は、千葉県のみならず、東京都、神奈川県にまたがる。千葉県は、市川市、船橋市、習志野市、浦安市、東京都は、千代田区、中央区、港区、江東区、品川区、大田区、江戸川区、神奈川県は、川崎市である。(図 2-2、表 2-1)。



図 2-2 関係市区町村

表 2-1 関係市町村（面積、人口、世帯数）

	図幅内面積	行政面積	行政区域内世帯数	同人口総数
千葉県	ha 2258	ha 18,132	世帯 623,069	人 1,413,306
市川市	281	*5,740	220,473	474,926
船橋市	61	8,564	261,239	609,081
習志野市	53	2,099	69,995	164,421
浦安市	1,863	*1,729	71,362	164,878
東京都	7348	21,414	1,265,585	2,573,639
特別区	7348	21,414	1,265,585	2,573,639
千代田区	3	*1,164	25,651	47,174
中央区	489	*1,018	68,095	122,831
港区	646	*2,034	109,976	205,303
江東区	2,311	3,994	215,327	460,585
品川区	608	2,272	196,350	365,412
大田区	2,152	5,946	345,949	693,426
江戸川区	1,139	*4,986	304,237	678,908
神奈川県	1,437	3,921	105,528	217,368
川崎市	1,437	3,921	105,528	217,368
川崎区	1,437	3,921	105,528	217,368
計	11,043	43,467	1,994,182	4,204,313

1. 図幅内面積は、本調査における図上計測値。

21. 行政面積は国土地理院「平成 22 年全国都道府県市区町村面積調」（平成 22 年 10 月 1 日現在）による。

*印は、境界未定のため総務省「全国市町村要覧平成 22 年版」記載の便宜上の概算数値を参考値とした。

3. 人口、世帯数は平成 22 年国勢調査人口速報集計結果による。

2.3 地域の特性

(1) 概況

本図幅はかつての下総国と武蔵国に属している。明治 4（1871）年廃藩置県により東京府、千葉県、神奈川県がそれぞれ配置された。旧郡名では下総国東葛飾郡、武蔵国南葛飾郡、荏原郡、橘樹郡、東京市を含む範囲である。戦前より市制を施行していたのは千葉県市川市、東京市、川崎市である。

本地域は東京湾の最奥部にあたり、東京港のほか、千葉港、川崎港の一部を含む位置にあり、幕末の台場等の造築以降現在まで沖合の埋め立てが進んでいる。大田区南部には東京国際空港があり、2010 年 10 月には空港の拡張とともに新国際線ターミナルビルが開業した。湾岸沿いの埋立地は港湾用地のほか、住宅地や商業施設、工場、運輸、処理施設等に利用されており、近年は臨海部に道路・鉄道網の整備が進んでいる。

(2) 気候

東京の気候を 1971～2000 年の平年値（表 2-2）からみると、年平均気温は 15.9℃、最寒月（1 月）の日最低気温の月平均は 2.1℃、最暖月（8 月）の日最高気温の月平均

は 30.8℃となっている。

年降水量は 1,466.7mm で、月降水量は 3 月から 10 月にかけて 100mm/月 を超え、秋霖期の 9 月に 208.5mm で極大となる。月降水量の極小は 12 月の 39.6mm/月 で、12 月～2 月の降雨は少ない。5 月～8 月は南風の頻度が最も高いが、それ以外は北ないし北北西風が卓越し、風速は 3 月に極大となる。また、年間日照時間は 1847.2 時間であり、梅雨期や秋霖期を除き 140 時間/月 を下回ることはない。

表 2-2 東京の気候表 (1971～2000 年の平年値)

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(℃)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	最高	最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1971～ 2000	1971～ 2000	1971～ 2000	1971～ 2000	1975～ 2000	1971～ 2000	1971～ 2000
資料年数	30	30	30	30	26	30	30
1 月	48.6	5.8	9.8	2.1	3.4	北北西	180.5
2 月	60.2	6.1	10.0	2.4	3.6	北北西	161.1
3 月	114.5	8.9	12.9	5.1	3.7	北北西	159.2
4 月	130.3	14.4	18.4	10.5	3.6	北北西	164.9
5 月	128.0	18.7	22.7	15.1	3.4	南	180.9
6 月	164.9	21.8	25.2	18.9	3.2	南	120.1
7 月	161.5	25.4	29.0	22.5	3.0	南	147.5
8 月	155.1	27.1	30.8	24.2	3.2	南	177.5
9 月	208.5	23.5	26.8	20.7	3.2	北	112.9
10 月	163.1	18.2	21.6	15.0	3.2	北北西	129.9
11 月	92.5	13.0	16.7	9.5	3.2	北北西	141.4
12 月	39.6	8.4	12.3	4.6	3.2	北北西	171.1
年	1,466.7	15.9	19.7	12.5	3.3	北北西	1,847.2

「日本気候表(気象庁,2001)」による東京気象台の平年値

統計期間は 1971～2000 年の 30 年間。但し平均風速は、1975～2000 年の 26 年間。

(3) 地形及び地質の概要

本図幅の範囲は、半分以上が海域で占められ、西部から北部にかけての陸域もほとんどが埋立地で構成されている。

自然地形としては、江戸川と多摩川の河口近くに三角州性低地と自然堤防が、隅田川河口近くに砂州・ローム台地等が、小規模に分布するのみである。

人工地形としては、そのほとんどが近年の埋立地で、京浜・京葉工業地帯として大規模な工業施設や港湾施設が立地しているほか、図幅南西部には東京国際空港が整備されている。

地質については、自然地形が残る江戸川・多摩川河口付近は、地表部は河成の沖積層であるが、地表から数m以下はおおむね海成の沖積層で構成されている。また、埋立地では、埋立に用いられた材質は主として砂であるが、湾底の浚渫による泥あるいは廃棄物が含まれている部分もある。

3 調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係

3.1 地形概説

自然地形分類図に示される本図幅の地形は、大部分が低地であり、武蔵野台地の東端の一部と東京低地の南部、東京湾岸低地と多摩川三角州、東京低地の南側に連なる東京湾臨海埋立地からなる。中央のやや東側を流れる旧江戸川を挟んで東側が千葉県、西側は東京都、西側の多摩川より南側が神奈川県に属する。

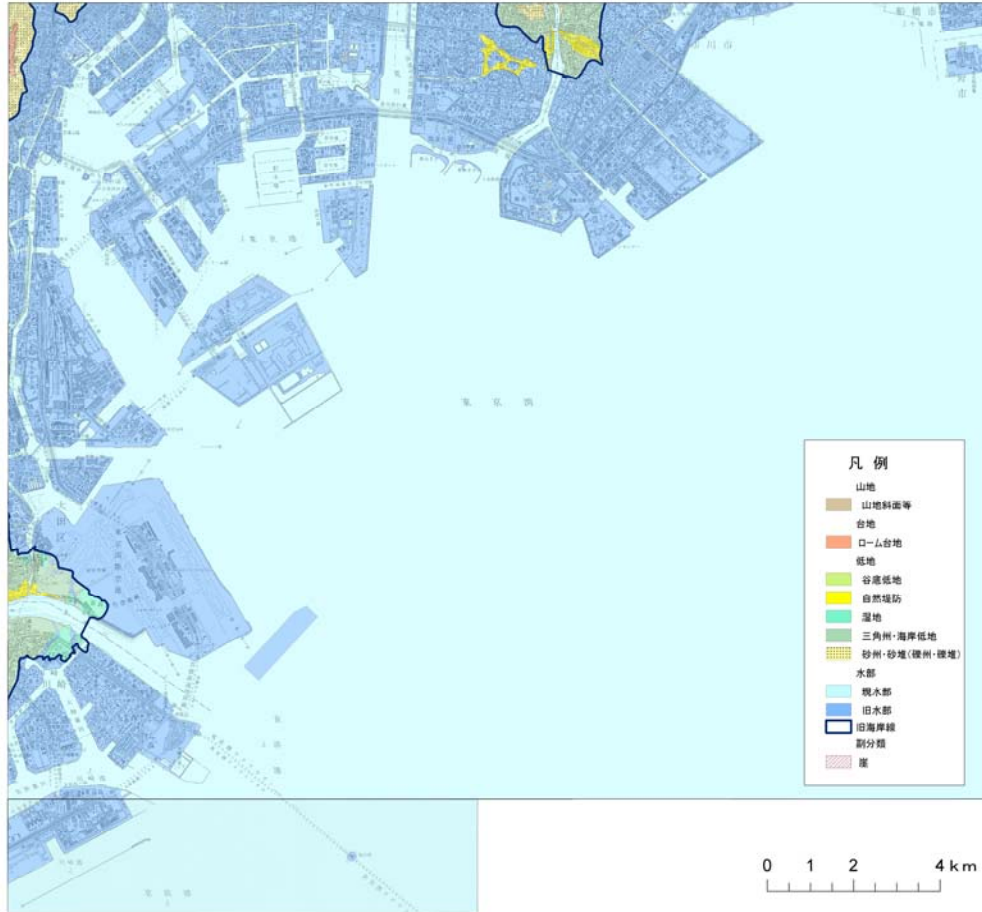


図 3-1 調査地域の自然地形分類図

黒線は過去の海岸線

台地は周囲の急傾斜や崖によって囲まれた平坦地で、平坦面はかつての浅海底や河川の氾濫原などに由来し、その後の地盤の隆起や海水準の変化などによって、周囲が浸食され、急斜面や崖が形成されたものである。階段状に平坦地が見られるものを段丘と呼ぶ。台地、段丘の上は、海や河川の影響を受けなくなってから以降の火山灰などの風成堆積物などに覆われている。形成時代から洪積台地とも呼ばれる。

低地は河川や海岸に沿う平坦地で、河川が運搬した土砂や海岸の堆積物などによって埋め立てられた地形であり、大河川沿いには山地の出口から河口に向かって扇状地、自然堤防、三角州・海岸低地の配列で遷移するのが一般的であるが、流域の地形、地質、

気候といった条件により、扇状地が形成されない場合、また自然堤防や三角州の形成が貧弱である場合がある。

本図幅の自然地形は低地が大部分で、分類としては「三角州」「自然堤防」「湿地」「砂州」が分布しており、三角州、湿地には殆どが盛土を施されている。

「三角州」とは、上流から流れてきた砂等が堆積することにより形成される地形で、主に水田として利用されるが、市街地では大部分が盛土され宅地が広く分布している。

「自然堤防」とは、氾濫原低地や三角州・海岸低地において河川の流路に沿って形成される微高地で、周囲の低地からの比高は数mに満たない場合のものが多数である。畑や住居に利用されることが多い。

「湿地」は永続的または定期的に地面が水に覆われる湿潤な低地のことで、沼沢性の土地を示している。

「砂州・砂堆」は海岸の波浪によって形成された砂地の高まりで、主に集落や畑地として利用されている。

水部を本調査では、現存しない「旧水部」（河川・池沼等の内水面や海岸線）と現存する「現水部」として区分している。

自然地形分類のうち旧地形として現存しない「旧水部」、「湿地」については旧版地図や資料を基に形状を表現している。また、「現水部」は現在の地形図に合わせている。

表 3-1 調査地域内の区市町村別地形分類面積

単位:ha

区分	千葉県					神奈川県	
	市川市	船橋市	習志野市	浦安市	小計	川崎市	小計
山地	山地斜面等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ローム台地(更新世段丘)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	山地計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
低地	谷底低地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自然堤防	0.0	0.0	0.0	30.4	30.4	0.0
	湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.6
	三角洲・海岸低地	0.5	0.0	0.0	111.4	112.0	109.1
	砂州・砂堆(礫州・礫堆)	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0
	低地計	0.5	0.0	0.0	143.8	144.4	150.7
水部	親水部	29.7	0.3	0.0	95.1	125.2	164.3
	旧水部	250.2	61.0	52.9	1,618.8	1,982.9	1,118.1
	水部計	279.9	61.3	52.9	1,714.0	2,108.1	1,282.4
合計	280.4	61.3	52.9	1,857.8	2,252.5	1,433.1	

単位:ha

区分	東京都								合計	
	千代田区	中央区	港区	江東区	江戸川区	品川区	大田区	小計		
山地	山地斜面等	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	8.6
	ローム台地(更新世段丘)	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	11.0
	山地計	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	19.6
低地	谷底低地	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
	自然堤防	0.0	0.0	0.0	0.0	49.2	0.0	20.7	69.8	100.2
	湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.0	44.0	85.6
	三角洲・海岸低地	0.0	0.0	0.0	0.0	74.8	0.0	110.4	185.2	406.3
	砂州・砂堆(礫州・礫堆)	0.2	18.3	97.3	0.0	17.9	0.0	0.0	133.7	135.6
	低地計	0.2	18.3	98.5	0.0	141.8	0.0	175.0	433.9	728.9
水部	親水部	0.0	87.1	32.8	281.0	123.2	9.1	192.8	725.8	1,015.3
	旧水部	2.8	377.5	480.6	1,999.7	873.5	590.3	1,874.5	6,198.9	9,299.9
	水部計	2.8	464.6	513.4	2,280.7	996.7	599.4	2,067.1	6,924.7	10,315.2
合計	3.0	482.9	631.5	2,280.7	1,138.6	599.4	2,242.2	7,378.2	11,063.7	

資料:「自然地形分類図」の図上計測による。

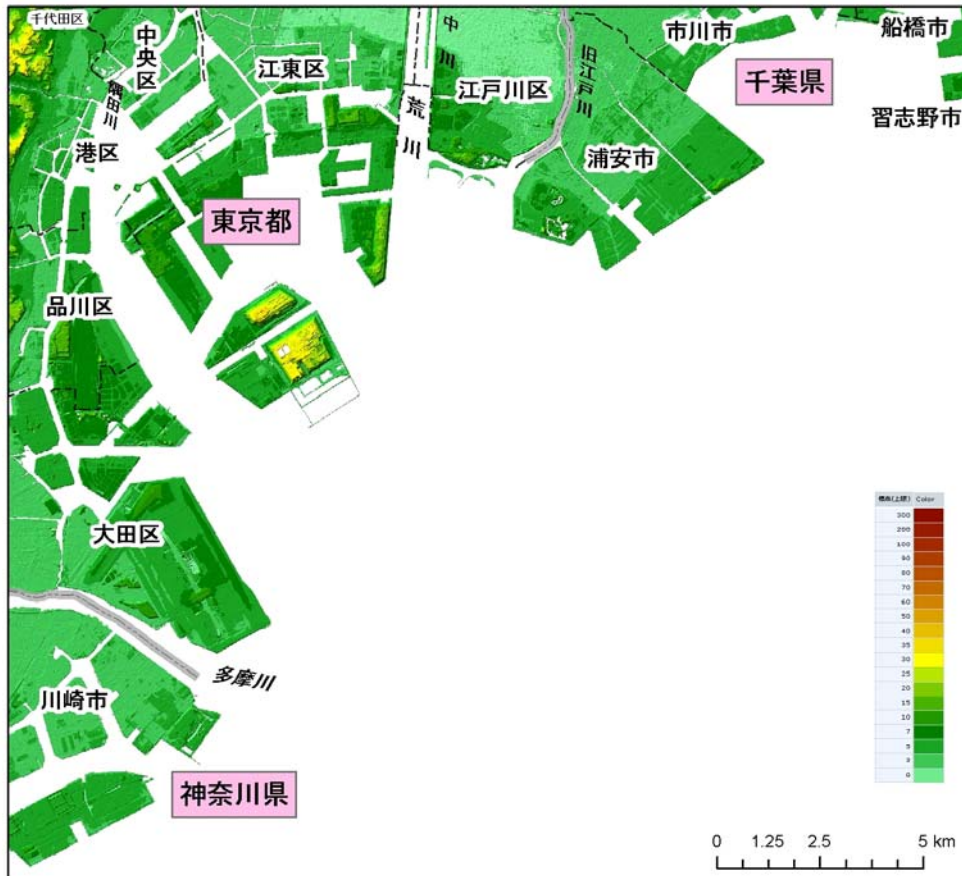


図 3-2 調査地域の陰影段彩図
標高データからの現在の地形

3.2 地形細説

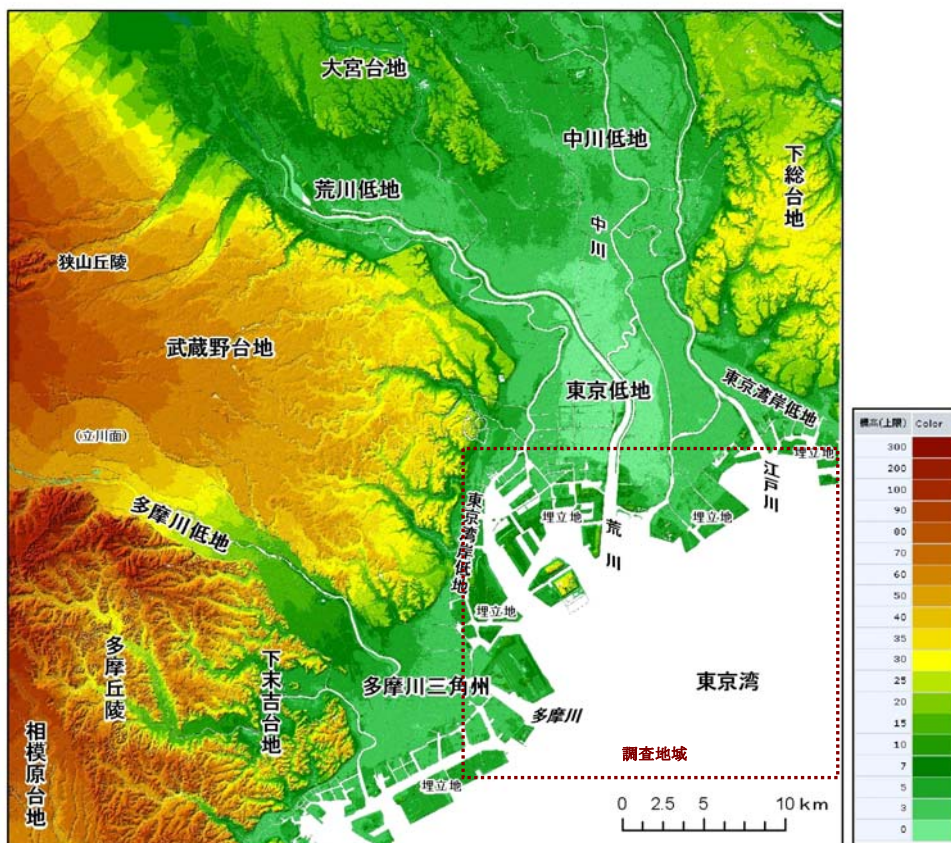


図 3-3 調査地域周辺の陰影段彩図

(1) 低地

東京低地は、武蔵野台地の東側の低地で、過去の荒川水系及び旧利根川（中川）下流が作った洪積平野である。本図幅における東京低地は江戸時代以降の干拓と埋め立てによって陸化した土地である。

東京湾前面の土地造成は、人口の増加と市街地整備のため、干拓、埋め立てが継続的に行われてきた。干拓は、干潮時に現れる水深の浅い海底を「囲い土手」で囲い、海水の蒸発を待って土手内を乾燥させ陸化を促したもので、土地の地盤高が海面下の場所もあり海拔は低い。

中央区築地から港区新橋、浜松町にかけて東側に江戸湾を埋め立てた旧水部の盛土地がみられる。また旧江戸川を挟み江戸川区と浦安市に旧水部の盛土地が見られる。その他は明治期以降に進行した旧水部の埋立地である（図 3-4）。

東京湾岸低地は、江戸時代の干拓や、明治時代以降の埋め立てによって陸化した土地が大部分で、東京側は武蔵野台地の前面の東京低地と多摩川三角州の間に広がっている。かつての日比谷の入り江は、現在の千代田区霞ヶ関付近で武蔵野台地の縁を洗っていたが、そこから南方へ台地の縁に沿って狭長な海岸低地が延びていた。この海岸低地は、縄文海進以降の海水準の低下によって浅海底が隆起したところである。砂州と砂州間低

地の組み合わせからなり、標高5 m以下である。低地の前面には江戸時代以降の干拓地や明治時代以降の埋立地が広がっている。

多摩川三角州は、多摩川の下流では三角州平野で、本調査地域の南西にあたる低地は、多摩川が東京湾に注ぐところに位置するため、三角州としての性格をもっている（図3-3）。



図3-4 海岸線の変遷（干拓地・埋立地）

(2) 埋立地

埋立地は、廃棄物や浚渫土砂、建設残土などを海面や湖などに投入することによって人工的に陸域を造成した土地を指し、陸続きに水面を埋め立てて陸地にする場合と、水

面に新たに島を作る場合の2種類に大別される。

本調査地域では、東京低地の南面に明治以降埋め立てられた東京湾臨海埋立地が広がっている（図3-4）。

①東京湾の埋立地

大田区大森付近から南側には、多摩川によって形成された三角州性低地がある。数本の微高地が北西～南東方向へ延び、自然堤防を形成している。三角州の前面には、かつて東京湾の浅海を利用した干拓地が分布していたが、明治期以降その多くは埋め立てられた。更に勝島運河と海老取川を結ぶ線より海側では、羽田空港・新国際空港等をはじめとした東京港の埋立地が形成されている。特に1970年（昭和45年）以降の埋立地の拡大が著しい。

千葉県側では、江戸川放水路以西の市川市側と浦安市側の埋立地があり、市川市側の埋立地では、渡り鳥の飛来地である行徳の干潟が、埋め立て計画地に含まれていたため多くの議論を呼んだ。その結果、約51haの内陸性湿地帯を存続させた形で土地整備が行われ、1974年（昭和49年）に195haの埋立地が造成された。

浦安市側では埋め立て事業が進行し、浦安地先に1,473haの土地が造成された。埋め立て面積は両市あわせて1,632haになり、海岸線は2km～4km沖へ前進した。

3.3 地形と土地の開発、保全および利用との関係

本図幅の中に含まれる土地は、ほぼ全域が埋め立ての造成によるものであり、歴史も新しい。

埋立地の通常の形態として、埋立地間に水路を挟み造成され、上部は極めて平坦である。本図幅における人工地形は、表 3-3 のとおり合計面積は、10,556ha となり、本図幅（行政区画内の水部含み）の約 83% の面積を占めている。

表 3-3 調査地域内の人工地形面積

(単位:ha)

分類		人工平坦地 宅地等	盛土地	埋立地	干拓地	人工地形 計(a)	自然地形 計(b)	(a/b) %
山地	山地斜面等	4.1	-	-	-	4.1	8.5	48.2%
	ローム台地(更新世段丘)	8.5	-	-	-	8.5	11	77.3%
	山地計	12.6	0	0	0	12.6	19.5	64.6%
低地	谷底低地	-	1.2	-	-	1.2	1.2	100.0%
	自然堤防	-	0	-	-	0	100.3	0.0%
	湿地	-	85.7	-	-	85.7	85.7	100.0%
	三角洲・海岸低地	-	406.2	-	-	406.2	406.5	99.9%
	砂州・砂堆(礫州・礫堆)	-	-	-	-	0	135.7	0.0%
	低地計	0	493.1	0	0	493.1	729.4	67.6%
水部	現水部	-	-	0.3	-	0.3	1851.8	0.0%
	旧水部	-	1190.3	8853.9	5.9	10050.1	10050.1	100.0%
	水部計	0	1190.3	8854.2	5.9	10050.4	11901.9	84.4%
	計	25.2	2176.5	8854.2	5.9	11061.8	13399.7	82.6%

「人工地形分類図」図上計測による

江戸時代より始められた東京湾岸低地の干拓と埋め立てにより土地が造成され、隅田川、中川、荒川放水路の河口は 4 km ほど、東京湾に伸展してきた。この本図幅における埋め立ては、現在も進行中である。この圏域に含まれる自治体は、これらの埋め立てにより行政面積を大幅に拡大した。

千葉県浦安市においては、行政面積の 70% 以上が埋め立てにより新たに造成されたものである。この造成地に、大規模な集合住宅をはじめ大学、各種学校、墓地等の公益施設が造られ、また大規模な商業施設が立地した。

千葉縣市川市側の埋立地では、行徳の干潟が、渡り鳥の飛来地として学術的に価値の高い地域であることから、自然環境と生態系の保全が重要視され多くの議論を呼んだ。この結果約 51ha の内陸性湿地を含めた土地整備が行われた。

東京都側の埋め立ての地先には、火力発電所、コンビナート、工業団地、コンテナ埠頭等が設けられた。お台場埠頭を取り巻く一帯もテレビ局等の情報発信機能を持つファッションタウンとして賑わっている。羽田空港の地先では新国際空港用に大規模な埋め立てが完成し 2009 年（平成 21 年）秋に共用を開始している。

一方、これらの埋め立てが進行するにつれ東京湾に資源を求める江戸前の漁業が衰退していった。特に水深の浅い沿岸部において貝類、海苔の養殖が困難になり、また水鳥の棲息地も急激に減少することになった。現在埋立地の一部に人工の砂州をつくり、水鳥などの野鳥が棲息し得る環境を整えつつある。また江戸川区の地先に葛西臨海公園、品川区大井のコンテナ埠頭近くに野鳥の森を設け自然の保護と緑景観の創出に努めている。

3.4 地形と災害及び保全との関係

埋立地は水面以上の高さになるまで、土砂などで埋め立てられた造成された土地である。造成以降の圧密を考慮して高く造成されている。

多摩川三角州において、三角州の前面に東京湾の浅海を利用した埋め立てが江戸時代後期から行われていたが、明治時代に入り、埋め立てが進行した。この地域では現在の造成技術による施工以前の埋め立てが多く、造成地盤の沈下により 1910 年（明治 43 年）8 月の大洪水の際に、ほぼ全域が洪水に見舞われた。

本図幅の土地の多くは、埋め立てが開始されてから、歴史的にみると比較的時間が浅く、人為的な災害以外、自然、地形、地質等から起きた災害の記録は少ない。

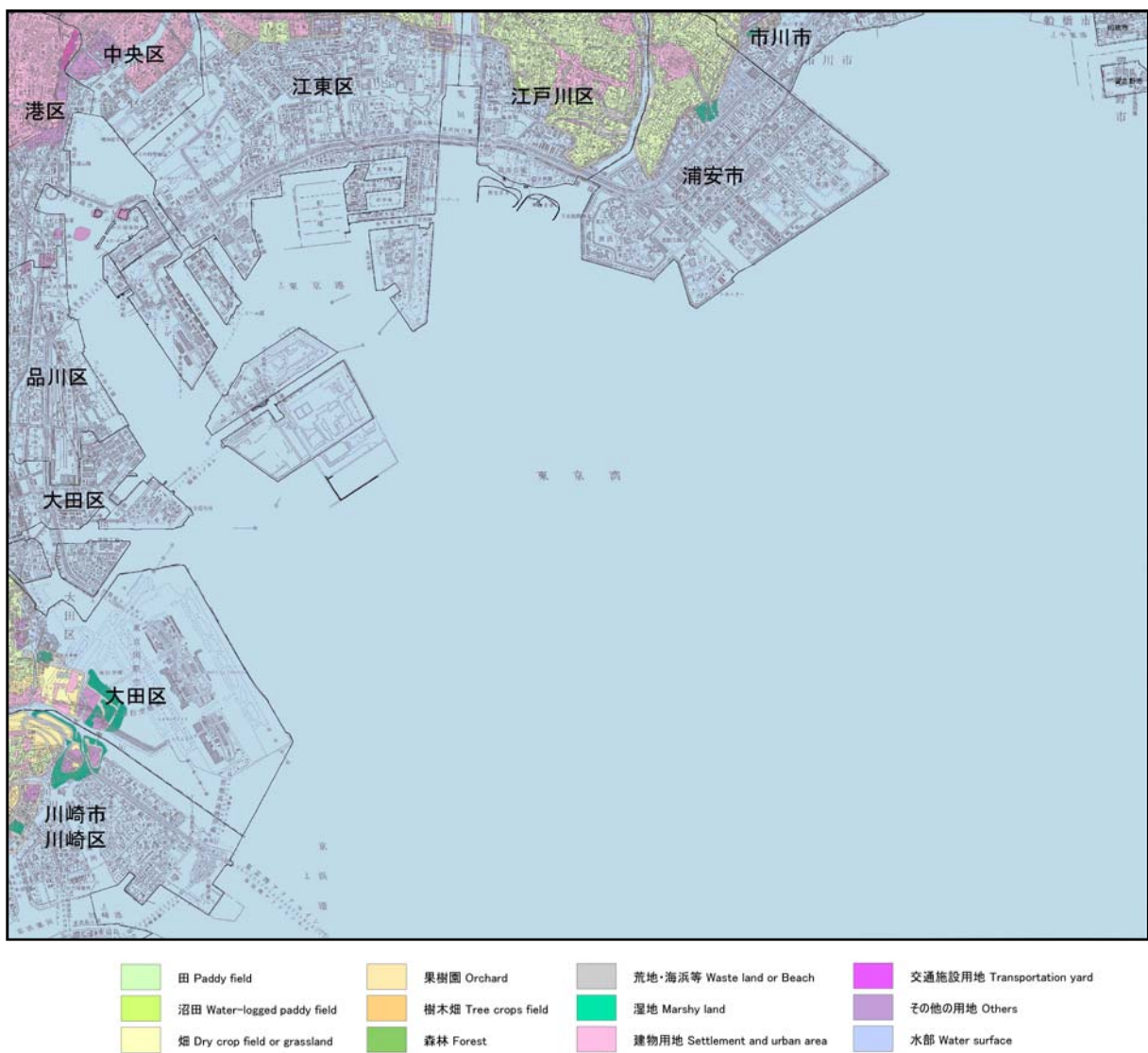
将来、大規模な地震がおきた場合、阪神大地震時に起きた六甲アイランドにおける地盤の液状化などのように、土地の液状化が起こりうることも想定される。また、津波や高潮の被害も考えられる。

4 土地利用の変遷の概要

4.1 過去の土地利用状況の概要

(1) 明治 42 (1909) 年頃 (現在から概ね 100 年前) の土地利用

本図幅では、明治 42 (1909) 年に 5 万分の 1 地形図の測図(測量して地図を作成すること)がなされている。また、2 万 5 千分の 1 地形図に関しては、大正 6 年(1917 年)から大正 11 年(1922 年)にかけて測図されている。このため、本図幅においては、明治期の土地利用分類図(第 1 期)として、5 万分の 1 地形図を基礎資料として地形図の読図による土地利用分類を行い、5 万分の 1 地形図で読図が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。調査結果は縮尺 5 万分の 1 の調査成果図として整理し、縮小図を図 4-1 に示す。

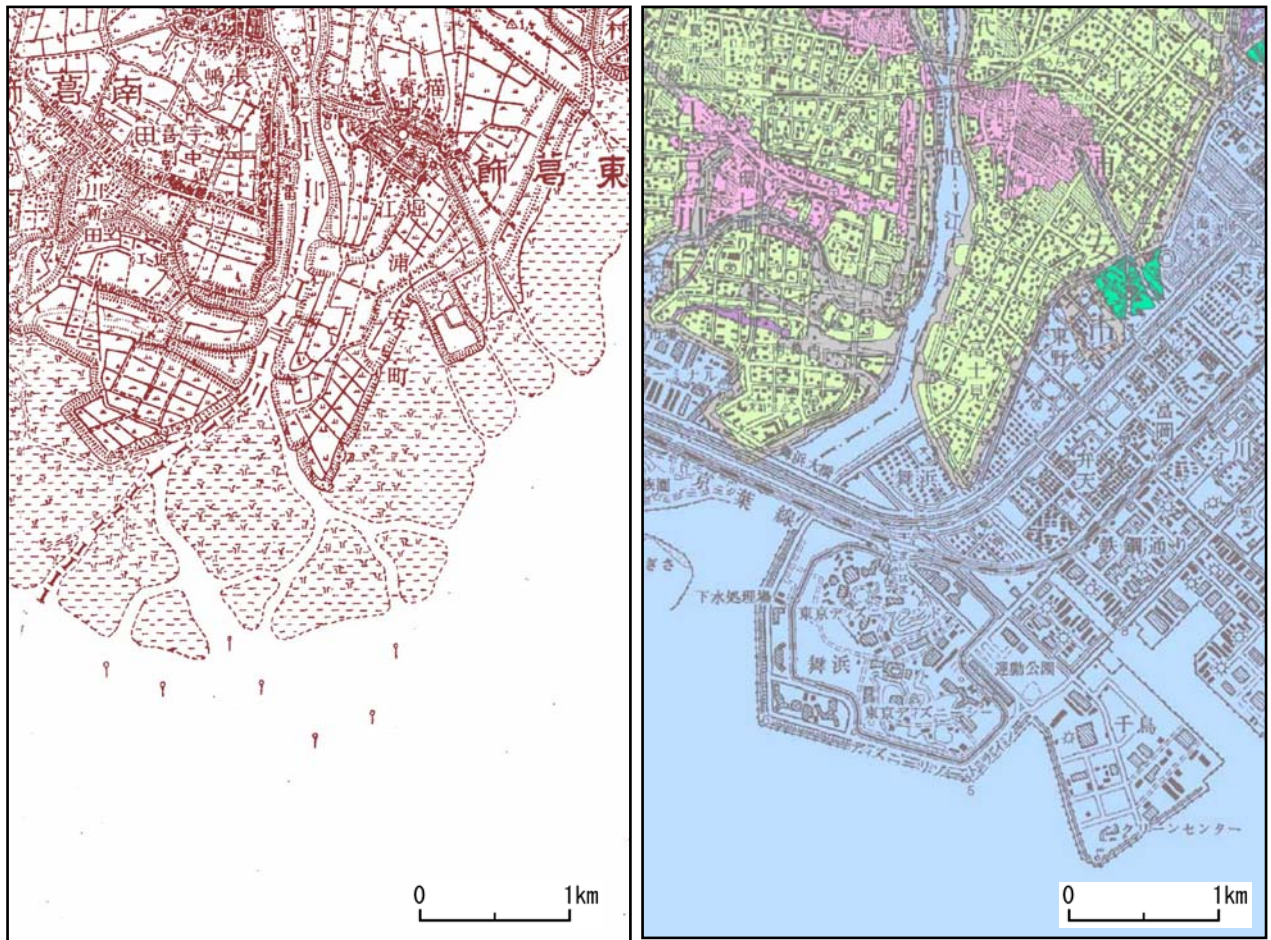


※基図及び行政区画は現在の状況を図示した。

図 4-1 調査範囲における約 100 年前(明治 42(1909)年頃)の土地利用

①荒川・江戸川河口付近における土地利用

現在の浦安、葛西付近は明治 42 (1909) 年頃には、江戸川の河口部の三角州に猫実、長嶋、宇喜田などの集落がみられ、その周囲は水田が広がっている。海岸線は現在の国道 357 号のやや内陸側に位置していて、海岸には 1～1.5km の幅で干潟がみられる(図 4-2)。現在の荒川河口付近は、当時は、まだ荒川放水路が開削されていないため、中川の河口となっている。

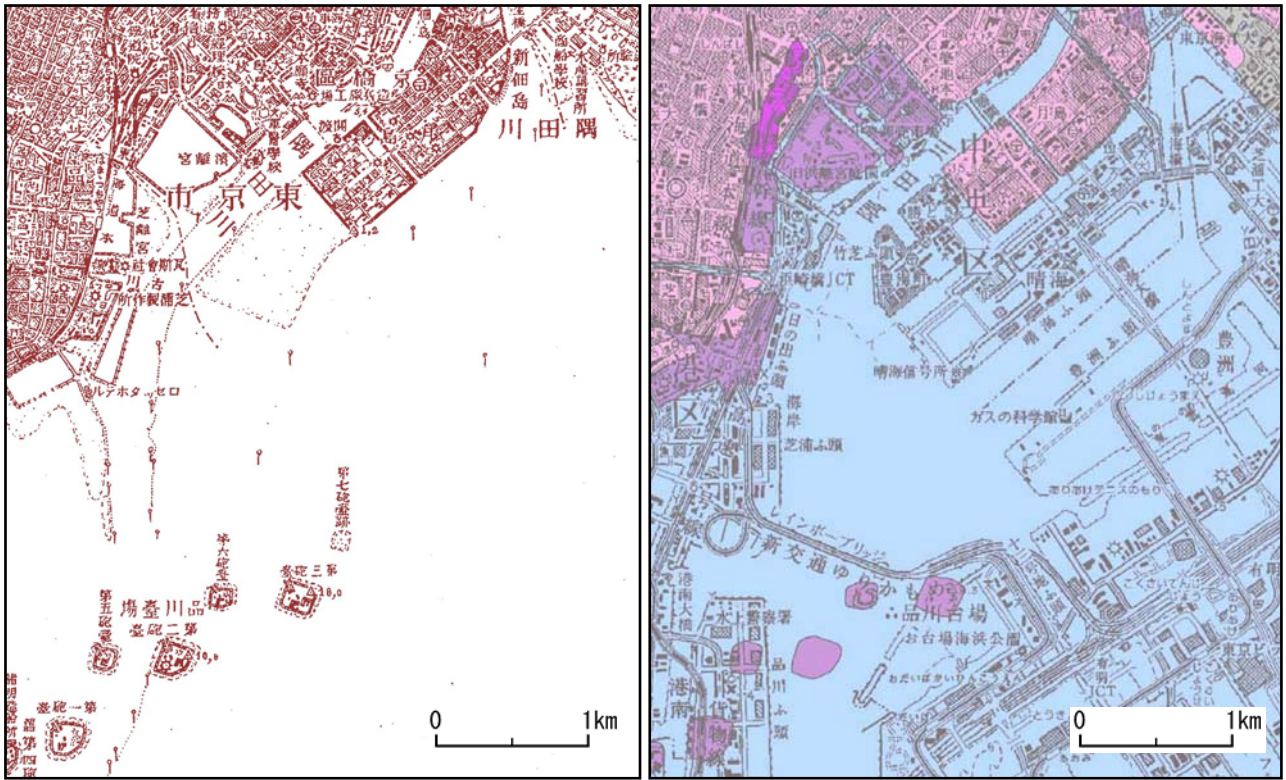


※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-2 浦安付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

②隅田川河口・品川付近における土地利用

現在の隅田川河口・品川付近は、明治 42 (1909) 年頃には、隅田川の東側の月島付近は既に埋め立てられており、工場が多く立地している。隅田川の西側の新橋や浜松町付近は既に建物が密集した市街地となっており、当時の東海道線の起点である新橋駅が現在より東側に位置している。浜離宮周辺の隅田川沿いには学校や工場などが集中している。当時は月島より南東側、日の出埠頭より南側はまだ埋め立てられておらず、砲台の人工島(お台場)が品川沖に並んで整備されている(図 4-3)。

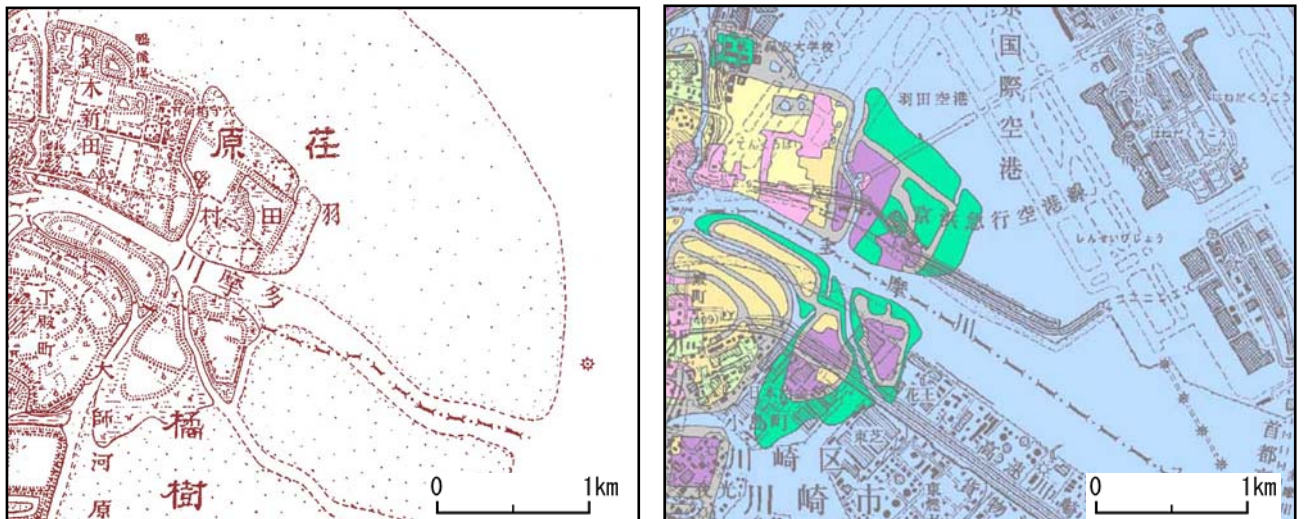


※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-3 隅田川河口付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

③多摩川河口付近における土地利用

多摩川河口付近は、明治 42 (1909) 年頃には、鈴木新田、下殿町の集落や水田がみられ、多摩川沿いには果樹園がみられる。当時の海岸線は現在の羽田空港国際線ターミナルや川崎側の多摩運河付近で、当時、海岸線近くに立地していた集落は現在の空港滑走路の範囲内に位置している。

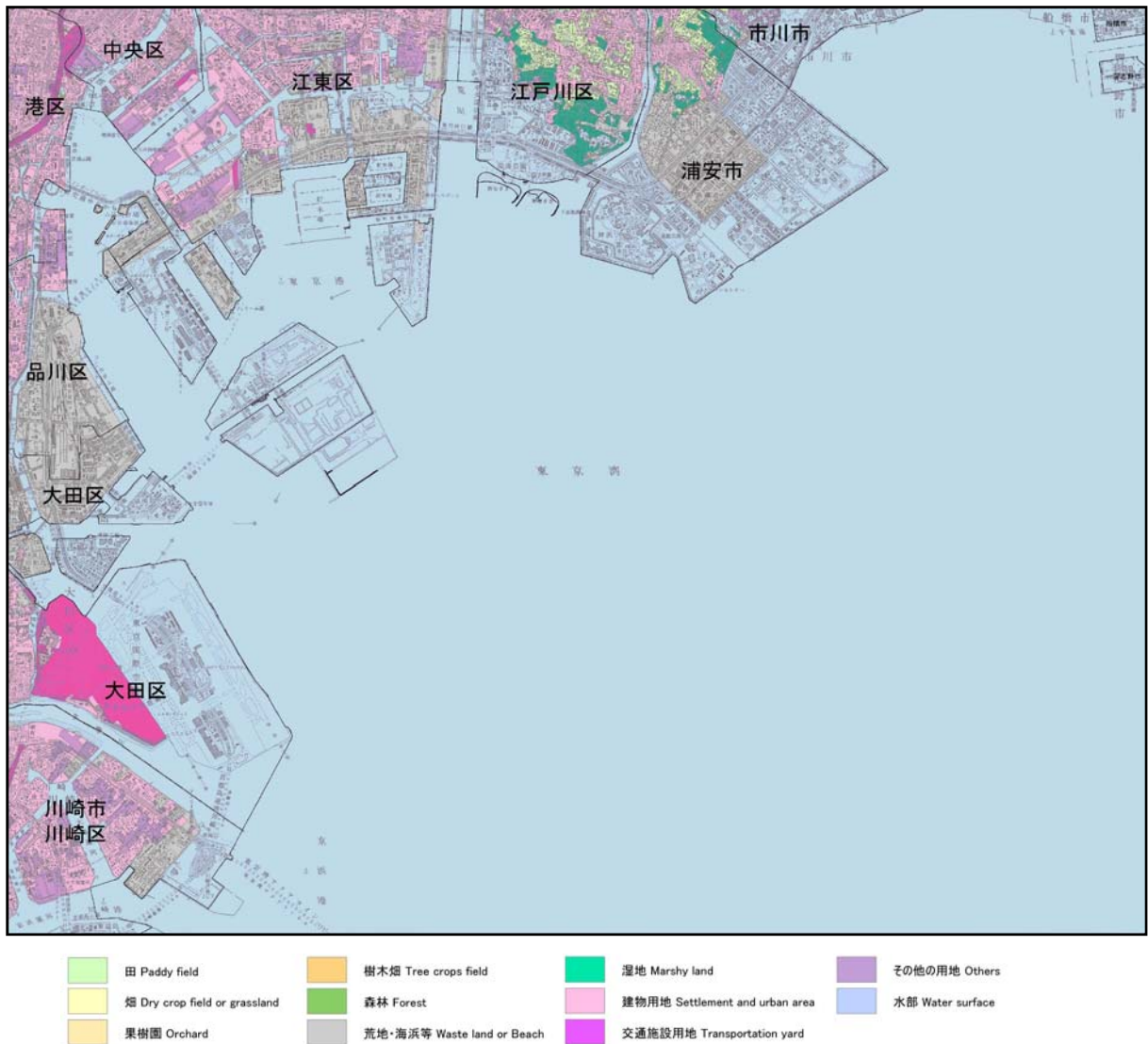


※着色凡例は図 4-1 参照

図 4-4 浦安付近の約 100 年前の地形図(左)と当時の土地利用で着色した現在の地形図(右)

(2) 昭和 43 (1968) 年頃 (現在から概ね 50 年前) の土地利用

昭和期の土地利用分類図 (第 2 期) は、空中写真測量により改測が行われた 2 万 5 千分の 1 地形図を編集して作成された 5 万分の 1 地形図を基礎資料として、地形図の読図による土地利用分類を行い、5 万分の 1 地形図で読図が難しい範囲については、2 万 5 千分の 1 地形図を補足的に用いて土地利用分類を行った。調査結果は縮尺 5 万分の 1 の調査成果図として整理し、縮小図を図 4-5 に示す。



※基図及び行政区域は現在の状況を図示した。

図 4-5 調査範囲における約 50 年前 (昭和 43 (1968) 年頃) の土地利用

①荒川・江戸川河口付近における土地利用

浦安、葛西付近は昭和 43（1968）年頃には、地下鉄東西線などの鉄道は整備されていないが、既存の集落の周辺を中心に葛西橋通り沿いなどで宅地化が進みつつあり、猫実の南側（現在の今川、富岡付近）には広大な埋立地が整備されている。猫実の東側には養魚場がみられ、江戸川河口の西側には大規模な工場が立地している。中川の河口は荒川放水路が開削され、荒川の河口となっている。

②隅田川河口・品川付近における土地利用

荒川の河口から隅田川の河口にかけては、昭和 43（1968）年頃には、晴海、豊洲、東雲、有明、夢の島などの埋め立て地が整備され、工場や倉庫、埠頭などとなり、晴海埠頭などへは亀戸駅付近から貨物線が引き込まれている。隅田川河口の南西側では芝浦から品川沖にかけて埋立地が整備され、工場や学校などが立地している。新橋駅の跡地は汐留貨物駅となり竹芝栈橋や芝浦岸壁方向に貨物線が伸びている。羽田空港と浜松町間にはモノレールが整備され、モノレールの東側には広大な埋立地（大井埠頭）が整備されつつある。

③多摩川河口付近における土地利用

多摩川河口付近は、昭和 43（1968）年頃には、もともと陸地であった範囲は宅地や工場となり、水田や果樹園はみられなくなっている。多摩川河口の東京都側は、現在の国際線ターミナル付近に羽田空港が埋め立て等によって整備されており、神奈川県側は浮島町や千鳥町の埋立地が整備され、コンビナートの工場や火力発電所、フェリー一港が立地・整備されている。

4.2 土地利用の変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

現在から概ね100年前及び50年前の2時期の土地利用分類図と、2006年調査の土地利用細分メッシュデータ(国土数値情報)から把握した調査地域内の田、畑(畑・その他の農用地)、森林等(森林・荒地)、宅地等(建物・その他用地等)、水面の5つの主要な土地利用ごとの面積推移を図4-6及び表4-1に示す。なお、100年前及び50年前の2時期は同じ手法を用いて算出したデータであるが、2006年のデータは調査方法が異なるため、算出結果には多少、誤差を含んでいる。

農地では1909年に田が8.7km²、畑が1.2km²であったのに対し、1968年時点では田が2.5km²(△6.2km²)、畑が0.0km²(△1.2km²)となり、田は3分の1以下に減少し、畑は5万分の1地形図からは消滅している。田は1909年に江戸川河口付近と多摩川河口付近の両方にみられたが、1968年には多摩川河口付近では消滅し、江戸川河口付近も宅地等によって減少している。2006年には田も0.0km²(△8.7km²)となり田・畑ともに消滅した。

森林等(荒地・海浜、湿地などを含む)は1909年には各河川の河口部付近に湿地や荒地がみられ5.5km²であったが、埋め立て事業が活発に行われていた1968年には埋め立て工事中や未利用の埋立地が多く22.7km²(17.2km²増)となり、2006年には調査方法の違いもあるが、埋め立て事業が落ち着いたため、0.2km²(△5.3km²)と減少している。

宅地等は1909年には9.6km²であったが、1968年には34.9km²(25.3km²増)と増加し、さらに2006年には98.4km²(88.8km²増)となり、約100年間で約10倍に増加した。その多くは東京湾の埋め立てによる増加と考えられる。

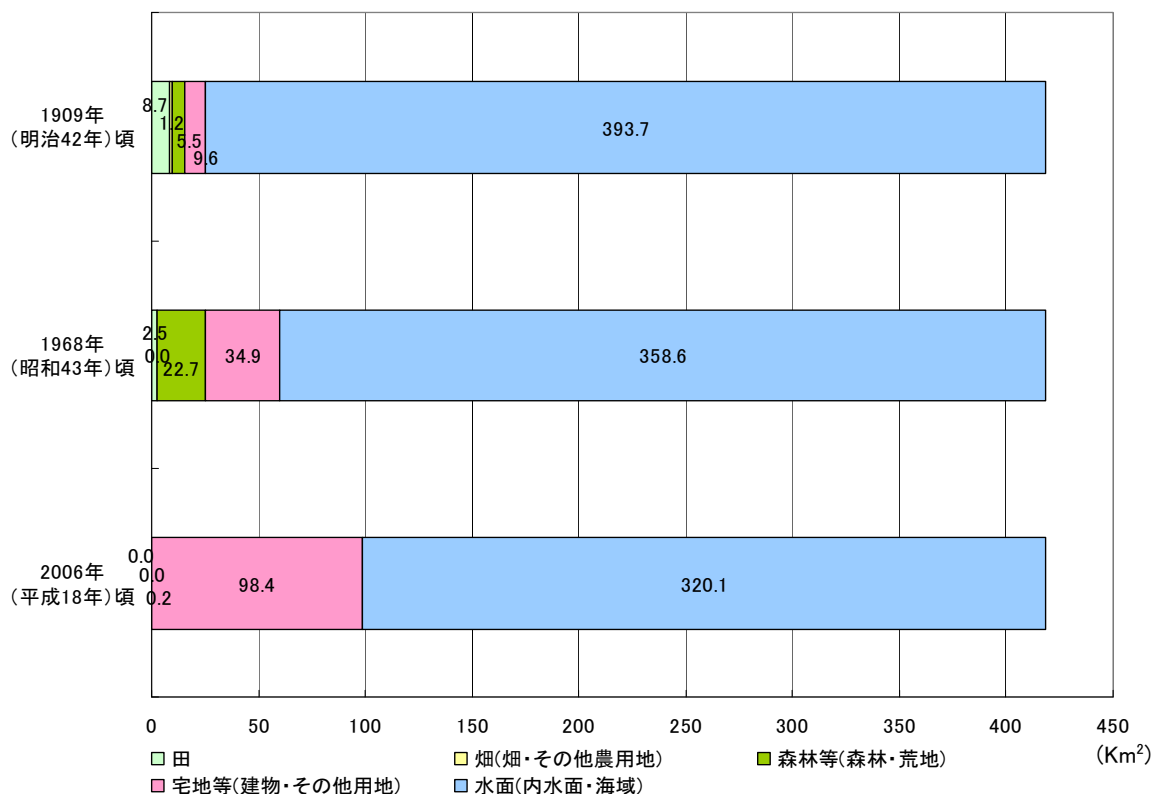


図4-6 土地利用別面積の推移(1909年・1968年・2006年)

表 4-1 土地利用別面積の推移(1909年・1968年・2006年)

区分		市区町村													合計
		市川市	船橋市	習志野市	浦安市	千代田区	中央区	港区	江東区	品川区	大田区	江戸川区	川崎市 川崎区		
1909年 (明治42年)頃	田	0.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	4.5	0.3	8.7	
	畑(畑・その他農業用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	1.2	
	森林等(森林・荒地)	0.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	1.0	1.3	1.3	5.5	
	宅地等(建物・その他用地)	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	2.4	3.5	0.8	0.0	0.6	1.0	0.7	9.6	
	計	0.7	0.0	0.0	3.9	0.0	2.4	3.5	2.1	0.0	2.7	6.8	2.9	25.0	
1968年 (昭和43年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	2.5	
		△ 0.3	0.0	0.0	△ 1.7	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 2.9	△ 0.3	△ 6.2	
	畑(畑・その他農業用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	0.0	△ 0.6	△ 1.2	
	森林等(森林・荒地)	0.1	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.7	6.4	4.3	3.4	2.0	1.3	22.7	
		△ 0.2	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.7	5.6	4.3	2.4	0.7	0.0	17.2	
	宅地等(建物・その他用地)	0.2	0.0	0.0	1.0	0.0	3.9	5.3	8.7	1.3	4.7	2.9	6.9	34.9	
0.1		0.0	0.0	0.5	0.0	1.5	1.8	7.9	1.3	4.1	1.9	6.2	25.3		
計	0.3	0.0	0.0	6.4	0.0	3.9	6.0	15.1	5.6	8.1	6.5	8.2	60.1		
2006年 (平成18年)頃	田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		△ 0.3	0.0	0.0	△ 2.6	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 4.5	△ 0.3	△ 8.7	
	畑(畑・その他農業用地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	0.0	△ 0.6	△ 1.2	
	森林等(森林・荒地)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	
		△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.8	0.0	0.0	0.0	△ 0.8	0.0	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 5.3	
	宅地等(建物・その他用地)	2.5	0.6	0.5	17.9	0.0	4.4	6.2	21.8	6.2	18.9	10.1	9.3	98.4	
2.4		0.6	0.5	17.4	0.0	2.0	2.7	21.0	6.2	18.3	9.1	8.6	88.8		
計	2.5	0.6	0.5	17.9	0.0	4.4	6.2	21.8	6.2	19.1	10.1	9.3	98.6		

- 1.1909年及び1968年は本調査で作成した土地利用分類図からの集計値。2006年は国土数値情報(土地利用細分メッシュ)による集計値
- 2.1968年及び2006年の下段は、1909年の面積との比較値
- 3.行政区域は2010年3月31日現在の区域を用いた。

(2) 人口集中地区の変遷

国勢調査では、1960(昭和35)年以降5年ごとに「人口集中地区」(DID区域[※])が設定されている。調査地域を含む東京都市圏北東部の1960(昭和35)年、1980(昭和55)年、2005(平成17)年の3時期の人口集中地区を図4-7に示す。

1960年には調査地域の北縁と西縁に限られていた人口集中地区は、東京湾の埋め立ての進捗に伴って拡大し、現在、人口集中地区に設定されない地域は埋め立て工事中の区域や埋め立て後の未利用地に限られる。

[※]人口集中地区(DID区域):市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上)が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいう。都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から人口集中地区が設定されている。

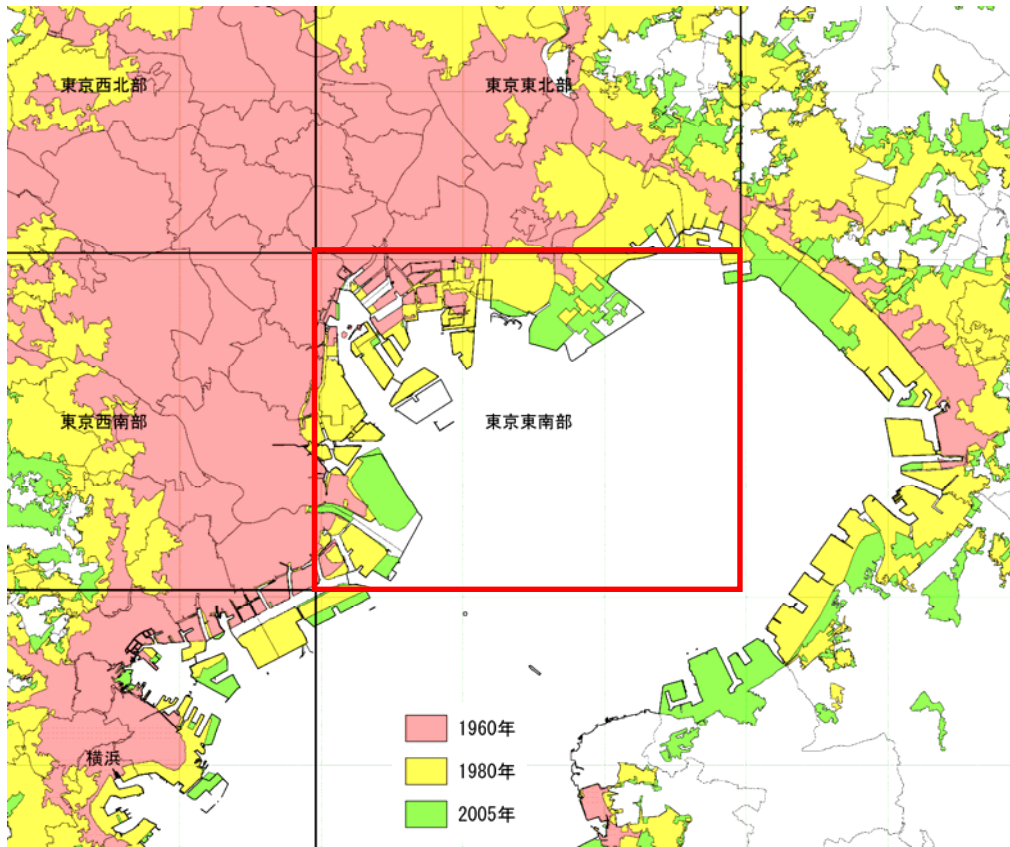


図 4-7 調査地域周辺における人口集中地区の推移(1960年・1980年・2005年)

資料：国土数値情報

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 地震被害

本調査地域に被害を及ぼす地震は、相模湾から房総半島南東沖にかけてのプレート境界付近で発生する地震と、陸域の様々な深さの場所で発生する地震がある(地震調査研究推進本部, 2009)。プレート境界地震の例として、元禄 16(1703)年の元禄関東地震(M8.2)や、大正 12(1923)年の大正関東地震(M7.9)があり、200~300年に一度の割合でM8クラスの地震を発生させることが知られている。本調査地域に被害を及ぼしたその他の主な地震をあげると、慶安 2(1649)年の川越地震(M7±1/4)、天明 2(1782)年の天明小田原地震(M7.0)、文化 9(1812)年の神奈川地震(M6.8~7.0)、明治 28(1895)年の霞ヶ浦付近の地震(M7.2)などがあげられる(地震調査研究推進本部, 2009)。

東京湾周辺プレート境界では数十年に一度の割合でM8クラスの関東地震よりも一回り小さいM7クラスの地震が発生している。これらの地震は、首都直下型地震もしくは南関東直下型地震などと呼ばれ、安政 2(1855)年の安政江戸地震(M6.9)や、明治 27(1894)年の明治東京地震(M7.0)などがその例としてあげられる。従来の研究では、これらの地震はフィリピン海プレートと太平洋プレートの接触部、もしくはその周辺で発生すると考えられていたが、近年の研究によって「関東フラグメント」と呼ばれる厚さ約25km、幅約100kmの独立した岩盤ブロックがフィリピン海プレートと太平洋プレートの間に存在し、安政江戸地震はこの関東フラグメントの周辺で発生した可能性が高いことが指摘されている(遠田, 2009)。

元禄関東地震では、関東地方の南部の広い範囲で震度6相当、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度7相当の揺れであったと推定され(宇佐美, 2003)、東京では津波が隅田川へ遡上した。深川における津波高は1.5mと推定されているが(羽鳥, 2006)、元禄関東地震と同レベルのプレート境界型地震が発生した場合でも、東京で津波高が2mを超える可能性は低いと考えられている(羽鳥, 2006)。この地震に伴い、房総半島から相模湾沿岸にかけての地域で地面が最大約5m隆起したと考えられており、隆起量は相模湾沿岸地域よりも房総半島の方が大きかったと推定されている。房総半島にはこの地震に伴う海岸の隆起によって作られたと考えられる海岸段丘があるが、この段丘を含めて約6,000年の間に4段の海岸段丘が作られており、過去にも元禄関東地震と同様に海岸を隆起させるような地震があったと考えられている(松田ほか, 1974)。

大正関東地震では、本調査地域のほぼ全域で震度5弱以上の揺れとなり、低地を中心に震度6の地域の揺れに見舞われた(諸井・武村, 2002)。東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高1.3m、深川で0.8mと津波高は比較的小さかったが(羽鳥, 2006)、静岡県熱海で12m、房総半島の相浜で9.3mの津波高が観測されたほか、東北地方や九州地方にかけての太平洋沿岸域でも津波が観測された。この地震は本震直後にM7クラスの余震が続けて発生したほか、本震の翌日には勝浦沖を震源とするM7.3の最大余震が発生した。勝浦での揺れは本震より強く、瓦の落下などの被害があった。また、千葉県州崎で30cmの高さの津波を観測したが、被害はなかった。翌年の大正13(1924)年1月15日に神奈川県西部で発生した地震(丹沢地震(M7.3))も関東地震の余震の一つであると考えられており、神奈川県南部を中心として死者19名、負傷者638名を数え、全壊家

屋は 1,000 棟を超えた(地震調査研究推進本部, 2009)。大正関東地震に伴い、小田原付近から房総半島先端にかけての地域では地面が最大約 2m 隆起し、南東方向へ 2~3m 移動し移動したことが観測されている。一方、それより内陸の東京都南西部から神奈川県北部にかけては地面が数十 cm 沈降した。

なお、東京都内には活断層である立川断層が走っているが、江戸時代以降において大規模な地震を発生させた形跡は認められない。

(2) 水害

本調査地域は荒川や多摩川など大河川の河口部であり、地形分類では東京低地、東京湾岸低地干拓地、埋立地にあたる。本地域は地盤沈下によってゼロメートル地帯(常時海水面以下の土地)が広がっており、高潮による水害が起りやすい土地条件となっているのが特徴である。

本調査地域は古来より高潮による被害を受けてきた。洲崎(江東区木場)にある洲崎神社には寛政 3(1791)年にこの一帯を襲った津波警告の碑が建てられている(東京都, 1994)。大正 6(1917)年 10 月台風による高潮被害は特筆されるべきものであり、A. P+4. 21m は既往最高潮位である。被害激甚地域は船橋から江戸川河口を経て砂村に至る江戸川デルタ両翼の新田地帯で、月島・洲崎方面も被害が著しく、品川から千葉に至る海岸に沿って総計 18 万 7 千戸が浸水した(国土地理院, 1963)。戦後間もない昭和 24(1949)年 8 月のキティ台風では大正 6 年台風以来の潮位となる A. P+3. 15m を観測し、大正 6 年台風に匹敵する区域が浸水した(荒川下流誌編集委員会, 2005)。

高潮対策として東京湾では昭和 9(1934)年から総合高潮防御計画が実施されていたが、戦争の影響で中断しており、初期に完成した防潮堤は地盤沈下によって嵩上げの必要が生じていた。戦後事業が再開されたもの、昭和 24(1949)年のキティ台風を契機として昭和 25(1950)年に第 1 次高潮対策事業(キティ台風対応)、続いて昭和 31(1956)年には第 2 次高潮対策事業(大正 6 年台風対応)が策定され、第 2 次高潮対策事業においてはこれまでの護岸嵩上げ方式から江東デルタを囲む外郭堤防方式が採用された。しかし、昭和 34(1959)年伊勢湾台風によって名古屋地方が甚大な被害を受け、事業中の第 2 次高潮対策事業は計画の改定を迫られた。この結果、事業の最高潮位を伊勢湾台風級の A. P+5. 10m に改定し、これに対応する東京湾高潮対策特別事業を昭和 35(1960)年から実施することになった(新多摩川市編集委員会, 2001)。なお、昭和 54(1979)年の台風 20 号の高潮位はキティ台風よりも高かったが浸水面積はわずかで済み、平成 13(2001)年の台風 15 号でもキティ台風と同程度の高潮位を記録したが、本事業によって影響はほとんどなかったとされる(荒川下流誌編集委員会, 2005)。

本調査地域におけるその他の水害として堤防決壊による河川洪水型(外水氾濫)、中小河川の溢水や排水不良による内水氾濫がある。昭和 30 年代から始まった急速な都市化の進展は中小河川の氾濫(内水氾濫)という都市型水害の発生をもたらした。さらに、近年は市街地化の進行によって雨水が地下に浸透しにくくなって短時間で河川に流れ込む傾向があり、またヒートアイランド現象によると考えられる集中豪雨の頻発もあって毎年のように浸水被害が発生している(東京都, 2007)。近年は地下空間の増大など土地の高度利用化が進み、浸水の危険性が増すとともに浸水被害額は増大しており(東京

都, 2007)、これらの新しい災害に対する対応が行われている。

(3) 地盤沈下

本調査地域の東京都の低地部の地盤沈下は、明治末期に始まる(遠藤, 2009)。地盤沈下は当初、大正 12(1923)年関東地震の前後に行われた測量結果の比較によって江東地区に著しい地盤沈下が認められたことから地震関係者に注目され、地殻変動に起因するとされた。しかし、第二次世界大戦末期に工場疎開等によって地下水の揚水量が減ったことで地盤沈下は一時的に沈静化し、地下水の揚水と関連があることが実証される結果となった(遠藤ほか, 2001)。

戦後、停止状態にあった低地の地盤沈下は工業が復興し始めたことで再び始まり、地盤沈下は次第に周辺の低地部一帯に及んだ。地盤沈下は常時海水面以下の土地となる「ゼロメートル地帯」を発生させたが、これらゼロメートル地帯は高潮や洪水による慢性的冠水地帯となることから、ポンプ場の設置や護岸・水門の敷設など、内水排除や高潮対策が行政の重大事業となった(遠藤ほか, 2001、遠藤 2009)。こうした背景を受け、昭和 31(1956)年「工業用水法」が制定され、昭和 36(1961)年に江東地区(東京都墨田区、江東区、荒川区と足立区、江戸川区の一部)が工業用水法の指定を受けた。その後、各種の揚水規制策や天然ガス開発の禁止が実施され、工業用水を地下水から工業用水道に転換する「工業用井戸転換」が実施された結果、昭和 48(1973)年頃から地盤沈下は次第に減少傾向を示し、昭和 54(1979)年頃から都内全域に渡り地盤沈下はほぼ停止状態となった(東京都, 2010)。

千葉県の南葛地域の浦安・行徳地区は隣接する東京都江戸川区と類似した傾向で大正以降沈下を続けてきたが、それ以外の地区における地盤沈下は昭和 40 年代以降に発生した現象のようである。千葉県もまた、昭和 44(1969)年から工業用水法の指定を受け、その後も各種地下水の採取の規制に関する法律や条例による採取規制を実施した結果、一部を除いて地盤沈下は沈静化した(環境省, 2010)。

横浜市と川崎市の臨海工業地帯では、大正末期から工業の発達とともに地下水を過剰に採取するようになり、地盤沈下が始まった(神奈川県, 2010)。川崎市では昭和 6(1931)年～昭和 17(1942)年の間に 1m を越す沈下を示す地点もみられたが(川崎市環境局環境対策部環境対策課, 2010)、川崎市で昭和 13(1938)年から給水を始めた我が国初の地盤沈下対策を目的とした工業用水道への水源転換や、経済不況等によって地下水採取量は減少し、昭和 16(1941)年頃から一時沈下速度は鈍化した(神奈川県, 2010)。

しかし、戦中から戦後の一時期に停止していた地盤沈下は、工業用地下水の汲み上げが増大したことで昭和 25(1950)年頃から再び進行し始めた(神奈川県, 2010)。昭和 28(1953)年、川崎市は地盤沈下調査を目的として水準測量を開始、昭和 31(1956)年「工業用水法」が制定され、昭和 32(1957)年に川崎市の一部が指定を受けた。また、同年には神奈川県、横浜市、川崎市の共同事業として第一次京浜地帯地盤沈下調査が実施された(神奈川県, 2010)。川崎市では地下水から工業用水道への転換を急速に進めた結果、昭和 40 年頃から地盤沈下は沈静化し始めた。最近では年間の沈下量は 2cm 以内にほぼ収まっている(川崎市, 2010)。

5.2 災害履歴細説

(1) 地震被害

①元禄関東地震

元禄 16(1703)年 11 月 23 日、午前 2 時頃に元禄関東地震(M8.2)が発生した。この地震は、房総半島南東沖の相模トラフ沿いの地域を震源域として発生したプレート境界型地震であると考えられており、関東地方の南部を中心に強い地震動が広範囲に生じた。

被害状況から、関東地方の南部の広い範囲で震度 6 相当、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度 7 相当の揺れであったと推定され、また、福島から滋賀にかけての範囲で震度 4 以上の揺れであったと推定されている(宇佐美, 2003)。特に当時の小田原領内で被害が大きく、小田原城下は全滅し、領内の死者は約 2,300 名となった。また、房総半島や相模湾の沿岸部を中心に津波が襲い、房総半島では 6,500 名以上の死者が生じたと推定されている。なお、元禄関東地震全体として、地震動や津波などにより、死者 1 万名以上などの被害が生じた(地震調査研究推進本部, 2009)。

この地震によって犬吠埼から下田の沿岸を津波が襲った記録が残されている。東京では津波が隅田川へ遡上し、本所・両国・深川で道路上に溢れ、津波高は 1.5m と推定されている。品川や千葉県浦安・船橋においても津波は町内へ遡上し、津波高は 2m 程度と推定されている。野毛(横浜)では流失家屋があり、津波高は 3~4m と推定されている(羽鳥, 2006)。東京湾の湾口の浦賀では町内や田畑に浸水し、津波高は 4.5m と推定されている(神奈川県防災消防課, 1984)。間口(三浦市)では津波は町内へ 200~400m 遡上し、津波高は 6~8m と推定されている(羽鳥, 1975)。南房総の津波高はこれらの値をさらに上回り、上総湊~館山間では 5~10m に達したと推定されている(羽鳥, 1975, 1976)。

②神奈川地震

文化 9(1812)年 12 月 7 日に発生した神奈川地震は、最大震度 6 強(推定)の内陸地震であり、現在の横浜市を中心として川崎市、品川区、大田区などに大きな被害をもたらした。

江戸市中は概ね震度 5 程度と推定され、大名屋敷、社寺などにも被害があった。幕府の公式記録では、川崎から保土ヶ谷宿までの各宿で、本陣を含む旅館に被害が大きかった。そのほかに被害が大きかったのは、世多谷(現東京都世田ヶ谷区)、稲毛(現神奈川県川崎市)、多摩川河口の六郷村(現東京都大田区)などであり、六郷村の東端の集落では液状化がみられた(都司, 2008)。

建物の被害状況から神奈川地震の震度分布が都司(2008)によって見積もられおり、震度 4 の範囲は半径 65km 程度(山梨県甲府から千葉県勝浦まで)、震度 5 の範囲は半径 35km、震度 6 の範囲は 15km 程度であると推定され、震度 5 ならびに震度 6 の分布範囲から、本地震のマグニチュードは M6.8~M7.0 であったとされる。

③安政江戸地震

安政 2(1855)年の安政江戸地震(M6.9)は東京湾北部を震源とした地震である。武蔵

野台地部では震度 5 であったのに対し、浅草、深川などの低地部では震度 6 弱、もしくは震度 6 強であったと推定され、地盤による震度の差が認められる(宇佐美, 2003)。

震源断層は東京都墨田区の直下から南南東に延びる断層であったと考えられ(中村ほか, 2002)、断層の長さは地震の規模を M7 程度と仮定し、スラブ内地震として、20～25km であると推定されている(中村ほか, 2002)。震源の深さについてはこれまで研究者によって見解の相違があったものの、最近の研究(遠田ほか, 2009)では、深度 40～60km の深さで発生したやや震源の深い地震であると推定されている。

被害は現在の東京湾沿岸から埼玉県東部、千葉県北西部に及び、東京低地の深川・本所・浅草・下谷・日本橋・上野などで被害が大きく、江戸町方だけで潰家数 1 万 4,000 余、死者は 4,000 余の被害となった。また、地震後 30 箇所余から出火した火災によって 2.2k m² が焼失した(宇佐美, 2003)。

詳細な位置が特定されている地点は少ないものの、現在の東京都葛飾区、墨田区などの震央に近い地域では噴砂、噴泥が報告されており(若松, 2007)、横浜、浦安、埼玉県荒川沿岸などでも噴砂の記録がある(宇佐美, 1983)。

④明治東京地震

明治 27(1894)年の明治東京地震(M7.0)は、東京低地の直下が震源となった地震であり、被害の大きかったのは東京・横浜などの東京湾岸である(宇佐美, 2003)。東京東部、神奈川県東部、埼玉県南東部で震度 5(一部が 6 相当)と考えられ、地震の規模は安政江戸地震とほぼ同等であるが、震源の深さが約 80km と安政江戸地震に比べて深かったために、安政江戸地震よりも被害が少なかったものと考えられる。

この地震は震災予防調査会成立後に起きた初めての大地震であり、被害が詳しく調べられ、統計もとられた。東京府の被害をみると、死者 24 名、負傷者 157 名、全壊家屋 22 棟、半壊家屋 68 棟、破損家屋 4,922、神田・本所・深川で全半壊した建物が多かった。家屋破損率を構造別にみると、石造 3.5%、煉瓦造 10.2%、土蔵造 8.5%、木造 0.5%である(宇佐美, 2003)。液状化は東京低地の隅田川や荒川の沿岸で発生したほか、埼玉県の元荒川沿岸(震央から 40km の距離)でも報告されている(若松, 2011)。なお、液状化の発生地点は震度 V 以上の地域に集中している(若松, 2007)。

⑤大正関東地震

大正 12(1923)年 9 月 1 日、午前 11 時 58 分頃に発生した大正関東地震(M7.9)は、相模湾、神奈川県全域、房総半島の南部を含む相模トラフ沿いの広い範囲を震源域として発生したプレート境界型地震である。この地震によって、関東地方の南部を中心に強い揺れが広範囲に生じ、関東地方南部の広い範囲で震度 6 が観測されたほか、相模湾沿岸地域や房総半島南端では家屋の倒壊状況などから現在の震度 7 相当の揺れであったと推定されている(諸井・武村, 2002)。

この地震による死者・行方不明者は 10 万 5,000 名、全潰全焼家屋は 29 万 3,000 棟に及んだ。住宅被害数は、震源地に近いこともあって東京府よりも神奈川県の方が全潰・半潰数が多くなっている。また、地震直後に発生した火災が被害を大きくし、東京府の死者数は 6 万 6,000 人にのぼった(諸井・武村, 2004)。

東京湾岸は干潮時ということもあり、品川で波高 1.3m、川崎で 1.5m、東京湾北部の深川で 0.8m、浦安で 0.6m と波高は比較的小さく、大きな被害は免れた(羽鳥, 2006)。地盤の液状化は、関東 5 都県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県)と山梨県甲府盆地と広範囲にわたっており、液状化が発生したと推定される地点の総数は 800 箇所にのぼる。液状化が高密度に発生した地域は震度 6 以上の沖積低地であるが、震度 5 の地域でも散発的に発生している(若松, 2007)。

なお、本調査地域の調査成果図として、大正関東地震の各種被害状況を 1/5 万地形図上にとりまとめた。各市区町村の建物被害状況として、諸井・武村(2002)の建物全潰率及び全潰数、建物半潰率及び半潰数、焼失・流失・埋没率及び焼失・流失・埋没数、全戸数を旧市区町村位置に表示し、参考として国土数値情報の「行政区域データ 大正 9 年」(国土計画局, 2010)の市区町村境界を表示した。なお、本説明書及び調査成果図では出典となっている諸井・武村(2002)に従い、「全潰」「半潰」を用いた。液状化地点は若松(2011)を編集して採用し、焼失区域は大正震災志付図の「東京市震火災発火地点及焼失区域図」(内務省社会局, 1926)を採用した。

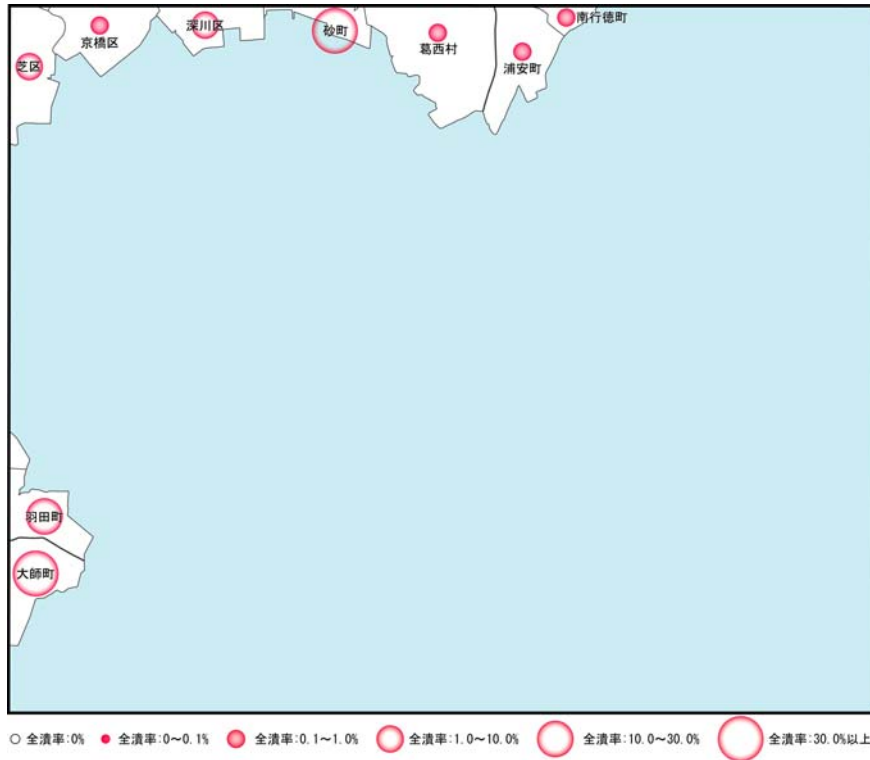


図 5-1 建物全潰率分布図(諸井・武村, 2002 より作成)

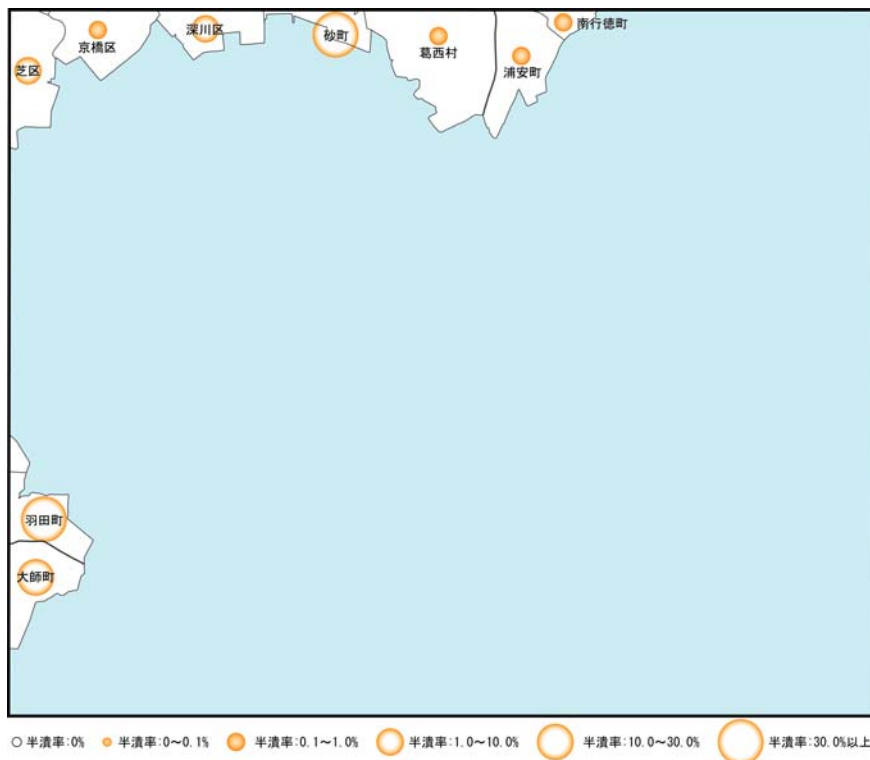


図 5-2 建物半潰率分布図(諸井・武村(2002)より作成)

(2) 水害

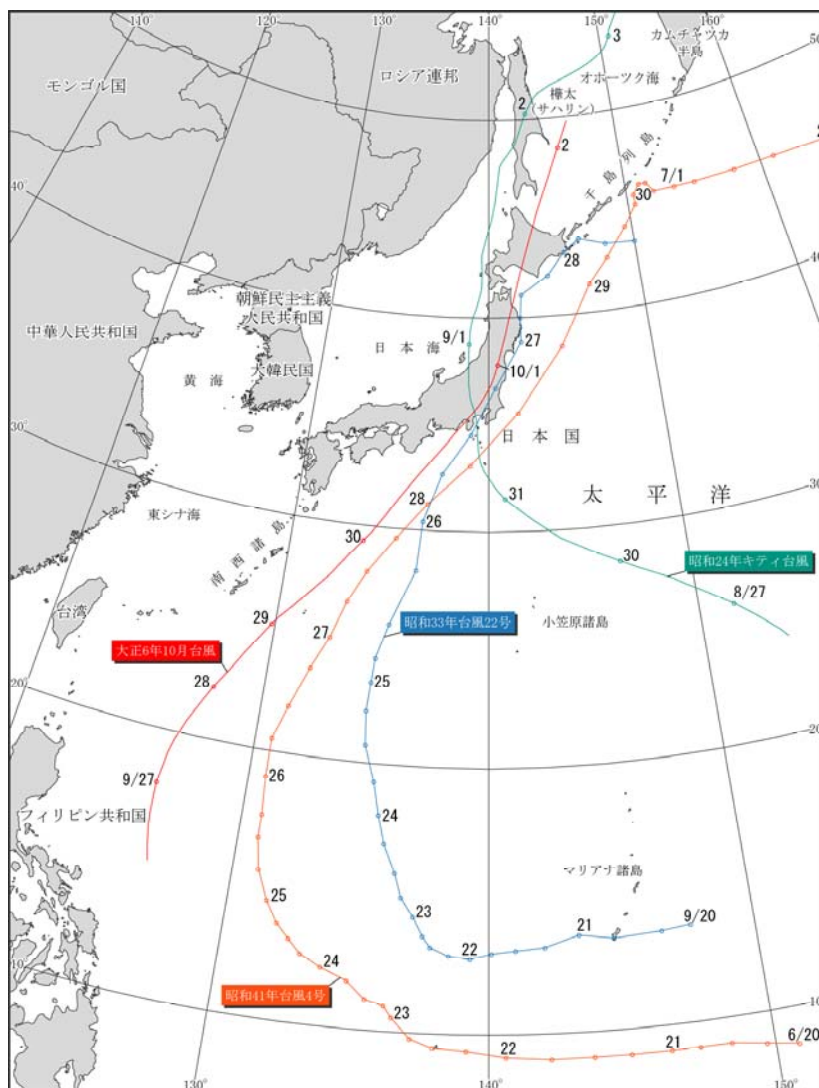


図 5-3 台風経路図(気象庁, 1917, 1950, 2011 より作成)

①大正 6 年台風による高潮災害

大正 6(1917)年 9 月 29 日午前南大東島付近を通過した台風は時速約 24km で北東に進んで 30 日夜半沼津付近より上陸、10 月 1 日 3 時浦和付近を経て奥羽東部を北進し、2 日オホーツク海に入った。この台風は風力が意外に強かったために激浪を巻き起こし、その上、1 日 5 時に満潮となったこともあって、前後 2 回にわたって高潮が押し寄せた(気象庁統計課/東京管区气象台, 1964)。潮位は既往最高の A.P+4.21m(T.P+3.08m)を記録し、東京府下では葛西・砂川・深川・本所・京橋・品川・大森・羽田などの海岸に面した箇所が大きな被害を受け、千葉県では浦安から五井に至る沿岸一帯が高潮に襲われた。

東京府下で高潮の被害の最も大きかったのは荒川放水路の西岸にあたる小松川・砂村・葛西方面である。東京府下の被害総数は死者 504 人、行方不明 58 人、家屋の全壊 4,019 戸、半壊 4,716 戸、流失 1,087 戸、浸水被害床上約 13 万戸、床下約 5 万戸に達した(気象庁統計課/東京管区气象台, 1964)。「江戸川区史」(江戸川区, 1955)ではこの

高潮を”大正六年の大津浪”とし、海岸近くの村々が瞬時にひと呑みにされた様子など、区内各所の被害の様子が生々しく記述されている。また、衰退の方向にあった行徳(千葉県市川市)の塩田はこの高潮によって回復不能となり、幕を閉じることとなった。

②昭和 24 年キティ台風による高潮災害

キティ台風は昭和 24(1949)年 8 月 31 日大島の西方を通過して網代の東を通り、小田原の西方で上陸した。関東地方の南部では 20m/s を超える暴風が吹き、東京湾方面は高潮を起こすに至った。9 月 1 日に柏崎付近を通過し日本海に出て温帯性低気圧となった(気象庁, 1950)。この台風は中心通過の時刻が満潮時に当たったため関東各地の沿岸で高潮が起き、東京では大正 6(1917)年の高潮以来 32 年ぶりの潮位となった。潮位は東京港で A. P+3. 15m(T. P+2. 02m)を記録している。

この台風による高潮で江東・葛西など低地の堤防が至る所で決壊し、海水は奔流となって民家に流入し、約 2 週間も泥海に没した(東京都, 1994)。船舶の被害も多く、小船も含めると沈没 167、流失 2, 588 で、横浜港では沈没・流失が 134 に達した(気象庁, 1949)。

千葉県の被害は、行方不明者 8 名、負傷者 6 名、住家全壊 37 戸、半壊 115 戸、流失 50 戸、床上浸水 2, 116 戸、床下浸水 851 戸などである(銚子地方気象台, 1969)。東京都の被害は、死者 18 人、負傷者 104 人、家屋全壊 896 戸、半壊 3, 233 戸、床上浸水 7 万 3, 750 戸、床下浸水 6 万 4, 127 戸などであった(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)。神奈川県は、死者 22 人、行方不明者 2 人、負傷者 87 人、家屋全壊 584 戸、半壊 1, 583 戸、流失 97 戸、床上浸水 3, 287 戸、床下浸水 1 万 5, 721 戸などである(横浜地方気象台, 1996)。

③昭和 33 年台風 22 号(狩野川台風)による水害

昭和 33(1958)年 9 月 20 日、グアム島東約 500km 付近で発生した熱帯低気圧は、その後発達して台風 22 号となった。24 日 13 時 30 分には中心気圧 877hPa、最大風速 75m/s 以上を観測し、中心気圧としては戦後最低の記録を示した。その後本土に接近しながら進路を北東に変え、伊豆半島の南端に近づくとともに急速に衰え、暴風圏も狭まった。台風は 26 日午後より速度を落とし北東に進んで、27 日 0 時頃三浦半島、1 時に東京を通過した。東京の日雨量(26~27 日)は 392. 5mm となって気象庁開設以来の最高を記録し、伊豆湯ヶ島では 580mm 以上の総雨量を記録した。台風は 27 日早朝に三陸沖に抜け、奥羽の東海岸に沿って北上し、根室付近を経て北海道東方海上に抜け、29 日千島南東沖で消滅した(気象庁, 1959)。

この台風による被害は東日本を中心とする 1 都 1 道 27 県に渡り、全国の罹災者数は 50 万人を超えた。これらの大部分は東海、関東地方に限られ、大小河川の増水、決壊等によって引き起こされた。なかでも伊豆地方は狩野川の氾濫によって死者・行方不明者合わせて 1, 000 名を超える大水害となり(気象庁, 1959)、気象庁は同年 11 月にこの台風を「狩野川台風」と命名した。

この台風は中小河川の氾濫等により区部東部地域に加え、新興住宅地のがけ崩れやそれまで浸水被害のなかった武蔵野台地の谷底部に大きな被害をもたらした。これは

昭和 30 年代から始まった急速な都市化の進展によるものであり、中小河川の氾濫という「都市型水害」を発生させることになった(東京都, 2007)。東京都では記録的な降水量となり、特に武蔵野台地の氾濫、護岸崩壊、橋の流失、道路の崩壊、低地の浸水、がけ崩れがあった。浸水の激しかった地域は低地帯の江東地域であり、約 3m も浸水した場所があった。

各地の被害をみると、千葉県では死者 13 名、行方不明者 2 名、負傷者 7 名、家屋全壊 43 戸、半壊 49 戸、流失 5 戸、床上浸水 5,345 戸、床下浸水 1 万 2,257 戸など(銚子地方気象台, 1969)、東京都では死者 40 名、住家被害全壊 81 戸、半壊 54 戸、浸水被害床上 7 万 6,115 戸、床下 25 万 3,141 戸など(気象庁統計課/東京管区気象台, 1964)、神奈川県は死者 93 名、負傷者 167 名、家屋全壊 32 棟、半壊 580 棟、流失 13 棟、床上浸水 1 万 6,991 棟、床下浸水 4 万 8,788 棟などとなっている(横浜地方気象台, 1996)。

④昭和 41 年台風 4 号による水害

昭和 41(1966)年 6 月 23 日、ヤップ島北西方に発生した台風 4 号は、27～28 日にかけて日本の南海上を北北東進し、28 日夕刻過ぎ房総沖を通過し、さらに三陸沖から北海道東方洋上に達した。台風が接近した 27 日には日本海にあった梅雨前線が本州南岸まで南下し、台風に刺激されて台風直接の雨も加わり、静岡県から関東地方の中部を経て福島県東部に至る帯状の地域に総雨量 200mm 以上の大雨が降った。特に伊豆半島や箱根及び神奈川県北部の山岳地帯では 400mm 以上となり、平野部でも埼玉県、東京都、神奈川県の一部では 300mm を超えた所もあった。千葉県は 150mm 前後であった。風は全般に弱く、関東沿岸部で最大風速 20m/s、最大瞬間風速 30m/s 程度であった(気象庁, 1967)。

この台風による被害の特性として以下の 3 つがあげられる。①典型的な雨台風となったため雨による被害が多く、風による被害はなかった、②中小河川の氾濫が多く、家屋の浸水、耕地の冠水、流失、埋没等が広範囲に現れ、農業施設や土木関係の被害が甚大であった、③大都市周辺の丘陵地帯の造成宅地のがけ崩れが目立ち、家屋倒壊やそれに伴う死傷者が多かった(気象庁, 1967)。

千葉県の被害は死者 1 名、負傷者 2 名、家屋全壊 1 戸、半壊 1 戸、床上浸水 279 戸、床下浸水 3,133 戸、家屋一部破損 5 戸、農作物の存在 1 億円余などである(銚子地方気象台, 1969)。東京都の被害は死者 2 名、行方不明者 1 名、負傷者 6 名、住家被害全壊 12 棟、半壊 20 棟、一部破損 37 棟、浸水被害床上 1 万 5,852 棟、床下 8 万 5,945 棟などである(東京都, 1967)。神奈川県は死者 41 名、負傷者 63 名、家屋全壊 61 棟、半壊 72 棟、床上浸水 9,816 棟、床下浸水 1 万 8,767 棟などである(横浜地方気象台, 1996)。

(3) 地盤沈下

①東京都・千葉県

本調査地域の東京都・千葉県の代表点として、東京都江戸川区中葛西 3 丁目(水準基標, 9836)、千葉県浦安市鉄鋼通り 3 丁目(水準点, U-9)を図 5-4 に掲載した。

水準基標 9836 では、大正期から昭和 20 年頃まで激しい沈下が続き、第二次世界大戦の影響で昭和 20 年頃から昭和 30 年頃にかけて一時緩やかになるものの、戦後再び

沈下が始まり、昭和 50 年前後まで激しい沈下が続いていた。この地点で年間沈下量が 2cm を下回ったのは昭和 49 (1974) 年であり、沈静化に至るまでの累計沈下量は 2m を超えている。その後は現在まで年間沈下量は 2cm 以内に収まり、上昇も見られる。一方、水準点 U-9 では観測開始から昭和 51 (1976) 年まで年間 5cm を超える激しい沈下が見られ、その後も年間数 cm の単位で沈下が続いている。

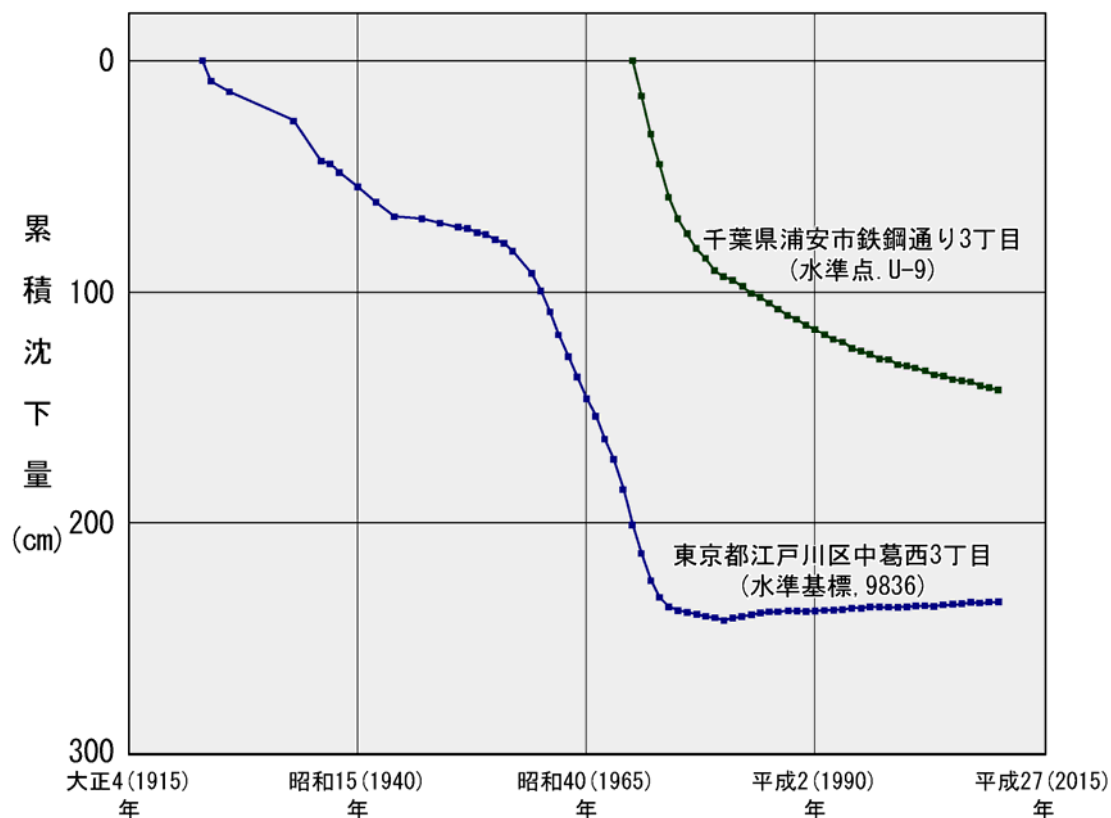


図 5-4 東京都・千葉県の主要水準基標の累積沈下量(東京都, 2010、千葉県, 2010 より作成)

②川崎市

この地域の川崎市の代表点として、川崎市川崎区千鳥町(水準点, 213)を図 5-5 に掲載した。

この地点では観測開始から昭和 38 (1963) 年まで年間 2cm を上回る大きな沈下がみられたが、昭和 39 (1964) 年以降は昭和 51 (1976) 年を除いて年間沈下量 2cm を下回る状態が続いている。全体としては現在も沈下傾向となっているが、本地域は埋立地の圧密沈下が終了していない地域と考えられ、通常の公害としての地盤沈下とは区別する必要がある(川崎市, 2010)。

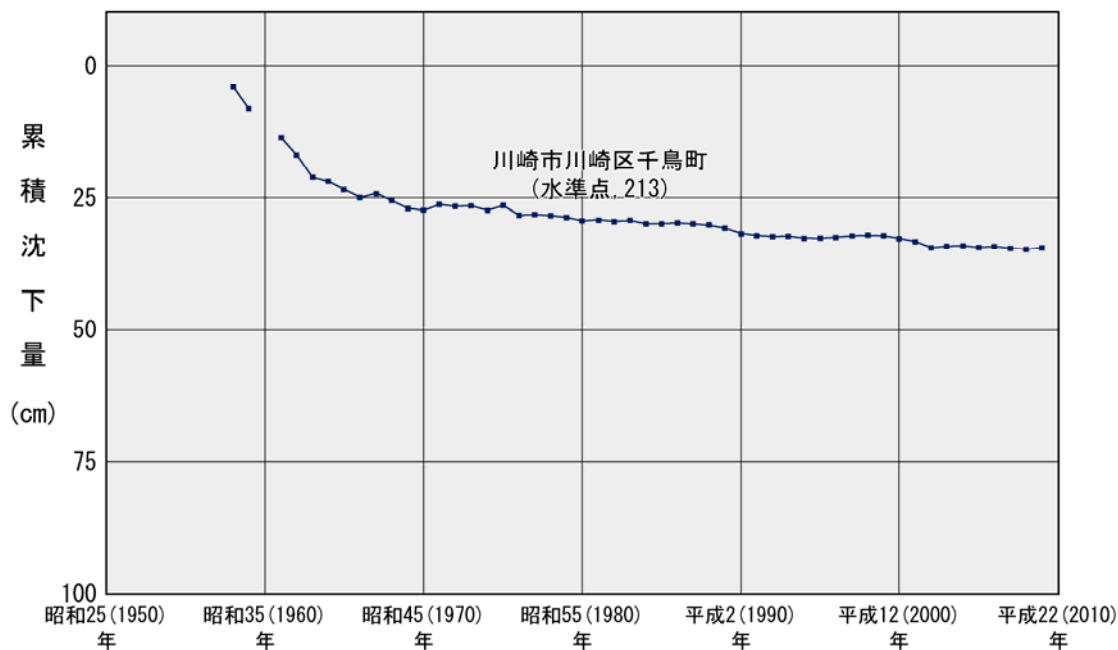


図 5-5 川崎市の主要水準基標の累積沈下 (川崎市, 2010 より作成)

③調査成果図

調査成果図には東京都は昭和 35(1960)年～昭和 50(1975)年(集計期間は昭和 34(1959)年～昭和 50(1975)年)、千葉県は昭和 39(1964)年～昭和 50(1975)年(集計期間は昭和 38(1963)年～昭和 50(1975)年)、神奈川県川崎市は昭和 35(1960)年～昭和 50(1975)年(集計期間は昭和 34(1959)年～昭和 50(1975)年)の水準測量結果の累積沈下量及び最大沈下量を示した年とその沈下量を表示した(単位は cm)。集計期間中に水準点・水準基標の移転や改埋があったものや、調査開始年が集計開始年よりも遅いものは集計対象から外した。なお、集計年以降の地盤沈下の状況を把握できるように、枠外に関東地区地盤沈下調査測量協議会作成の「地盤沈下等量線図」「累積地盤沈下量図」から編集・作成した累積地盤沈下量図を配置した。また、今後の調査の手掛かりとなるように、平成 22(2010)年時点での水準点・水準基標位置と名称を表示した。

成果図内では、累積沈下量-25cm 以上の地域が荒川と江戸川に挟まれた低地部と江東区の深川に現れている。また、累積沈下量等量線図の昭和 44(1969)年～昭和 45(1970)年を見ると、千葉県市川市、千葉県浦安市、荒川河口付近(東京都江東区、江戸川区)、川崎港(神奈川県川崎市)付近に沈下の中心が見られる。昭和 53(1978)年～昭和 63(1988)年には川崎港から沈下の中心が消え、昭和 63(1988)年以降は浦安市以外の沈下は沈静化した様子が見られる。

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表 6-1）。

これまでの地形分類図では、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できない等の問題を抱えていた。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、埋立て前の海岸線の状況、盛土される前の低地の地形等を分類・復元することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表 6-1 自然地形分類区分

分類		定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓斜面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩屑または風化土からなる堆積地形。
台地	砂礫台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	砂礫台地（完新世段丘）	完新世に形成された段丘上の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	ローム台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚いローム層（火山灰質粘性土）からなるもの。
低地	扇状地	山麓部にあって、主として砂や礫からなる扇状の堆積地域。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角州・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	湿地	自然堤防や、砂州等の後背に位置するため、河川の堆積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地。現況の湿地を含む。
	三角州・海岸低地	河口における河川の堆積作用で形成された低平地。
	砂州・砂堆、礫州・礫堆	波、河流または潮流によって生じた砂または礫の堆積した微高地。
	砂丘	風によって生じた、砂からなる波状の堆積地形。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
	浜	汀線付近の砂や礫で覆われた平坦地（砂浜及び礫浜）をいい、人工改変地内の旧浜を含む。
水部	現水部	現況が海、または河川、水路、湖沼等の水部。干潟を含む。
	旧水部	過去の海または湖沼等で、現存しないもの。
副分	崖	長く延びる一連の急傾斜の自然斜面。
	凹地・浅い谷	細流や地下水の働きによって台地または扇状地等の表面に形成された凹地や浅い谷。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表 6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近は土地本来の自然の状況（自然地形）がわ

からなくなっている地域が各地で見られるようになっていく。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦化地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦化地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況がわかる地形図や空中写真から調査し、「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、海岸や池沼等を埋め立てた「埋立地」、浅い海や干潟等を締め切り排水してできた「干拓地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせることで活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦化地 (切り盛り造成地)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に0.5m以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てて造成された土地。
干拓地		水部や干潟、湿地等を堤防で締め切り、排水することによって陸化した土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切土して生じた平坦地及び急傾斜の人工斜面。

(3) 地形分類図から見た土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的な可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道・三角州・海岸低地・湿地といった、盛土施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、表 6-3 に示すような地震の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に対して予想される災害		
自然 地形が 分布する 地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性はある。	急斜面等では斜面崩壊の可能性があり、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性はある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	台地	砂礫台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。	通常は洪水時に浸水することはないが、凹地などでは浸水することがある。また、低地や近くの水路との間に十分な高さが無い台地では、洪水時に冠水することがある。逆に低地との間に高さが有る台地では、縁辺部での斜面崩壊や地すべりの可能性がある。こうした地域では過去の浸水実績や土砂災害実績を知ることも有効である。	
		砂礫台地 (完新世段丘)	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。		
		ローム台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。		
	低地	扇状地	一般的に地盤は良好ですが、末端部では液状化の可能性はある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性はある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。	洪水時に冠水するが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性はある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	河川洪水、内水氾濫の可能性はある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。	異常の洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。	明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪いため、浸水時には長く湛水することがある。	
		三角州・海岸低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。	洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性はある。	
		砂州・砂堆、 礫州・礫堆	地震の揺れが増幅され、砂州と砂州の間の低地では液状化の可能性はある。また、海岸沿いでは、津波の大きさによっては浸水することがある。	比高の小さい砂州・砂堆では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
		砂丘	地震の揺れが増幅され、液状化の可能性はある。傾斜地や造成した土地では崩壊の可能性はある。	比高の小さい砂丘では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
湿地		地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性はある。	盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水がきわめて悪く、長時間湛水する可能性がある。		
浜	津波により浸水・浸食する可能性がある。	排水は良好で、浸水することはない。			
人工 地形が 分布する 地域	山地・ 台地等	人工平坦地 (宅地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩壊や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地 (農地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土地では崩壊や地すべりの可能性がある。	
		改変工事中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	
	低地	盛土 地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、洪水時に浸水することがあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
			旧河道、三角 州・海岸低地、 湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。高い盛土地では、さらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく液状化の可能性が特に高い土地である。	周囲の水面に比べ十分に盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫、高潮等により浸水する可能性がある。	
切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性はある。	切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性はある。			
旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。			

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね 100 年前（明治・大正期）及び概ね 50 年前（昭和 40 年代）の 2 時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第 1 期） 現在から概ね 100 年前の明治・大正期の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主

要な土地利用ごとに色分けして表示している。

(第2期) わが国では、1960年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね50年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、明治・大正期、昭和期の2時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している。そのため、現在の地形図を背景に2時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表 6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稲、い草などを栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
沼田	泥が深く、ひざまでぬかるような田（この分類は明治期だけに適用）。
畑	麦・陸稲・野菜などを栽培する土地をいい、牧草地、芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウなどの果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑、茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ2m以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が2m未満であっても森林とする。高さ2m以下の竹、笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地、崩壊地、砂礫地などで植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡などの排水の悪い土地で、雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物、商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
交通施設用地	鉄道、道路、空港などに利用されている土地。
その他の用地	空地、公園緑地、墓地、採石地、採鉱地、自衛隊などの特別な用途に利用されている土地。
水部	河川、湖沼、ため池等の内水面および海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごとに分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺1/50,000（図上の1cmが現地の500mに相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査範囲を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査範囲外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できない災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

本図幅内で今後も想定される自然災害被害としては、本調査の災害履歴等からみて、台風等に起因する大規模降水時や短時間での集中豪雨時における浸水や崖くずれ等の土砂災害による被害と、大規模地震発生時の建物等の施設被害や延焼火災、液状化等の地盤災害等の大きく2つが考えられる。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している資料や各種ハザードマップ等により、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変をとまなう土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、そうすることによって、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方としては、一例として以下のような利用方法が考えられる。

- ・現在、本図幅内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民が、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識し、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える材料とする。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、必要な防災物資等の備蓄に役立てる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の土地の生い立ちを学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・新たな開発等を行う場合、地形分類より概ねの地盤強度が想定できることから、軟弱な地盤の地域や崖くずれ等の恐れのある土地においては、適切な計画場所や開発計画の選定、災害対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その地域や類似の条件を持つ土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、最近の災害時の事例をみても、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨などによる災害の局所化、都市部への人口集中などによる被害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は、土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

東京東南部地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

- ① 「自然地形分類図」は、2万5千分の1土地条件図（国土地理院）を基本資料とし、以下の資料を引用または利用して編集した。編集にあたっては、空中写真の補足判読により一部修正を行った。

国土地理院（1981）：1:25000 土地条件図「東京東南部」。

東京都（1999）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「東京東北部・東京東南部」。

千葉県（1984）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「東京東北部・東京東南部」。

神奈川県（1988）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」。

判読に使用した空中写真は、

M99-A-5（昭 21.04.09 米軍撮影）、M223（昭 22.04.14 米軍撮影）、

M636-A（昭 22.11.08 米軍撮影）。

- ② 「人工地形分類図」は、2万5千分の1地形図「浦安」（平成 17 年更新）「東京南部」（平成 18 年更新）「東京国際空港」（平成 18 年更新）「東扇島」（平成 18 年更新）の読図及び空中写真（CKT-2006-4X、CKT-2007-2、国土地理院撮影）の補足判読により作成したもので、おおむね平成 18 年時点の地形の状況を反映している。

- ③ 本図に表示した 0 m 等高線は、基盤地図情報（数値標高モデル）5 m メッシュ（国土地理院）を利用して編集したものである。

なお、本図の作成にあたっては、若松加寿江（関東学院大学工学部教授）、鈴木毅彦（首都大学東京 都市環境学部教授）、角田清美（東京都立北多摩高等学校講師）の各氏のご指導をいただいた。

(2) 土地利用分類図

東京東南部地区の「土地利用分類図」は、現在から約 100 年前（1909 年頃）及び約 50 年前（1968 年頃）の 2 時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を 5 万分の 1 の縮尺精度に編集したものである。本地区の「土地利用分類

図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1909年頃）】

- ・5万分1地形図「東京東南部」明治42年測図（大正8.1.30発行、図式は明治42年式）

【第2期（昭和期、1968年頃）】

- ・5万分1地形図「東京東南部」昭和43年編集（昭和43.7.30発行、図式は昭和40年式）

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新図（平成18年修正）である。

(3) 災害履歴図

災害履歴図は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね5万分の1程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

東京東南部地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

【水害】

①1958年9月水害

- ・1958（昭和33）年9月台風22号（狩野川台風）による東京都及び千葉県市川市の浸水区域を、東京都、同関係総合治水対策協議会及び千葉県市川市資料より編集。

②1966年6月水害

- ・1966（昭和41）年6月台風4号による東京都及び神奈川県浸水区域を、東京都の関係総合治水対策協議会資料（浸水実績図）及び神奈川県資料（神奈川県アボイドマップ）より編集。

③1982年9月水害

- ・1982（昭和57）年9月台風18号による東京都及び神奈川県浸水区域を、東京都の関係総合治水対策協議会資料（浸水実績図）及び神奈川県資料（神奈川県アボイドマップ）より編集。

【地震災害】

①1923年関東地震被害

- ・建物被害は、諸井孝文・武村雅之（2002）『関東地震（1923年9月1日）による木造住家被害データの整理と震度分布の推定』の被害集計値を、地震発生当時の市区町村のおおむねの位置にグラフ表示。
- ・液状化被害は、若松加寿江（2011）『日本の液状化履歴マップ 745-2008（DVD-ROM付き）』

(No:JLM1473)』より転載。

- ・津波の高さは、田中館 秀三(1926)『関東大地震と海岸の昇降運動(其三)』及び震災予防調査会(1925)の値を当時の海岸線付近に表示。
- ・旧東京市の焼失区域は、内務省社会局(1926)『大正震災志』の付図「東京市震火災発火地点及焼失区域図」より転載。

【地盤沈下】

①地盤沈下観測点(水準点・水準基標配置)

- ・東京都土木技術支援・人材育成センター、神奈川県・横浜市・川崎市、千葉県 の地盤沈下調査報告書より作成。

②地盤沈下の累積量・最大沈下量

- ・東京都土木技術支援・人材育成センター、神奈川県・横浜市・川崎市、千葉県 の地盤沈下調査報告書より昭和35(1960)年～昭和50(1975)年の累積沈下量とその期間の年間最大沈下量を集計し、期間を通算して観測データがある地点について表示。

③累積地盤沈下量分布図

- ・関東地区地盤沈下調査測量協議会作成の各時期の累積地盤沈下量図から編集。

なお、各地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図、数値地図50000(地図画像)、数値地図25000(土地条件)及び基盤地図情報を使用した。(承認番号平22業使、第703号)

7.2 参考文献

本説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献、ホームページ等を参考にした。

(地形分類)

角田清美・細野義純・久保純子・羽鳥護三（1999）5万分の1土地分類基本調査「東京東北部・東京東南部」．東京都

川崎逸郎・白井哲之（1984）5万分の1土地分類基本調査「東京東北部・東京東南部」．千葉県

長谷川義和・松島義章・平田大二（1991）5万分の1土地分類基本調査「横浜・東京西南部・東京東北部・木更津」．神奈川県

以上、本説明書の引用文献

中野尊正（1961）東京周辺の水害危険地帯．社団法人地図普及協会

国土地理院（1968）水害予防対策土地条件調査報告書

川名登（2006）千葉県の歴史100話．図書刊行会

貝塚爽平（1977）日本の地形－特質と由来．岩波書店（岩波新書）

高橋在久（1994）東京湾の歴史．築地書館

三浦昇（1988）東京湾物語．PHP出版

武村雅之（2008）地震と防災．中公新書

河田恵昭（2010）津波災害．岩波書店（岩波新書）

貝塚爽平（1993）東京湾の地形・地質と水．築地書館

久保純子（1994）東京低地の水域・地形の変遷と人間活動

石綿しげ子（2004）東京湾北部沿岸域の沖積層と堆積環境－第四紀研究43

遠藤毅（2004）東京都臨海域における埋立地造成の歴史．地学雑誌113（6）785－801

東京港地下地質研究会（2000）東京港の地下地質．地学団体研究会

東京都（1972）東京港史．第1巻通史

東京都（1947）東京都水災誌

東京都総務部文書課（1947）昭和二十二年九月風水害の概要

江東区役所（1997）江東区史

江戸川区（1955）江戸川区史

(土地利用分類)

国土交通省土地総合情報ライブラリーホームページ「全国のニュータウンリスト(平成22年度作成)」(<http://tochi.mlit.go.jp/>)

国土数値情報 人口集中地区データ

(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-A16.html>)

国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ(平成18年度)

(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-L03-b.html>)

国土地理院5万分1地形図「東京西南部」 明治45年縮図（発行年月日記載なし）

国土地理院5万分1地形図「東京東南部」 昭和43年編集（昭和43.7.30発行）

国土地理院5万分1地形図「東京東南部」 明治42年測図（大正8.1.30発行）

(災害履歴—地震被害)

- 宇佐美龍夫(1983) 東京地震地図. 315p. 新潮社.
- 宇佐美龍夫(2003) 最新版日本被害地震総覧 416～2001. 605p, 東京大学出版会.
- 神奈川県防災消防課(1984) 神奈川県地震被害想定調査会. 津波水害分科会報告, 238p.
- 国土計画局(2010) 国土数値情報, 行政区域データ. 大正9年, 国土計画局.
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009) 日本の地震活動—被害地震から見た地域別の特徴. 第2版, 496p.
- 都司嘉宣(2008) 文化9年(1812)11月4日神奈川地震について. 第860回地震研究所談話会(2008年4月25日開催), 1-4, 東京大学地震研究所研究ハイライト.
- 遠田晋次(2009) 首都直下に潜むプレートの断片と地震発生における重要性. 科学, 79, p. 257-260.
- 内務省社会局(1926) 大正震災志 付図, 東京市震火災発火地点及焼失区域図. 内務省社会局.
- 中村操・茅野一郎・唐鎌郁夫・松浦律子・西山昭仁(2002) 安政江戸地震(1855/11/11)の江戸市中の被害. 歴史地震, 18, p. 77-96.
- 羽鳥徳太郎(1975) 元禄・大正関東地震津波の各地の石碑・言い伝え. 地震研究所彙報, 50, p. 385-395.
- 羽鳥徳太郎(1976) 南房総における元禄16年(1703年)津波の供養碑. 地震研究所彙報, 51, p. 53-81.
- 羽鳥徳太郎(2006) 東京湾・浦賀水道沿岸の元禄関東(1703)、安政東海(1854)津波とその他の津波の遡上状況. 歴史地震, 21, p. 37-45.
- 松田時彦・太田陽子・安藤雅孝・米倉伸之(1974) 元禄関東地震(1703年)の地学的研究「関東地方の地震と地殻変動」. ラティス, p. 175-192.
- 諸井孝文・武村雅之(2002) 関東地震(1923年9月1日)による木造住家被害データの整理と震度分布の推定. 日本地震工学会論文集, 第2巻, 第3号, p. 35-71.
- 諸井孝文・武村雅之(2004) 関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定. 日本地震工学会論文集, 第4巻, 第4号, p. 21-45.
- 若松加寿江(2007) 首都直下地震による液状化の発生と被害. 地学雑誌, 116, p. 480-489.
- 若松加寿江(2011) 日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM 付き). 東京大学出版会, 90p.
- 以上、本説明書の引用文献
- 神奈川県(2004) 神奈川県地域防災計画 地震災害対策計画. 24p.
- 神奈川県(1988) 土地分類基本調査 横浜・東京西南部・東京東南部・木更津. 91p.
- 神奈川大学(2008) 関東大震災 地図と写真のデータベース.
<http://www.himoji.jp/database/db06/index.html>
- 川崎市(2006) 川崎市地域防災計画 震災対策編. 9342p.
- 国土交通省土地・水資源局(2008) 土地保全図 13 東京都.
- 国土交通省土地・水資源局(2001) 土地保全図 14 神奈川県.
- 国土庁土地局(1983) 土地保全図 12 千葉県.

国立天文台(2010) 理科年表 平成 23 年. 1054p, 丸善.

震災予防調査会(1925) 震災予防調査会報告, 第 100 号, 乙, 126p.

震災予防評議会(1926) 震災予防調査会報告. 第 100 号, 丁, 303p.

武村雅之(2003) 1923 年関東地震による東京中心部(旧 15 区)の詳細震度分布と表層地盤構造. 日本地震工学会論文集, 第 3 卷, 第 1 号.

武村雅之(2003) 関東大震災. 139p, 鹿島出版会.

武村雅之・諸井孝文(2001) 地質調査所データに基づく 1923 年関東地震の詳細深度分布 その 1. 千葉県. 日本地震工学会論文集, 第 1 卷, 第 1 号.

田治米辰雄ほか(1977) 地盤と震害. 258p, 槇書店.

田中館 秀三(1926) 関東大地震と海岸の昇降運動(其三), 地学雑誌, 38(448), p324-329.

中央气象台(1924) 関東大震災調査報告 気象篇. 161p.

中央防災会議(2010) 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」のページ.
<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/index.html>.

千葉県(2009) 防災誌 関東大震災. 37p. 千葉県環境財団.

東京都(1997) 関東大震災と情報. 79p.

土木学会(1926) 大正十二年関東大地震震害調査報告.

内務省社会局(1926) 大正震災志 上. 1236p.

内務省社会局(1926) 大正震災志 下. 836p.

羽鳥徳太郎・相田勇・梶浦欣二郎(1973) 南関東周辺における地震津波. 関東大震災 50 周年論文集, p57-66.

(災害履歴－水害)

荒川下流誌編纂委員会(2005) 荒川下流誌/本編. 1053p, リバーフロント整備センター.

江戸川区(1955) 江戸川区史. 1356p.

気象庁(1917) 気象要覧. 第 214 号, 大正 6 年 9 月.

気象庁(1950) 気象要覧. 第 600 号, 昭和 24 年 8 月.

気象庁(1959) 気象要覧. 第 709 号, 昭和 33 年 9 月.

気象庁(1967) 気象要覧. 第 802 号, 昭和 41 年 6 月.

気象庁(2011) Best Track Data.
<http://www.jma.go.jp/jma/jma-eng/jma-center/rsmc-hp-pub-eg/trackarchives.html>.

気象庁統計課/東京管区气象台(1964) 東京都 60 年間の異常気象(1901～1960). 気象庁技術報告第 32 号, 199p, 気象庁.

国土地理院(1963) 水害予防対策土地条件調査報告書. 109p.

新多摩川市編集委員会(2001) 新多摩川誌 本編(上). 708p, 河川環境管理財団.

銚子地方气象台(1969) 千葉県気象災害史. 206p.

東京都(1967) 東京都の災害. 昭和 41 年, 東京都総務局災害対策部.

東京都(1994) 東京港史. 1365p, 東京都港湾局.

東京都(2007) 東京都地域防災計画 風水害編 平成 19 年修正 本冊. 321p. 東京都防災会議.

横浜地方気象台(1996) 神奈川の気象百年. 215p.
 以上、本説明書の引用文献
 市川市史編纂委員会(1975) 市川市史, 第4巻, 第8章, 第2図 水害浸水地域図. 市川市.
 神奈川県(1988) 土地分類基本調査 横浜・東京西南部・東京東南部・木更津. 91p.
 神奈川県(2010) 神奈川県地域防災計画 風水害等災害対策計画. 403p.
 神奈川県(1971) 神奈川県気象災害誌(自然災害). 296p.
 神奈川県(1988) 神奈川県アポイドマップ 川崎市域. 神奈川県環境部.
 川崎市(2008) 川崎市地域防災計画 風水害対策編. 6159p.
 建設省関東地方建設局(1996) 荒川流域地形分類図説明書. 53p, 建設省関東地方建設局
 荒川上流工事事務所.
 建設省関東地方建設局(2000) 関東地方建設局史. 920p.
 気象庁(1964) 狩野川台風調査報告. 気象庁技術報告, 第37号, p145.
 建設省関東地方建設局(1950) 昭和24年8・9月洪水報告書(キティ台風). 120p.
 国土交通省土地・水資源局(2008) 土地保全図 13 東京都.
 国土交通省土地・水資源局(2001) 土地保全図 14 神奈川県.
 国土地理院(1971) 土地条件調査報告書(東京および東京周辺地域). 80p.
 国土庁土地局(1983) 土地保全図 12 千葉県.
 災害救助問題研究会(1967) 災害救助誌. 581p.
 埼玉県(1988) 荒川. 人文2 荒川総合調査報告書 3. 766p.
 埼玉県(1993) 中川水系. 人文 中川水系総合調査報告書 2. 966p.
 渋谷川・古川流域総合治水対策協議会(1990) 渋谷川・古川流域浸水実績図. 東京都都市
 整備局.
 千葉県(1984) 土地分類基本調査 東京東北部・東京東南部. 58p.
 千葉県(2010) 防災誌 風水害との闘い. 41p. 千葉県環境財団.
 銚子地方気象台(1987) 千葉県気象災害史(第2集). 420p.
 東京都(1999) 土地分類基本調査 東京東北部・東京東南部. 113p.
 東京都建設局(1958) 昭和33年9月台風第22号の水害, 昭和三十三年九月二十七日台風
 第二十二号による浸水区域図.
 東京都総合治水対策協議会(1994) 荒川・隅田川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.
 東京都総合治水対策協議会(1994) 立会川, 内川流域浸水実績図. 東京都都市整備局.
 利根川百年史編集委員会/国土開発技術研究センター(1987) 利根川百年史. 2304p, 関
 東地方建設局.
 中川・綾瀬川流域総合治水対策協議会(1983) 中川・綾瀬川流域浸水実績図. 建設省江戸
 川工事事務所.

(地盤沈下)

遠藤毅・川島眞一・川合将文(2001) 東京下町低地における“ゼロメートル地帯”展開
 と沈静化の歴史. 応用地質, 第42巻, 第2号, p. 74-87.
 遠藤毅(2009) 東京低地を中心とした地盤沈下および高潮・洪水の発生と対策等の年譜.
 応用地質, 第49巻, 第6号, p. 338-349.

神奈川県(2010) 平成 21 年神奈川県地盤沈下調査結果. 神奈川県環境農政部大気水質課.
川崎市(2010) 水質年報. 川崎市環境局環境対策部環境対策課.
環境省(2010) 千葉県関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/12chiba/kantouminami/index.html.
千葉県(2010) 千葉県水準測量成果表昭和 36～50 年. データベース, 千葉県環境生活部.
東京都(2010) 平成 21 年地盤沈下調査報告書. 東京都土木技術支援・人材育成センター.
以上、本説明書の引用文献
環境省(2010) 神奈川県関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/14kanagawa/kantouminami/index.html.
環境省(2010) 東京都関東平野南部の地盤沈下情報. 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/13tokyo/kantouminami/index.html.
神奈川県(1976) 京浜地帯地盤沈下調査報告書, 第三次報告書(昭和 47 年度～昭和 49 年度). 神奈川県.
神奈川県(1988) 土地分類基本調査 横浜・東京西南部・東京東南部・木更津. 91p.
神奈川県(2009) 地盤沈下等量線図.
神奈川県・横浜市・川崎市(1965) 京浜地帯地盤沈下調査報告書. 神奈川県.
神奈川県・横浜市・川崎市(1970) 京浜地帯地盤沈下調査報告書, 第二次調査資料編. 神奈川県.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(1970) 地盤沈下等量線図, 自昭和 44 年 2 月 1 日至昭和 45 年 2 月 1 日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(1975) 地盤沈下等量線図, 自昭和 49 年 1 月 1 日至昭和 50 年 1 月 1 日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(1996) 累積地盤沈下量図, 自昭和 53 年 1 月 1 日至昭和 63 年 1 月 1 日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(2000) 累積地盤沈下量図, 自昭和 63 年 1 月 1 日至平成 10 年 1 月 1 日. 関東地区地盤沈下調査測量協議会.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(2003) 累積地盤沈下量図, 平成 10 年 1 月 1 日至平成 15 年 1 月 1 日. 日本地図センター.
関東地区地盤沈下調査測量協議会(2008) 累積地盤沈下量図, 平成 15 年 1 月 1 日至平成 20 年 1 月 1 日. 日本地図センター.
千葉県(2010) 千葉県精密水準点点の記. 千葉県.
千葉県(2010) 千葉県の地盤沈下現況(平成 21 年千葉県水準測量結果概要). 千葉県環境生活部.
東京都(2010) 東京都公共基準点・水準基標配置図, 第 4 版. 東京都土木技術支援・人材育成センター.
東京都(1960～1975) 水準基標測量成果表(昭和 34 年度～昭和 49 年度). 東京都土木技術研究.

資料

災害年表（地震災害）

災害年表（水害）

災害年表(地震被害)

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害	被害
弘仁9年7月 (818年)	関東諸国	36.0° ~ 37.0° N	139.0° ~ 140.0° E	M 7.5	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里 545m)。	雪
慶長2年9月29日 (878年11月1日)	関東諸国	35.5° N	139.3° E	M=7.4	相模・武蔵がとくにひどく、5~6日震動が止まらなかった。公私の屋舎1つも全きものなく、地陥り往還不通となった。圧死者多数。	
建暦3(建保1年)5月21日 (1213年6月18日)	鎌倉	-	-	-	山崩れ、地裂け、舎屋が破潰した。	
嘉禄3(安貞1年)3月7日 (1227年4月1日)	鎌倉	-	-	-	地裂け、ところどころの門扉築垣転倒。	
寛喜2年閏1月22日 (1230年3月15日)	鎌倉	-	-	-	大慈寺の後山が傾れた。	
延応2(仁治1年)2月22日 (1240年3月24日)	鎌倉	-	-	-	鶴岡神宮寺風なくして倒れ、北山が崩れた。	
仁治2年4月3日 (1241年5月22日)	鎌倉	-	-	M 7.0	津波を伴い、由比ヶ浜大鳥居内拝殿流失し、岸にあった船10艘破損。	
正嘉1年8月23日 (1257年10月9日)	関東南部	35.2° N	139.5° E	M=7.0 ~ 7.5	鎌倉の神社仏閣一字として全きものなく、山崩れ、家屋転倒し、築地は悉く破損。ところどころに地割れを生じ水が湧き出た。余震おびただしく、翌月に及んだ。	
正応6(永仁1年)4月13日 (1293年5月27日)	鎌倉	-	-	M 7.0	鎌倉強震。建長寺転倒し、道隆禅師影堂を除き一字を残さず炎上。若福寺など潰れ、大慈寺丈六堂以下埋没。死者は数千とも2万3,024人ともいう。余震多数。	
永享5年9月16日 (1433年11月16日)	相模	34.9° N	139.5° E	M 7.0	相模大山仁王の首落ちる。鎌倉で社寺・築地の被害多く、極楽寺塔の九輪落ちる。山崩れあり。利根川の水逆流(当時利根川は江戸湾に注いでいた)。余震は夜明けまで30回余。	
明応7年8月25日 (1498年9月20日)	東海道全般	34.0° N	138.0° E	M=8.2 ~ 8.4	紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で震動が大きかった。震害に比して津波の被害が大きき、津波は紀伊から房総の海岸を襲った。由比ヶ浜では波が大仏殿・千度壇に達し流死200。千葉小湊の誕生寺が流没した。	
大永5年8月23日 (1525年9月20日)	鎌倉	-	-	-	由比ヶ浜の川・入江・沼、埋まって平地となった。	
慶長9年12月16日 (1605年2月3日)	東海・南海・ 西海諸道	A:33.5° N B:33.0° N	A:138.5° E B:134.9° E	M=7.9	2つの地震A、Bが生じたものと考えられる。震害の記録は見当たらないが、津波が犬吠崎から九州に至る太平洋岸に押し寄せ、多数の被害を出した。理科年表では地震名を「慶長地震」とし、ほぼ同時に2つの地震が起こったという考えと、東海沖の1つの地震とする考えがあるとしている。	
慶長20(元和1年)6月1日 (1615年6月26日)	江戸	35.7° N	139.7° E	M=6.1/4 ~ 6.3/4	家屋破潰、死傷多く、地割れを生じた。	
寛永5年7月11日 (1628年8月10日)	江戸	-	-	M=6.0	江戸城石垣がところどころ崩れる。戸塚で道路破壊。八王子で有感。	
寛永7年6月24日 (1630年8月2日)	江戸	35.3/4° N	139.3/4° E	M 6.1/4	江戸城西ノ丸御門口の石垣が崩れ、堀も多少破損した。	
寛永10年1月21日 (1633年3月1日)	相模・駿河・ 伊豆	35.2° N	139.2° E	M=7.0 ± 1/4	小田原で最も強く、小田原城の矢倉・門堀・石壁ごとく破壊。小田原市内で民家の倒壊多く、死者150人(一説では死237人余)。江戸・八王子で有感。	
寛永12年1月23日 (1635年3月12日)	江戸	35.3/4° N	139.3/4° E	M 6.0	長屋の堀など破損。増上寺の石灯籠がほとんど倒れる。	
正保4年5月14日 (1647年6月16日)	武蔵・相模	-	-	M=6.5 ± 1/4	江戸城・大名屋敷破損。死者は少なくなかった。上野東叡山大仏の頭が落ちた。	
慶安1年4月22日 (1648年6月13日)	相模	35.2° N	139.2° E	M 7.0	江戸で船のごとくゆれ、武家屋敷・町屋の屋根瓦が落ち、土蔵練堀が半ば砕け倒れた。	
慶安2年6月21日 (1649年7月30日)	武蔵・下野	35.8° N	139.5° E	M=7.0 ± 1/4	川越で大地震。町屋700軒ばかり大破。江戸城の石垣・堀が破損し、蒲邸・侍屋敷・長屋の破損・倒壊があった。八王子で有感。余震日々40~50回。	

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害
慶安2年7月25日 (1649年9月1日)	川崎・江戸	35.5°N	139.7°E	M=6.4	川崎駅の民屋140～160軒、寺7宇崩壊。近くの村で民屋が破倒し、人畜の毀傷多数、江戸でも被害。
慶安3年3月24日 (1650年4月24日)	江戸・日光	-	-	M=6.0～6.5	江戸・日光で地震が強かった。
延宝5年10月9日 (1677年11月4日)	磐城・常陸・安房・上総・下総	35.5°N	142.0°E	M 8.0	磐城から房総にかけて津波が襲来した。房総で倒家223余、溺死246余。
元禄10年10月12日 (1697年11月25日)	相模・武蔵	35.4°N	139.6°E	M 6.5	鎌倉鶴岡八幡宮の鳥居が倒れ、潰家があった。江戸城の石垣が崩れ、天水の水が溢れた。
元禄16年11月23日 (1703年12月31日)	江戸・関東諸国	34.7°N	139.8°E	M7.9～8.2	〔元禄地震〕 相模・武蔵・上総・安房で震度大。東海道の宿場は品川では破損のみであったが、川崎から小田原までほとんど全滅。武蔵国を除く神奈川県各地に死者があった。江戸の被害も大きかった。津波が犬吠崎から下田に至る海岸を襲い、多数の被害を出した。津波は東京湾内の品川なども襲い、鎌倉では二ノ鳥居まで津波が来た。
宝永3年9月15日 (1706年10月21日)	江戸	35.6°N	139.8°E	M 5 ³ / ₄	江戸城の石垣・堀が多少破損した。大名屋敷でも被害があった。
宝永4年10月4日 (1707年10月28日)	五畿七道	33.2°N	135.9°E	M8.6	〔宝永地震〕 わが国最大級の地震の1つ。この地震による被害は全体としてつかみにくい。確かな死者は5,000余、流出家約1万8,000、潰家約5万9,000。半潰・破損4万3,000。被害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波は伊豆半島から九州に至る太平洋沿岸などを襲った。江戸で天水桶の水が三分ほどこぼれたという。
明和4年9月30日 (1767年10月22日)	江戸	35.7°N	139.8°E	M 6.0	江戸で瓦が落ちた。潰家14～15軒。天水が溢れるほどであった。
天明2年7月15日 (1782年8月23日)	相模・武蔵・甲斐	35.4°N	139.1°E	M 7.0	月はじめより前震がしばしばあり、この日2度大震があった。江戸でも潰家、死者を生じた。
寛政2年11月27日 (1791年1月1日)	川越・藤	35.8°N	139.6°E	M=6.0～6.5	藤で堂塔が転倒し、土蔵などが破損した。岩槻淨国寺で阿部候の廟所の宝塔が曲がった。川越で喜多院が破損し、江戸で土蔵に小損があった。
文化9年11月4日 (1812年12月7日)	武蔵・相模東部	35.45°N	139.65°E	M=6 ¹ / ₄ ±1 ¹ / ₄	江戸、保土ヶ谷、最戸町、神奈川宿荒宿、川崎宿、藤沢、戸塚、木更津、岩槻、横浜、府中の被害報告あり。
天保14年2月9日 (1843年3月9日)	御殿場・足柄	35.35°N	139.1°E	M=6.5±1 ¹ / ₄	江戸で天水がこぼれた。足柄萱沼村で石垣・堤の崩れ多く、津久井で地割れ・石灯笼倒れがあった。御殿場の近くでも石灯笼が倒れ、寺社が破損した。
嘉永6年2月2日 (1853年3月11日)	小田原付近	35.3°N	139.15°E	M=6.7±0.1	小田原で被害大。城内の被害多数。小田原領内の死24、傷13、潰家1,088。半潰2,304。破損2,152。山崩れ多数。
嘉永7(安政1年)11月4日 (1854年12月23日)	東海・東山・南海諸道	34.0°N	137.8°E	M=8.4	〔安政東海地震〕 被害は関東から近畿に及び、有感範囲は東北から九州東北半に及び、被害が最もひどかったのは沼津から伊勢湾にかけての海岸で倒潰率は10%以上、過半に達する宿も多かった。津波が房総から土佐の沿岸を襲い、江戸でも山谷堀の水位が1mくらい高くなったという。居宅の潰・焼失は3万軒に達すると思われるが、死者は2,000～3,000というところか。
安政2年10月2日 (1855年11月11日)	江戸および付近	35.65°N	139.8°E	M=7.0～7.1	〔江戸地震〕 激震地域は江戸の下町で、本所・深川・下谷・小川町・曲輪内が特に強かった。江戸城でも石垣が崩れ、住居破損、潰多かった。民家の潰も多く、1万4,346軒という。地震後30ヶヶ所から出火し焼失面積は2町(0.22km)×2里19町(1.9km)に及んだ。町方の死4,741(初回調べでは4,394)、武家方の死約2,600で武家屋敷の被害も予想以上に大きかった。亀有では損3万石に達し、江戸川区桑川町では著しい液状化現象が現れた。津波はなかったが深川蛤町・木更津辺で海水の動揺があったという。
安政3年10月7日 (1856年11月4日)	江戸・立川・所沢	35.7°N	139.5°E	M=6.0～6.5	江戸で壁の剥落や天水桶の水がこぼれた。立川で天水の水がこぼれ、桑川で家屋倒潰15という。
安政5年12月8日 (1859年1月11日)	岩槻	35.9°N	139.7°E	M 6.0	居城本丸櫓・多門その他ところどころ破損。江戸・神奈川・佐野・鹿沼・水戸・大田・鳩山村で有感。
明治3年4月12日 (1870年5月12日)	小田原	35.25°N	139.1°E	M=6.0～6.5	小田原城内とところどころ壁・堀・屋根瓦の損あり。町田・江戸・御殿場・静岡・塩田・馬籠・分水町(新潟)で有感。

年号	震央地名	緯度	経度	規模	被害
明治13年2月22日 (1880年)	横浜	35.4 ° N	139.75 ° E	M=5.5 ~ 6.0	横浜では丘の頂や麓のほうが平地より被害大。横浜で煙突の倒潰・破損多く、家屋の壁が落ちた。東京は横浜より軽く、煙突の倒れ、壁の剥落があった程度。
明治17年10月15日 (1884年)	東京付近	35.7 ° N	139.75 ° E	-	多数の煙突が倒れ、煉瓦造の壁に亀裂。
明治22年2月18日 (1889年)	東京湾付近	35.5 ° N	139.7 ° E	M=6.0	東京で壁に亀裂を生じ、土蔵の鉢巻の崩れたものあり、石灯笼の転れたものあり。愛甲郡や剣崎で土蔵の壁に亀裂が生じた。
明治25年6月3日 (1892年)	東京湾北部	35.7 ° N	139.9 ° E	M=6.2	東京では家屋破損、土蔵破損、煙突崩壊等の被害あり。一般に下町に強かった。千葉県市原郡で山林が崩壊し、1戸が埋没した。
明治27年6月20日 (1894年)	東京湾北部	35.7 ° N	139.8 ° E	M=7.0	被害が大きかったのは東京・横浜などの東京湾岸で内陸に行くにつれて軽く、安房・上総は震動がはるかに弱かった。東京府では死傷24,157、家屋全半潰4,922、神奈川では死7、傷40、建物全半潰40、建物全半潰409、埼玉県では南部に被害があったが、千葉県の被害は軽かった。理科年表では地震名として「東京地震」としている。
明治27年10月7日 (1894年)	東京湾北部	35.6 ° N	139.8 ° E	M=6.7	芝区桜川町・赤坂溜池・下谷御徒町で建物の屋根や壁に小被害。南足立郡小台村は震度やや強く、屋根・壁等の小被害が多かった。
明治28年1月18日 (1895年)	霞ヶ浦付近	36.1 ° N	140.4 ° E	M=7.2	局部的被害はそれほど大きくとはいえないが被災範囲が広い。東京の下町にもかなりの被害があった。
明治39年2月24日 (1906年)	東京湾	35.45 ° N	139.75 ° E	M=6.4	とくに京浜地方に強く、東京では麻布・芝・赤坂方面がひどかった。横浜、横須賀、木更津、湊でも被害あり。
明治42年3月13日 (1909年)	銚子沖	34.5 ° N	141.5 ° E	M=6.7	銚子付近で地盤の亀裂。理科年表ではこの地震(08時19分)と次の地震(23時29分)を同一番号で扱っている。
明治42年3月13日 (1909年)	房総半島南東沖	34.5 ° N	141.5 ° E	M=7.5	横浜で煙突倒潰・煉瓦壁崩壊などの被害があった。理科年表ではこの地震(23時29分)と次の地震(08時19分)を同一番号で扱っている。
大正11年4月26日 (1922年)	浦賀水道	35.2 ° N	139.75 ° E	M=6.8	東京湾沿岸に被害あり。東京で死1、傷21、石造・煉瓦造の被害が目立った。横浜で死1、傷2、山下町・南京町で被害が大きく、37軒に被害あり。その他、横須賀・浦賀・走水・三崎・葉山・逗子・木更津でも被害あり。
大正12年9月1日 (1923年)	関東南部	35 ° 19.6 N	139 ° 08.3 E	M=7.9	[関東大地震] 関東大震災。全体での死者・不明者10万5,000余、住家全潰10万9,000余、半潰10万2,000余、焼失21万2,000余(全半潰後の焼失含む)。地震後発生した火災が被害を大きくし、東京で約3,830ha、横浜で約950haが焼失した。山崩れ・がけ崩れが多かった。関東沿岸は津波が襲来し、波高は熱海で12m、相浜で9.3mなどを記録した。
大正13年1月15日 (1924年)	丹沢山塊	35 ° 20.2 N	139 ° 03.4 E	M=7.3	関東地震の余震であり、とくに神奈川県中部で被害が大きかった。東京府での死6、傷116、住家全潰25、半潰78、破損1,692。神奈川県死13、傷466、住家全潰561、半潰3,064。理科年表では地震名として「丹沢地震」としている。
昭和6年9月21日 (1931年)	埼玉県中部	36 ° 09.7 N	139 ° 16.6 E	M=6.9	[西埼玉地震] 震央は埼玉県西部の山沿いであるが、被害は中部・北部の荒川・利根川沿いの沖積地に多かった。埼玉県の被害は死11、傷114、住家全潰63、半潰123。
昭和51年6月16日 (1976年)	山梨県東部	35 ° 30 N	139 ° 00 E	M=5.5	被害そのものは軽微であったが、著しい破砕帯を伴う断層または活断層の近くの被害が目立った。家屋被害は震央から15kmも離れた津久井・上野原・八王子・町田市の一部に集中して発生した。建物被害一部半潰東京都13、神奈川36。
昭和55年9月25日 (1980年)	千葉県中部	35 ° 31 N	140 ° 13 E	M=6.1	南関東各県でショック死2人、傷者73人、ガラス破損、ガス漏れなどがあり、エレベーターの停止が目立った。
昭和62年12月17日 (1987年)	千葉県東方沖	35 ° 22.3 N	140 ° 29.8 E	M=6.7	被害が特に大きかったのは山武郡、長生郡、市原市などで、全体で死者2、重軽傷者123、住家全壊16、半壊93、一部破損6万3,692など。九十九里沿岸、東京湾北東沿岸に液化現象が発生した。

出典 宇佐美龍夫(2003) 最新版日本被害地震総覧 416 ~ 2001:605p.東京大学出版会。

国立天文台(2011) 理科年表.p.714-746:丸書。

資料 年表中の各項目は を用い、一部を で補足した。

災害年表(風水害)

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
明治 31(1898)年 6/5	太平洋側と日本海側を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者10名 【家屋被害】床上・床下浸水1,390戸
明治 32(1899)年 10/7	伊豆半島に上陸後、横浜をかすめて三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨・強風・高潮 【家屋被害】全壊51戸、流失60戸、床上浸水182戸、床下浸水196戸
明治 35(1902)年 8/7～10	台風が九州に上陸し、中国地方から日本海へ抜け、低気圧が南岸を東進した。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】東京市(床上浸水2,009戸、床下浸水8,543戸)、豊島郡(浸水約2,900戸)、足立郡(浸水880戸)	【災害の種類】大雨・波浪 【人的被害】死者10名 【家屋被害】床上浸水479戸、床下浸水不明
明治 35(1902)年 9/5～6	28日東シナ海から朝鮮半島南部を経て日本海へ、続いて四国沖から九州に上陸、中国地方西部を通り日本海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】波浪 【家屋被害】全・半壊35戸、流失5戸、床上浸水41戸、床下浸水218戸
明治 35(1902)年 9/28	八丈島西方から房総半島南端・東京湾・新潟湾付近を通り日本海へ抜けた台風と、同日紀伊半島に上陸し福井付近から日本海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】倒壊60戸、破損633戸、浸水2,435戸	【災害の種類】強風・高潮 【人的被害】死者60名、行方不明者12名 【家屋被害】流失773戸、床上・床下浸水1,660戸
明治 36(1903)年 9/23	四国沖から浜松西方に上陸、東北・北海道からオホーツク海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨・竜巻 【人的被害】死者10名、行方不明者2名、負傷者16名 【家屋被害】倒壊16棟、浸水3万4,689戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者25名 【家屋被害】床上浸水722戸、床下浸水1,553戸
明治 36(1903)年 10/2	南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者7名、行方不明者1名 【家屋被害】床上浸水878戸、床下浸水不明
明治 37(1904)年 7/8～12	紀伊半島に上陸後、中部地方から佐渡島の西を通り、東北北部・北海道東部を通過してオホーツク海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者1名、行方不明者2名、負傷者3名 【家屋被害】浸水7,926戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上・床下浸水不明
明治 39(1906)年 7/14～15	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上・床下浸水不明
明治 39(1906)年 7/24～28	日本の南岸沖をゆっくり東進した台風の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】赤坂(浸水500余戸)、本所(浸水5,000余戸)、浅草方面(浸水380戸)、豊島郡志村から岩淵・王子・尾久から南千住にかけて浸水多数	

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
明治 39(1906)年 8/24～25	鳥島西方から関東南海上、房総半島沖を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】家屋破損・浸水多数	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水約1,600戸、床下浸水約3万戸	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者3名 【家屋被害】床上・床下浸水不明
明治 40(1907)年 3/23	東シナ海より東進した2つ玉低気圧の影響。	【災害の種類】暴風 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者14名 【家屋被害】住家破損2,111戸、浸水4万6,585戸	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者51名、行方不明者2名 【家屋被害】全壊34戸、半壊56戸、床上浸水6,269戸、床下浸水6,250戸
明治 40(1907)年 8/22～28	南方沖の動きの遅い2つの台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万1,600戸	【災害の種類】大雨・波浪 【人的被害】死者14名 【家屋被害】床上浸水586戸、床下浸水3,203戸
明治 40(1907)年 9/17～18	東海道沖から伊豆半島をかすめ三崎付近を通り、東京湾・茨城県を経て鹿島灘へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】全壊13戸、浸水約4万1,000戸	
明治 41(1908)年 9/29～30	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者12名 【家屋被害】全壊13戸、浸水約4万1,000戸	
明治 42(1909)年 9/26～27	南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水89戸、床下浸水101戸
明治 43(1910)年 8/1～16	沖縄付近から紀伊半島沖、関東南海上、三陸沖へ抜けた台風と、九州南海上から沼津付近に上陸、関東地方を通り、東北地方で消滅した台風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者45名、行方不明者7名、負傷者117名 【家屋被害】建物全壊・流失・破損2万7,594戸、浸水19万4,889戸	【災害の種類】大雨・波浪 【人的被害】死者37名、行方不明者2名、負傷者19名 【家屋被害】全壊45戸、半壊94戸、床上浸水3,557戸、床下浸水1万486戸
明治 43(1910)年 10/11～13	日本付近は北東気流型の気圧配置となり、南岸沖を低気圧が通過した影響。		【被害の種類】豪雨 【家屋被害】市部浸水約8,000戸、郡部浸水約500戸	
明治 44(1911)年 6/19	沖縄から九州南部に上陸後、四国・近畿・中部地方を通り、宮古付近(東北)から三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風・高潮 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)		
明治 44(1911)年 7/14	甲信地方で発生した雷雲が南東進した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】本所区全域浸水(小泉町を除く)、深川区・浅草区・下谷区・神田区・小石川区(浸水6,700戸)など	

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
明治 44(1911)年 7/25～26	沖繩東方から静岡県沼津付近に上陸、神奈川県西部・東北南部を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者62名、負傷者102名 【家屋被害】全壊195棟、半壊215棟、流失27棟、床上浸水5万4,867戸、床下浸水2万8,049戸	【災害の種類】大雨・強風・高潮 【人的被害】死者29名、行方不明者15名、負傷者57名 【家屋被害】全壊367戸、半壊354戸、床上浸水2,200戸、床下浸水3,779戸
明治 44(1911)年 8/4～5	伊勢湾東部より上陸し、北東に進んで佐渡の東方を通過した台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水約200戸、床下浸水8,300戸	
明治 44(1911)年 8/9～10	関東南岸に前線が停滞、台風が沖繩南東海上を北西進し前線が活発化した影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水2万5,035戸、床下浸水6万4,974戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者5名 【家屋被害】床上・床下浸水不明
明治 45(1912)年 6/16～17	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万4,000戸	
大正元 (1912)年 8/31～9/1	八丈島を通過して北北東に進み、三陸沖に達した台風の影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【家屋被害】家屋の倒壊・流失・破損多数、浸水家屋数百戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水2万余戸	【災害の種類】波浪 【家屋被害】全壊96戸、半壊117戸、流失13戸、床上浸水209戸、床下浸水754戸
大正 2(1913)年 8/26～ 8/27	八丈島付近から尾総半島・鹿島灘・東北・北海道を経て、日本海北部へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水2万余戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上・床下浸水不明
大正 3(1914)年 8/12～14	鳥島西方から静岡県沼津付近に上陸後、北関東・東北南部を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】強風 【家屋被害】深川千田町付近でひざまで浸水、浅草千束町一帯(浸水700戸)、本所錦糸堀一帯(浸水約2,000戸)	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者6名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊27戸、半壊47戸、床上浸水369戸、床下浸水1,369戸
大正 3(1914)年 8/28～30	八丈島南西方から静岡県浜松付近に上陸し、佐渡島付近から東北北部を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浅草方面(床上浸水1万2,000戸)、本所方面(浸水4,000戸)、深川方面(浸水あり)	【災害の種類】大雨・強風・高潮 【人的被害】死者4名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊20戸、半壊45戸、床上浸水3,873戸、床下浸水4,385戸
大正 3(1914)年 9/13～14	紀伊半島南西から四国西部に上陸、中国地方・能登半島・日本海沿岸・東北北部・北海道東部を経てオホーツク海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者4名 【家屋被害】床上浸水635戸、床下浸水4,117戸
大正 4(1915)年 8/9～10	日本海と太平洋岸を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水3,000余戸、床下浸水4万6,000戸	

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
大正5(1916)年 7/26～30	八丈島南東から房総半島を通り、中部地方から日本海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者28名、負傷者37名 【家屋被害】全壊98戸、半壊135戸、浸水2,000余戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浅草・深川(浸水各3,000戸)、根津付近(浸水1,000戸)、麻布古川沿岸(浸水48戸)、板橋管内(浸水1万3,000戸、うち床上浸水5,800戸)、王子・金杉・日暮里(浸水4,600余戸)、浅草今戸町(浸水約1,000戸)	
大正6(1917)年 9/30～ 10/1	台風が沖縄南大東島付近を通り、駿河湾から沿岸付近に上陸し、関東・東北南部・北海道東部を経てオホーツク海へ抜け、大潮と満潮時が重なった影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者504名、行方不明者58名 【家屋被害】全壊4,019戸、半壊4,716戸、流失1,087戸、床上浸水約13万戸、床下浸水約5万戸	【災害の種類】大雨・強風・高潮 【人的被害】死者58名、行方不明者2名、負傷者133名 【家屋被害】全壊1,475戸、半壊1,853戸、流失149戸、床上浸水9,921戸、床下浸水1万2,675戸
大正7(1918)年 9/23～24	沖縄南大東島付近を通り、静岡県浜松付近に上陸後、中部地方から東北日本海沿岸・北海道西部を経てオホーツク海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水1万1,500戸、床上浸水1万620戸、床下浸水3万2,200戸	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【家屋被害】全・半壊20戸、床上浸水474戸、床下浸水1,183戸
大正9(1920)年 5/10	朝鮮半島と九州付近にあった低気圧が2つ玉となってゆっくり東進し、関東沖に去った影響	【災害の種類】洪水 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)		
大正9(1920)年 8/3～5	沖縄東方・四国沖を経て紀伊半島に上陸後、東海沿いに神奈川県北方を通り、鹿島灘へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者14名、行方不明者4名 【家屋被害】全・半壊21戸、流失26戸、床上浸水69戸、床下浸水334戸
大正9(1920)年 9/29～ 10/1	四国沖・紀伊半島沖から房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者5名、負傷者2名 【家屋被害】流失25戸、床上浸水1,910戸及び本所区の全戸数の2/3が浸水	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者65名、負傷者42名 【家屋被害】全壊177戸、半壊150戸、流失23戸、床上浸水3,544戸、床下浸水1万2,147戸
大正10(1921)年 10/9～10	沖ノ島島方面から北東進後、八丈島南海上・房総半島南沖を通り、三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者7名、負傷者7名 【家屋被害】住家全壊10戸、住家半壊8戸、床上浸水141戸、床下浸水9,000戸	
大正11(1922)年 2/16～17	九州の南海上から北東に進み、房総半島をかすめて三陸沖に去った低気圧の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者、負傷者多数 【家屋被害】倒壊・浸水多数		
大正11(1922)年 8/23～26	小笠原方面から北上し、東海沖を経て三浦半島・房総半島をかすめ、三陸沖へ抜けた台風の影響。その後、前線南下活動が活発化し、再び大雨となった。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】浸水約7万戸	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者8名、負傷者13名 【家屋被害】全壊101戸、半壊92戸、流失14戸、床上浸水3,383戸、床下浸水1,762戸

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
大正 12(1923)年 9/24～25	鳥島西方から北上し、銚子沖を通過して千島南部に去った台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊9戸、半壊2戸、流失2戸、床上浸水97戸、床下浸水408戸		
大正 13(1924)年 9/16～17	紀伊半島から房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水8,636戸、床下浸水3万5,009戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者2名 【家屋被害】流失6戸、床上浸水900戸余、床下浸水3,105戸以上
大正 13(1924)年 10/21	紀州沖で発生し、ゆっくり東進して三陸沖に去った低気圧の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】被害報告あり(市町村誌) 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)		
大正 14(1925)年 8/25～26	大島付近より北東に進み、房総半島を縦断して鹿島灘に抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】床上浸水6,185戸、床下浸水3万2,309戸	
大正 14(1925)年 9/30～ 10/1	沖繩南大東島東方から四国沖・東海道沖・房総半島沖を通過し、三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】全・半壊10数戸、浸水4万余戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者28名、負傷者20名 【家屋被害】全壊67戸、半壊116戸、床上浸水1,591戸、床下浸水1万7,32戸
大正 15(1926)年 5/21～23	日本海と南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水219戸
大正 15(1926)年 9/24～25	東シナ海より東進した低気圧と、大陸から南下した低気圧が合併して発達しながら日本海を北東に進んだ影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】被害報告あり(市町村誌)		
昭和 2(1927)年 5/15	三陸沖に低気圧が、東シナ海に移動性高気圧があり、雷雨と降雹に見舞われた影響。		【災害の種類】降雹 【家屋被害】床上・床下浸水852戸	
昭和 2(1927)年 9/13～14	沖繩付近を北上し、九州西方上陸後、四国・紀伊半島・東海道沖・伊豆半島を通過し鹿島灘へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】負傷者30名 【家屋被害】浸水約1万2,000戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水11,720戸
昭和 2(1927)年 10/11	低気圧が北関東にあり、満潮時に重なった影響。		【災害の種類】高潮 【家屋被害】木場・越中島方面(浸水約1,400戸、床上浸水は270戸)、壺岸島東大工町・元加賀町(浸水260戸)	
昭和 3(1928)年 10/7～8	鳥島西方から伊豆半島南端・東京湾(横浜付近)・銚子西方・鹿島灘を通過し、東北地方沿岸沖を北東し、ホーツク海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】横浜で浸水1,600戸余、鎌倉で345戸

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 4(1929)年 5/23	富崎付近より上陸して房総半島の西岸沿いに北進し、三陸沖に去った低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水1,241戸、床下浸水2万2,118戸	
昭和 4(1929)年 9/9～10	八丈島南沖から房総半島沖を通つた弱い台風と、沖縄南大東島付近から紀伊半島沖・伊豆半島南端・東京湾・銚子の北方を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【人的被害】行方不明者2名、負傷者2名 【家屋被害】倒壊6戸、床上浸水5,799戸、床下浸水7万46戸	【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】全壊12戸、半壊14戸、床上浸水56戸、床下浸水3,676戸
昭和 4(1929)年 10/25～26	沖縄東方から紀伊半島沖・東海道沖・伊豆半島南端・房総半島南部を通り三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水467戸、床下浸水9,469戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者7名、行方不明者1名、負傷者13名 【家屋被害】全壊16戸、半壊20戸、床上浸水505戸、床下浸水5,510戸
昭和 6(1931)年 5/16	日本海に副低気圧を伴って東海道沖を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水608戸、床下浸水1万5,478戸	
昭和 6(1931)年 9/25～27	台風が対馬海峡から日本海・北海道を通過したことに伴い、山梨県から神奈川県北部に低気圧が発生し、大雨を降らせた影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者4名、負傷者7名 【家屋被害】全壊32戸、半壊32戸、流失10戸、床上浸水483戸、床下浸水984戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水5万7,565戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者15名 【家屋被害】全壊18戸、半壊15戸、床上浸水1,366戸、床下浸水1万1,119戸
昭和 6(1931)年 10/13	沖縄付近から四国南端をかすめて紀伊半島に上陸後、東海道沿いに神奈川県北方・茨城県を経て三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水6,687戸、床下浸水6万2,260戸	【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】全壊12戸、半壊8戸、床上浸水167戸、床下浸水3,809戸
昭和 7(1932)年 9/9～10	日本海の低気圧からの前線による局地的な豪雨。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者7名、行方不明者1名、負傷者5名 【家屋被害】全壊13戸、半壊8戸、床上浸水98戸、床下浸水6,519戸
昭和 7(1932)年 11/13～25	沖縄東方から八丈島西方を通り、房総半島南端に上陸し、三陸沖へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者10名、負傷者10名 【家屋被害】全壊266戸、床上浸水703戸、床下浸水3,607戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者9名、行方不明者23名、負傷者3名 【家屋被害】倒壊215戸、床上浸水2,667戸、床下浸水4万5,451戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者26名、負傷者94名 【家屋被害】全壊2,156戸、半壊4,416戸、床上浸水332戸
昭和 9(1934)年 9/21	沖縄東方から室戸岬付近に上陸し、中部・東北地方を通って三陸沖へ抜けた台風(室戸台風)の影響。		【災害の種類】強風 【人的被害】死者6名、負傷者62名 【家屋被害】全壊118棟、半壊122棟、床上浸水1,883棟、床下浸水9,788棟	
昭和 9(1934)年 11/2	日本海を通過した低気圧に伴い、関東付近に前線が発生し、大雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水765戸
昭和 10(1935)年 7/6	南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水家屋400戸以上

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 10(1935)年 8/27～29	沖縄南大東島付近から四国西部に上陸後、中国地方を通過して日本海へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3,340戸、床下浸水1万9,206戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水20戸、床下浸水1,945戸
昭和 10(1935)年 9/1～26	本州南岸に前線が停滞し、台風が足摺岬西方から中国地方を通過して能登半島に進んだ影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊12戸、半壊25戸、流失41戸、床上浸水679戸、床下浸水4,019戸	【災害の種類】秋霖・豪雨 【家屋被害】床上浸水2,568戸、床下浸水5万1,956戸	
昭和 10(1935)年 10/26～27	日本の南岸沖と日本海を2つ玉の形で通過した低気圧の影響。		【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水1,134戸、床下浸水2万5,687戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者2名、行方不明者3名 【家屋被害】流失34戸、床上浸水1,130戸、床下浸水4,701戸
昭和 11(1936)年 10/3	九州南海上から北東に進み、房総沖を通過してオホーツク海に抜けた台風の影響。		【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床下浸水約1,000戸	
昭和 12(1937)年 7/14～17	本州南岸に停滞した前線の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者38名、行方不明者6名、負傷者22名 【家屋被害】全壊181戸、半壊167戸、流失90戸、床上浸水694戸、床下浸水3,340戸
昭和 13(1938)年 4/15	主低気圧が日本海を、副低気圧が北関東を通過した影響。		【災害の種類】高潮 【家屋被害】浸水約2万8,000戸	
昭和 13(1938)年 6/27～7/4	前線が南海上に停滞し、台風が八丈島南西から銚子沖を通過、前線が活発化した。台風通過後は前線が停滞して降雨が続いた。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者8名、負傷者11名 【家屋被害】全壊86戸、半壊144戸、流失13戸、床上浸水3,669戸、床下浸水1万990戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者29名、行方不明者2名、負傷者36名 【家屋被害】全壊47戸、流失7戸、床上浸水2万2,784戸、床下浸水12万4,517戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者52名、行方不明者1名、負傷者59名 【家屋被害】全壊144戸、半壊182戸、床上浸水7,104戸、床下浸水2万687戸
昭和 13(1938)年 8/30～9/2	鳥島西方から八丈島付近を通り、三浦半島に上陸後、関東・東北西岸・北海道東部を通過してオホーツク海へ抜けた台風の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者11名、負傷者25名、行方不明者4名 【家屋被害】全壊1,060戸、半壊1,594戸、流失2戸、床上浸水213戸、床下浸水2,112戸	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者7名、行方不明者4名、負傷者27名 【家屋被害】全壊395戸、半壊1,091戸、流失7戸、床上浸水2万8,090戸、床下浸水7万3,878戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名、負傷者19名 【家屋被害】全壊890戸、半壊2,990戸、流失13戸、床上浸水1,135戸、床下浸水7,599戸
昭和 14(1939)年 7/31	秋田沖の低気圧から関東地方に延びた前線の影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水645戸、床下浸水2万4,109戸	
昭和 16(1941)年 7/10～22	日本南岸沖の前線上を低気圧が通過した影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者1名 【家屋被害】全壊111戸、半壊60戸、床上浸水2,065戸、床下浸水6,007戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水447戸、床下浸水1万1,096戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者16名、行方不明者3名、負傷者17名 【家屋被害】全壊11戸、流失15戸、床上浸水700戸、床下浸水5,035戸

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 16(1941)年 7/19～23	八丈島の西方を北北東進し、房総半島に上陸後、北関東・東北地方から三陸沖へ抜けた台風の影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者5名 【家屋被害】床上浸水6,027戸、床下浸水7万2,556戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者8名、行方不明者4名 【家屋被害】全壊23戸、半壊12戸、床上浸水4,269戸、床上浸水1万5,022戸
昭和 18(1943)年 10/2～3	八丈島南西から北北東進し、房総半島に上陸後、茨城県沿岸・東北地方沿岸を通り、三陸沖へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,718戸、床下浸水1,912戸
昭和 19(1944)年 10/4～8	島西方を北上し、渥美半島に上陸後、中部地方を通じて、能登半島付近から日本海へ抜けた台風の影響。			【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者7名、負傷者14名 【家屋被害】全壊13戸、半壊17戸、流失35戸、床上浸水760戸、床下浸水7,205戸
昭和 20(1945)年 10/2～11	台風の通過前より本州付近に前線が停滞し、台風が接近したことで雨が降り続いた影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,300戸、床下浸水1,300戸		
昭和 22(1947)年 9/11～16	台風(カスリーン台風)が硫黄島西方500kmを北上し、前面の前線が顕著となって関東南部で停滞した。台風は伊豆半島沖を北東進し、房総半島南端をかすめて三陸沖へ抜けた。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、行方不明者3名 【家屋被害】浸水917戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者6名 【家屋被害】倒壊・流失106戸、床上浸水8万3,994戸、床下浸水2万8,966戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者1名、行方不明者5名 【家屋被害】全壊681戸、床下浸水5,380戸
昭和 23(1948)年 9/15～16	紀伊半島沖から北東進し、伊豆半島南端・大島付近を通って房総半島南部に上陸後、銚子付近から北海道東方沖へ抜けた台風(アイオン台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者22名、負傷者441名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊1,521戸、半壊4,771戸、床上浸水402戸、床下浸水343戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者1名、行方不明者1名、負傷者22名 【家屋被害】全壊75戸、半壊158戸、流失1戸、床上浸水533戸、床下浸水1万6,813戸	【災害の種類】大雨・強風・高潮 【人的被害】死者19名、行方不明者11名、負傷者23名 【家屋被害】全壊99戸、半壊104戸、流失108戸、床上浸水3,537戸、床下浸水3,334戸
昭和 24(1949)年 6/19～22	太平洋側に梅雨前線が停滞し、台風(アラ台風)が上陸する前から前線が活発化し、大雨となった。台風は九州に上陸後、北上して日本海で消滅した。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊5戸、床上浸水64戸、床下浸水1,007戸
昭和 24(1949)年 8/30～9/1	島島東方から八丈島付近・大島西方を通り、小田原西方に上陸後、関東西部・新潟県から日本海へ抜けた台風(キティ台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】負傷者6名、行方不明者8名 【家屋被害】全壊37戸、半壊115戸、流失50戸、床上浸水2,116戸、床下浸水851戸	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者18名、負傷者104名 【家屋被害】全壊584戸、半壊3,233戸、床上浸水7万3,750戸、床下浸水6万4,127戸	【災害の種類】大雨・強風・高潮 【人的被害】死者22名、行方不明者2名、負傷者87名 【家屋被害】全壊584戸、半壊1,583戸、流失97戸、床上浸水3,287戸、床下浸水1万5,721戸
昭和 24(1949)年 10/27～28	沖縄東方から北東進し、八丈島付近を通って東北海上へ抜けた台風(トリシア台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名、行方不明者2名 【家屋被害】全壊14戸、半壊36戸、床上浸水37戸、床下浸水459戸		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 25(1950)年 6/8～14	関東南部に前線が停滞し、低気圧が東進した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水約3,000戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊19戸、床上浸水41戸、床下浸水1,552戸
昭和 25(1950)年 7/11	西多摩郡・南多摩郡・八王子市・北多摩郡の一部が大雷雨に見舞われた影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床下浸水400戸	
昭和 25(1950)年 7/27～30	東シナ海で消滅した台風(ペリーン台風)と熱帯低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水500戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水4,554戸、床下浸水2万1,214戸	
昭和 25(1950)年 8/3～6	台風(台風11号)が鳥島付近から房総半島に上陸し、北関東・新潟県から日本海へ抜けた。また、次の台風(台風12号)が鳥島の西方・八丈島の西方を通り、駿河湾に上陸し、山梨県から新潟県を経て日本海へ抜けた。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水35戸、床下浸水340戸		【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】床上浸水307戸、床下浸水272戸
昭和 25(1950)年 10/31	本州南海上より北東に進み、房総沖を通過して北海道東方海上に去った台風(ルビ一)台風の影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水52戸、床下浸水48戸		
昭和 26(1951)年 2/14～15	台湾付近に発生した低気圧が発達しながら本州南海上を東進し、房総沖を通過して北海道東方洋上に去った影響。	【災害の種類】暴風雪 【人的被害】死者4名、行方不明者4名 【家屋被害】全壊18、半壊37、床下浸水52戸		
昭和 26(1951)年 8/11	オホーツク海を通る低気圧から南西に延びる寒冷前線の影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】浸水600戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】床下浸水103戸
昭和 27(1952)年 3/19～20	南岸と日本海の低気圧による影響。			
昭和 27(1952)年 6/22～24	沖縄西方から四国沖を通り、紀伊半島南部に上陸後、遠州灘から浜名湖付近に再上陸し、厚木付近・東京付近・千葉県から鹿島灘へ抜けた台風(ダイナ)台風の影響。		【災害の種類】強風 【人的被害】死者1名、行方不明者11名 【家屋被害】全壊2戸、半壊2戸、床上浸水1,267戸、床下浸水7,344戸	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者4名、行方不明者8名 【家屋被害】全壊29戸、半壊23戸、床上浸水57戸、床下浸水1,073戸
昭和 28(1953)年 8/23			【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床下浸水100戸	
昭和 28(1953)年 9/12～13	南岸前線上の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水80戸、床下浸水不詳

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 28(1953)年 9/23～26	沖繩南大東島東方を北上し、志摩半島に上陸、知多半島に再上陸して中部地方・東北地方から三陸沖へ抜けた台風(台風13号:テラス台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名、行方不明者2名 【家屋被害】全壊2戸、半壊3戸、一部破損31戸、床上浸水14戸、床下浸水221戸		【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者6名 【家屋被害】全壊6戸、半壊201戸、床上浸水202戸、床下浸水1,080戸
昭和 29(1954)年 6/22～24	梅雨前線を低気圧が通過した影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者7名、負傷者12名 【家屋被害】全壊5戸、床下浸水100戸
昭和 29(1954)年 9/16～19	沖繩南大東島東方から紀伊半島沖・遠州を通り、伊豆半島を横断後、相模湾を経て房総半島に上陸、銚子付近から三陸沖へ抜けた台風(台風14号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】全壊1戸、半壊1戸、一部破損5戸、床下浸水229戸		【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】床下浸水1,438戸
昭和 29(1954)年 11/27～29	南岸を発達しながら通過した低気圧の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊1戸、半壊1戸、一部破損3戸、床上浸水97戸、床下浸水305戸		【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者3名、行方不明者2名 【家屋被害】半壊56戸、床下浸水130戸
昭和 30(1955)年 8/3	寒冷前線の通過に際し、突風を伴った強い雷雨が起きた影響。	【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊2戸、半壊2戸、床下浸水400戸		
昭和 30(1955)年 10/10～11	鳥島の西方から三宅島の南沖を通り、銚子沖から三陸沖へ抜けた台風(台風25号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者7名、負傷者1名 【家屋被害】全壊8戸、半壊10戸、一部破損9戸、床上浸水141戸、床下浸水1,355戸		【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】行方不明者1名 【家屋被害】床下浸水529戸
昭和 31(1956)年 9/26～27	沖繩付近から紀伊半島沖を通り、御前崎付近に上陸後、伊豆半島を経て、銚子の北から三陸沖へ抜けた台風(台風15号)の影響。			【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】床下浸水774戸
昭和 31(1956)年 10/1～3	千島方面の高気圧が本州に張出すとともに、本州南岸お気に前線が停滞した影響。	【災害の種類】水害 【人的被害】死者2名 【家屋被害】全壊2戸、床上浸水45戸、床下浸水500戸		
昭和 31(1956)年 10/28～30	千島方面に中心を持つ高気圧の張出しと、本州南岸沖の前線で降雨となつたところに、日本海と四国沖に中心を持つ2つ玉低気圧が現われ、関東地方を通過した影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】床下浸水160戸		
昭和 31(1956)年 10/30～31	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者10名、負傷者24名 【家屋被害】全壊27戸、半壊64戸、床上浸水1,346戸、床下浸水6,752戸

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 32(1957)年 6/26～28	梅雨前線上を台風(台風5号)が九州 南海上で温帯低気圧となり、南岸を 東進した影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊6戸、床上浸水61戸、床下浸 水1,177戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】流失2戸、床上浸水366戸、床下浸水1万 7,050戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名、負傷者6名 【家屋被害】全壊16棟、半壊20棟、床上浸水183棟、床 下浸水1,142棟
昭和 32(1957)年 10/6	四国沖から本州上を北東進した台 風の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者6名 【家屋被害】床上浸水126戸、床下浸水792戸		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】床下浸水549棟
昭和 32(1957)年 12/13	黄海から朝鮮半島南部を経て、日 本海に入った低気圧が発達しながら 東北に進み、奥羽北部を横断して太 平洋側に抜け、千島方面に去った 影響。	【災害の種類】暴風・高潮 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】半壊2戸、床上浸水5戸、床下浸水1,200戸		
昭和 33(1958)年 6/18	オホーツク高気圧が東日本に張り出 し、本州南岸に梅雨前線が停滞した 影響。	【災害の種類】局地大雨 【家屋被害】床上浸水17戸、床下浸水96戸		
昭和 33(1958)年 7/20～23	沖繩南大東島付近を通って北東進 し、御前崎付近に上陸後、東京西 部・北関東・東北南部から三陸沖へ 抜けた台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】全壊5戸、半壊6戸、一部破損113戸、床上 浸水27戸、床下浸水374戸	【災害の種類】強風・高潮 【人的被害】死者3名、負傷者130名 【家屋被害】全壊41戸、半壊22戸、流失9戸、床上浸水1 万3,459戸、床下浸水2万2,970戸	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者2名、負傷者15名 【家屋被害】全壊27棟、半壊58棟、床下浸水1,311棟
昭和 33(1958)年 9/16～18	沖繩南大東島付近から北東進し、 伊豆半島南端をさすめて三浦半島 南部に上陸後、横浜・東京を通過 千葉県から鹿島灘へ抜けた台風(台 風21号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者4名、負傷者28名、行方不明者1名 【家屋被害】全壊114戸、半壊259戸、流失4戸、一部破 損3,401戸、床上浸水135戸、床下浸水420戸		【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】負傷者10名 【家屋被害】全壊11棟、半壊26棟、床上浸水134棟、床 下浸水1,675棟
昭和 33(1958)年 9/25～27	台風(台風22号)狩野川(台風)が鳥島 西方から北北東進し、伊豆半島南 沖を通過して江ノ島付近に上陸後、神 奈川県東部・東京を通り鹿島灘へ抜 け、秋雨前線が停滞し、大雨となっ た。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者13名、行方不明者2名、負傷者7名 【家屋被害】全壊43戸、半壊49戸、流失5戸、一部破損 395戸、床上浸水5,345戸、床下浸水1万2,257戸	【災害の種類】豪雨 【人的被害】死者40名、行方不明者6名、負傷者48名 【家屋被害】全壊81戸、半壊54戸、流失17戸、一部破損 26戸、床上浸水7万6,115戸、床下浸水25万3,141戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者93名、負傷者167名 【家屋被害】全壊32棟、半壊580棟、流失13棟、床上浸 水1万6,991棟、床下浸水4万8,766棟
昭和 34(1959)年 4/22～23	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】床上・床下浸水約1,900棟
昭和 34(1959)年 8/12～14	硫黄島東方から伊豆諸島沿いに北 上し、静岡県富士川河口付近に上 陸後、甲信地方から新潟県を通り、 日本海へ抜けた台風(台風7号)の影 響。			【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者4名、行方不明者1名、負傷者9名 【家屋被害】全壊11棟、半壊15棟、床下浸水152棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 34(1959)年 9/25～27	鳥島西方を北上して紀伊半島に上陸後、中部地方を通過して富山県から日本海へ出て、再び東北北部を通過して北海道南東海上を東進した台風(台風15号・伊勢湾台風)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊5戸、一部破損164戸、床上浸水182戸	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者3名、負傷者33名 【家屋被害】全壊94棟、半壊239棟、床上浸水1,111棟、床上浸水8,549棟	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者4名、負傷者11名 【家屋被害】全壊38棟、半壊76棟、床上浸水115棟
昭和 34(1959)年 12/2～3	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,208棟
昭和 35(1960)年 8/20～21	八丈島南東において北東に転向し、房総沖を通過して福島県東方沖相に達し、ここから東南東に進んで銚子方向で反転し、進路を西から北に変えながら千島南部に至って衰弱した台風(台風14号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊3戸、流失2戸、一部破損12戸、床上浸水691戸、床上浸水3,091戸		
昭和 35(1960)年 11/4	伊豆沖で発達して房総沿岸を通過し、鹿島灘で消滅した低気圧の影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】床上浸水10戸、床上浸水300戸		
昭和 35(1960)年 11/22～25	朝鮮半島方面より南東に進んで紀州沖に達し、房総沖を通過して三陸沖で消滅した低気圧の影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】半壊1戸、床上浸水50戸、床上浸水780戸		
昭和 36(1961)年 6/14～15	太平洋を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水600戸	
昭和 36(1961)年 6/24～7/1	梅雨前線が停滞し、台風の影響もあって前線が活発化し、全国的に大雨となった(36.6梅雨前線豪雨)。	【災害の種類】水害 【人的被害】死者5名、行方不明者1名、負傷者7名 【家屋被害】全壊12戸、一部破損5戸、床上浸水1,065戸、床上浸水3,380戸	【災害の種類】豪雨 【家屋被害】床上浸水31棟、床上浸水3,129棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者55名 【家屋被害】全壊165棟、半壊202棟、床上浸水1万5,771棟、床上浸水3万6,376棟
昭和 36(1961)年 9/15～17	沖縄の東から奄美半島付近を通過して四国室戸岬西方に上陸し、阪神間に再上陸後、能登半島から日本海へ出て、北海道西岸沿いを北上しオホーツク海へ抜けた台風(台風18号・第2室戸台風)の影響。		【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、行方不明者5名 【家屋被害】全壊14棟、半壊44棟、一部破損18棟、床上浸水6,245棟、床上浸水6万5,294棟	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全・半壊19棟、床上浸水148棟、床上浸水1,530棟
昭和 36(1961)年 10/9～10	鳥島西方から伊豆諸島を通り、房総半島(勝浦付近)をかすめて鹿島灘へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者4名 【家屋被害】全壊7戸、半壊14戸、流失1戸、一部破損5戸、床上浸水147戸、床上浸水2,681戸	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、行方不明者3名 【家屋被害】全壊1棟、半壊7棟、流失2棟、床上浸水3,504棟、床上浸水5万3,250棟、一部破損53棟	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【家屋被害】床上浸水148棟、床上浸水1,530棟
昭和 37(1962)年 6/3～14	梅雨前線の影響。	【災害の種類】長雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】一部破損1戸、床上浸水60戸、床上浸水300戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,400戸	

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 37(1962)年 7/13	沿海州方面にある低気圧から延びる寒冷前線が南下し、本州南岸に停滞した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水660戸、床下浸水6,490戸	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床下浸水約300棟
昭和 37(1962)年 8/25	雷雲の影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】破壊2戸、床上浸水70戸、床下浸水255戸	
昭和 37(1962)年 9/2	秩父山地より東京都東部に移動した雷雲による影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】床下浸水1,700戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水1万1,000戸以上	
昭和 37(1962)年 11/2~4	低気圧が日本海南部を北東進して別の低気圧と大きな低圧部をつくり、この低気圧から伸びる寒冷前線が本州を通過した影響。		【災害の種類】風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】浸水約300戸	
昭和 37(1962)年 12/29~30	南岸と日本海の低気圧による影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水28戸、床下浸水1,533戸	
昭和 38(1963)年 6/2~5	鳥島の西方から八丈島の南を通り、三陸沖へ抜けた台風(台風2号)によって梅雨前線が活発化し、大雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名 【家屋被害】全壊7戸、半壊4戸、一部破損4戸、床上浸水365戸、床下浸水3,240戸	【人的被害】死者3名、負傷者1名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損1棟、床上浸水106棟、床下浸水7,156棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊14棟、床上浸水288棟、床下浸水3,031棟
昭和 38(1963)年 8/25	北海道東方海上の低気圧より南西に伸びる寒冷前線が関東から西日本に達し、強い雷雨が発生した影響。	【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水5戸、床下浸水2,709戸		
昭和 38(1963)年 8/28~29	沖縄南大東島付近から四国沖・東海道沖・伊豆諸島付近を通過し、三陸沖へ抜けた台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】一部破損1戸、床上浸水24戸、床下浸水743戸	【家屋被害】床上浸水2,730戸、床下浸水3万3,932戸	【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】床上浸水52棟、床下浸水1,069棟
昭和 38(1963)年 8/31	黄海にあった低気圧が山陰地方・敦賀湾・長野地方へ駆け抜けた影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水4,876戸、床下浸水3万1,472戸	
昭和 38(1963)年 8/31	山陰から本州上を東進して関東南東部を通過した低気圧の影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】全壊1戸、床下浸水237戸		
昭和 38(1963)年 10/9~10	本州南海上に停滞していた前線が台風の影響で活発となり、前線上の四国沖に低気圧が発生し、発達しながら北東に進み、三宅島付近から銚子沖を通過して北海道東方洋上に去った影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水16戸、床下浸水548戸		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和40(1965)年 5/26～27	沖繩南大東島東方から北東進し、紀伊半島沖・東海道沖を通り、伊豆半島沖を経て房総半島に上陸後、三陸沖へ抜けた台風(台風6号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水17戸、床下浸水557戸	【家屋被害】一部損壊2戸、床上浸水1,085戸、床下浸水7,374戸	【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】床上浸水181棟、床下浸水1,357棟
昭和40(1965)年 6/26～27	本州南岸沿いの梅雨前線の活動が活発化した影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者25名、負傷者15名 【家屋被害】全壊13棟、床上浸水226棟、床下浸水1,500棟
昭和40(1965)年 8/21～23	鳥島の南から西方を通過して伊豆諸島に上陸し、小田原付近から東京南西部を通過して鹿島灘へ抜けた台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】一部破損1戸、床下浸水264戸	【人的被害】負傷者9名 【家屋被害】全壊1戸、半壊7戸、一部破損104戸、床上浸水759戸、床下浸水3万335戸	【災害の種類】大雨・強風 【家屋被害】床上浸水499棟、床下浸水2,565棟
昭和40(1965)年 9/10	高知県安芸市付近に上陸して日本海に抜け、能登半島をかすめて渡島半島南部に上陸し、オホーツク海に抜けた台風(台風23号)の影響。		【人的被害】負傷者9名 【家屋被害】全壊1戸、床下浸水388戸	
昭和40(1965)年 9/15～18	沖繩東方から北東進し、三重県大王崎付近に上陸した後、渥美半島から中部地方・関東北西部・東北地方北部を経て東海上へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨・高潮 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】全壊1戸、半壊3戸、一部破損52戸、床上浸水84戸、床下浸水1,805戸	【人的被害】死者6名、負傷者10名 【家屋被害】全壊3戸、半壊11戸、一部破損165戸、床上浸水257戸、床下浸水1万26戸	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者2名、負傷者6名 【家屋被害】全・半壊21棟、床上浸水515棟、床下浸水3,762棟
昭和41(1966)年 6/27～28	沖繩南大東島付近から北東進し、関東の南沖・房総半島沖から三陸沖へ抜けた台風(台風4号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】全壊1戸、半壊1戸、一部破損5戸、床上浸水279戸、床下浸水3,133戸	【人的被害】死者2名、行方不明者1名、負傷者6名 【家屋被害】全壊12棟、半壊20棟、一部損壊37棟、床上浸水1万5,852棟、床下浸水8万5,945棟	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者41名、負傷者63名 【家屋被害】全壊61棟、半壊72棟、床上浸水9,816棟、床下浸水1万8,767棟
昭和41(1966)年 7/22	前線の南下により、雷を伴う短時間強雨があつた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水76棟、床下浸水1,573棟
昭和41(1966)年 9/24～25	鳥島西方から北上し、静岡県御前崎付近に上陸後、関東北部・東北南部から三陸沖へ抜けた台風(台風26号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】全壊2戸、一部破損5戸、床上浸水4戸、床下浸水159戸	【人的被害】死者5名、負傷者313名 【家屋被害】全壊377棟、半壊2,934棟、一部損壊5万1,088棟、床上浸水439棟、床下浸水7,868棟	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者9名、行方不明者1名、負傷者69名 【家屋被害】全壊158棟、半壊1,091棟、床上浸水64棟、床下浸水621棟
昭和42(1967)年 6/28～29	朝鮮半島南部を通過して山陰沖に達し、発達しながら東北東に進んで本州を横断した低気圧の影響。	【災害の種類】集中豪雨 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊1戸、半壊6戸、床上浸水143戸、床下浸水509戸		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 42(1967)年 9/20～21	関東の南沖合にあった秋雨前線が台風の影響によって活発となり、この前線上の東海道沖に発生した小さな低気圧が銚子沖を通り三陸沖に去った影響。	【災害の種類】水害 【家屋被害】床下浸水300戸		
昭和 42(1967)年 10/28	瀨美半島に上陸後、北陸へ北上した台風(台風34号)の影響。	【災害の種類】暴風雨・竜巻 【人的被害】死者2名、負傷者12名 【家屋被害】全壊24戸、半壊168戸、床上浸水25戸、床下浸水1,412戸		
昭和 43(1968)年 7/5～6	南岸を通過した低気圧の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】一部破損2戸、床上浸水9戸、床下浸水175戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、床上浸水60戸、床下浸水1,668戸	
昭和 43(1968)年 8/25～9/1	沖繩付近を通過して鹿児島県に上陸し、中国地方から若狭湾・北陸・東北地方から北海道東部をかすめてオホーツク海へ抜けた台風(台風10号)の影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、一部破損1戸、床上浸水77戸、床下浸水553戸		【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】床下浸水212棟
昭和 44(1969)年 10/8～9	八丈島付近を通過して東海上に去った台風(台風12号)と、紀伊半島付近で発生した低気圧と台風の前面にあった温暖前線の北上の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水144戸、床下浸水547戸		
昭和 45(1970)年 1/30～31	台湾付近に発生した低気圧が急速に発達しながら東北に進み、御前崎付近から群馬県を通り、三陸沖に去った影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水20戸、床下浸水540戸		
昭和 45(1970)年 5/20	南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名
昭和 45(1970)年 6/30～7/2	四国沖に低気圧が発生し、ゆっくり東北東に進んで房総沖に去った影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者17名、行方不明者2名、負傷者31名 【家屋被害】全壊123戸、半壊252戸、一部破損1,355戸、床上浸水2,375戸、床下浸水5,150戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水220戸、床下浸水4,495戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者5名、負傷者9名 【家屋被害】全壊10棟、床上浸水435棟、床下浸水5,010棟
昭和 45(1970)年 9/15	寒冷前線の影響。			【災害の種類】大雨・強風・雷 【人的被害】死者1名、負傷者7名 【家屋被害】床下浸水253棟
昭和 45(1970)年 11/19～20	関東地方の南岸を通過し、発達した低気圧の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名、負傷者11名 【家屋被害】全壊14戸、半壊11戸、一部破損1戸、床上浸水230戸、床下浸水2,164戸		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和46(1971)年4/29	東シナ海と黄海にあった2つ玉低気圧が発達しながら本州を挟む形で通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水10戸、床下浸水487戸		
昭和46(1971)年7/16～19、26	寒気南下による大気不安定の影響。	【災害の種類】雷雨・大雨 【家屋被害】床上浸水185戸、床下浸水737戸		
昭和46(1971)年8/29～9/1	沖縄南大東島付近を北西進し、鹿児島県の南方で北上、鹿児島県に上陸し、四国・紀伊半島・東海道沿岸・相模湾・房総半島を通り、銚子付近から鹿島灘へ抜けた台風(台風23号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者17名 【家屋被害】全壊8戸、一部破損34戸、床上浸水159戸、床下浸水2,375戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】半壊1棟、一部破損24棟、床上浸水577棟、床下浸水1万559棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水425棟、床下浸水4,006棟
昭和46(1971)年9/6～7	沖ノ島の南で発生した台風(台風25号)が、房総沖から銚子の東を通過し、台風の北上とともに南海上に停滞していた秋雨前線が活発となった影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者55名、負傷者19名 【家屋被害】全壊62戸、一部破損9戸、床上浸水710戸、床下浸水5,882戸	【災害の種類】強風・大雨 【家屋被害】床上浸水90棟、床下浸水2,792棟	
昭和46(1971)年9/26	潮岬と白浜の間に上陸し、東海道各県の南部を通過した台風(台風29号)の影響。		【災害の種類】強風・大雨 【家屋被害】床上浸水121棟、床下浸水1,946棟	
昭和47(1972)年2/13～14	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水83棟、床下浸水495棟
昭和47(1972)年7/10～12	梅雨前線の影響(昭和47年7月豪雨)。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名、行方不明者3名、負傷者28名 【家屋被害】全壊76棟、半壊26棟、床上浸水177棟、床下浸水4,464棟
昭和47(1972)年7/14～15	鳥島西方から北上し、愛知県知多半島に上陸後、石川県南部で消滅した台風(台風6号)の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊2棟、半壊2棟、一部破損4棟、床上浸水738棟、床下浸水1万327棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水152棟、床下浸水3,015棟
昭和47(1972)年9/14～18	日本海の低気圧から延びる寒冷前線の南下による強雨と、沖縄南大東島付近から北東進し、紀伊半島に上陸後、中部地方を横断して日本海へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】全壊2戸、半壊3戸、一部破損15戸、床上浸水214戸、床下浸水1,189戸	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水129棟、床下浸水1,748棟(大島町含む)	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者3名、負傷者7名 【家屋被害】半壊16棟、床上浸水244棟、床下浸水1,423棟
昭和47(1972)年12/23～24	台湾付近に発生した低気圧が四国沖で発生した低気圧と1つとなり、発達しながら本州沿いを東に進んだ影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊3戸、半壊4戸、床上浸水665戸、床下浸水4,925戸		
昭和48(1973)年7/2	関東地方の西部山沿いから雷雲が接近した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水184棟、床下浸水2,490棟	

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 48(1973)年 8/4	関東地方の西部に発生した雷雲が東進した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水212棟、床下浸水1,315棟	
昭和 48(1973)年 10/13～14	前線を伴った低気圧が日本付近を通過した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水166戸、床下浸水238戸	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水571棟、床下浸水9,097棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上・床下浸水910戸
昭和 48(1973)年 10/27～28	東シナ海及び黄海に発達した低気圧が本州を抜むような形で東進し、別の低気圧が銚子沖に発生、これらを継ぐ前線付近で雷雨を伴った集中豪雨となった。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水37戸、床下浸水1,193戸		
昭和 48(1973)年 11/9～10	南岸を通過した低気圧の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水250棟、床下浸水8,824棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者8名 【家屋被害】床上浸水2,317棟、床下浸水3,920棟
昭和 49(1974)年 6/9～10	大気が不安定となり、神奈川県東部と関東地域で雷雨が発生した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水53棟、床下浸水810棟	【災害の種類】強雨・雷・雹 【家屋被害】床上浸水794棟
昭和 49(1974)年 6/18	日本海西部にある低気圧が発達しながら北東へ進み、前線を伴った影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水188棟	
昭和 49(1974)年 7/6～8	梅雨前線が停滞し、台風(台風8号)が九州の西方海上を北上、日本海を北東進して前線が活発化し、大雨となった。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】床上浸水1,294戸、床下浸水1,543戸	【災害の種類】強雨 【家屋被害】床上浸水88棟、床下浸水922棟	【災害の種類】大雨・竜巻 【人的被害】死者13名、負傷者21名 【家屋被害】全壊37棟、半壊68棟、床上浸水4,889棟、床下浸水8,090棟
昭和 49(1974)年 7/20	広い範囲にわたる顕著な熱界雷の影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】半壊3棟、一部破損4棟、床上浸水770棟、床下浸水2,547棟	
昭和 49(1974)年 8/1	関東西部山岳地方に発生した雷雨が発達しながら南東に移動した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水136棟、床下浸水1,616棟	
昭和 49(1974)年 8/31～9/2	島島西方を西進して四国に上陸後、中国地方から日本海へ抜けた台風(台風16号)の影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水256棟、床下浸水110棟
昭和 50(1975)年 6/10～11	南岸に低気圧があり、横浜市北部が局地的な大雨となった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水170棟、床下浸水610棟
昭和 50(1975)年 7/3～6	本州南岸の梅雨前線上の紀伊半島付近に低気圧が進み、梅雨前線が活発となって大雨となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水11戸、床下浸水89戸		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水58棟、床下浸水510棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和50(1975)年 7/27	熱雷の影響。	【災害の種類】大雨・雷雨 【家屋被害】床上浸水2戸、床下浸水200戸		
昭和50(1975)年 9/5	発達中の雷雨が都心から西に向かって移動した影響。		【災害の種類】雷雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水137棟	
昭和50(1975)年 10/5	沖縄東方から四国沖・八丈島の北から東方海上へ進んだ台風(台風13号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】半壊2戸、床上浸水181戸、床下浸水400戸		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水502棟
昭和50(1975)年 10/7～8	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水455棟
昭和50(1975)年 11/6～7	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水60棟、床下浸水924棟
昭和51(1976)年 6/15～16	北日本から東日本にかけて冷たい空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となった影響。	【災害の種類】大雨・雹 【人的被害】死者1名 【家屋被害】全壊2戸、床上浸水40戸、床下浸水298戸		
昭和51(1976)年 9/8～14	日本海低気圧から延びる前線が南下し、前線と台風(台風17号)の影響で強雨となった。台風は沖縄付近から北上し、九州西部に上陸、日本海へ抜けた。		【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損7棟、床上浸水2,443棟、床下浸水5,928棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者3名 【家屋被害】全壊12棟、床上浸水4,312棟、床下浸水1万4,818棟
昭和51(1976)年 10/9	南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水109棟
昭和52(1977)年 5/15	南岸を通過した低気圧の影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水258棟
昭和52(1977)年 7/3	神奈川県中央から南西部にかけて、熱雷により強雨がかった影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水171棟
昭和52(1977)年 7/7	東京地方西部山岳地帯で強い雷雲が発生した影響。		【災害の種類】雷雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】半壊2棟、一部損壊1棟、床上浸水45棟、床下浸水534棟	
昭和52(1977)年 8/13～19	前線が停滞し、熱帯低気圧が南岸を通過した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、床上浸水231棟、床下浸水2,256棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水554棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 52(1977)年 9/7~10	前線が停滞し、台風(台風9号:沖永良部台風)の接近により活発化した影響。台風は沖縄付近から奄美諸島の沖永良部島を直撃し、西進して中国大陸へ進んだ。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水1,267棟、床下浸水3,493棟
昭和 52(1977)年 9/19	関東東方沖を通過した台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者3名 【家屋被害】半壊1戸、床上浸水2戸、床下浸水151戸		
昭和 53(1978)年 4/6	日本海と本州南岸沿いを発達した低気圧が北東進した影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】行方不明者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部破損2棟、床上浸水1,874棟、床下浸水6,771棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水336棟、床下浸水1,216棟
昭和 53(1978)年 7/8	北海道方面を通過した低気圧に伴う前線が本州を南下し、前線に沿って発生した雷雲の影響。	【災害の種類】大雨・雷 【人的被害】死者2名 【家屋被害】床上浸水454戸、床下浸水580戸		
昭和 53(1978)年 7/10~11	鳥島東方から八丈島南東を通過して北上し、静岡県駿河湾に上陸後、北関東で消滅した熱帯低気圧の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水243棟、床下浸水666棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水171棟、床下浸水1,454棟
昭和 54(1979)年 3/24	南岸と日本海の低気圧による影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水290棟
昭和 54(1979)年 4/8	日本海で低気圧が小型台風並みに発達し、これに伴う前線が通過した影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水99戸、床下浸水275戸		【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水364棟、床下浸水478棟
昭和 54(1979)年 5/15	発達した低気圧が本州南岸を通過した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水848棟、床下浸水810棟	
昭和 54(1979)年 9/4	能登半島を通過した台風(台風12号)の影響で、関東地方は全般的に天候が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨・強風・雷 【家屋被害】一部破損29棟、床上浸水98棟、床下浸水386棟	
昭和 54(1979)年 10/5~7	本州南海上を北東進し、伊豆半島南海上で温帯低気圧に変わり、三陸沖に抜けた台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】半壊2戸、床上浸水10戸、床下浸水269戸		
昭和 54(1979)年 10/18~19	沖縄付近から北東進し、紀伊半島に上陸した後、中部地方・東北地方・北海道東部を通り、オホーツク海へ抜けた台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】強風 【人的被害】行方不明者1名、負傷者30名 【家屋被害】全壊6棟、半壊31棟、一部破損155棟、床上浸水60棟、床下浸水939棟	【災害の種類】強風・大雨・波浪・高潮 【人的被害】死者5名、負傷者66名 【家屋被害】全壊31棟、半壊338棟、一部破損1,382棟、床上浸水191棟、床下浸水2,020棟	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者4名、負傷者119名 【家屋被害】半壊327棟、床上浸水579棟、床下浸水1,299棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 55(1980)年 3/29～30	南岸を通過した低気圧の影響。			風水害(神奈川県) 【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水80棟、床下浸水392棟
昭和 55(1980)年 9/10～11	前線が南岸に停滞し、台風(台風13号)が沖縄東方を北上した後、九州南部に上陸・縦断し、日本海へ抜けた影響。			【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床上浸水77棟、床下浸水109棟
昭和 56(1981)年 7/22	弱い熱帯低気圧が八丈島の東海上を北上し、関東地方の大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,796棟、床下浸水8,640棟		【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水151棟、床下浸水691棟
昭和 56(1981)年 10/22～23	沖縄東方から北東進し、本州南海上・関東南沖を通過して三陸沖へ抜けた台風(台風24号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】死者1名、負傷者4名 【家屋被害】全壊4戸、半壊2戸、一部破損27戸、床上浸水9,314戸、床下浸水1万4,577戸	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊1棟、半壊1棟、一部破損6棟、床上浸水6,235棟、床下浸水3万5,441棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水759棟、床下浸水3,611棟
昭和 57(1982)年 6/20	雷雲が発達した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水155棟、床下浸水2,722棟	
昭和 57(1982)年 8/1～2	鳥島西方を北上して愛知県に上陸後、能登半島付近から日本海へ抜けた台風(台風10号)の影響。		【災害の種類】強風・大雨・波浪 【人的被害】負傷者11名 【家屋被害】全壊3棟、半壊12棟、一部破損78棟、床上浸水54棟、床下浸水452棟	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者7名、負傷者18名 【家屋被害】全壊10棟、半壊23棟、床上浸水142棟、床下浸水300棟
昭和 57(1982)年 9/10～13	鳥島西方を北上して静岡県に上陸後、北関東・東北・北海道を通過してオホーツク海へ抜けた台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】暴風雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】全壊1戸、一部破損9戸、床上浸水124戸、床下浸水2,865戸	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】負傷者13名 【家屋被害】全壊3棟、半壊2棟、一部破損9棟、床上浸水5,733棟、床下浸水1万7,020棟	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者4名、負傷者37名 【家屋被害】全壊36棟、半壊37棟、床上浸水5,082棟、床下浸水1万1,162棟
昭和 57(1982)年 9/24～25	台風(台風19号)が愛知県宇和島市付近に上陸し、中国地方を縦断して日本海で温帯低気圧となった。一方、本州南岸に停滞していた秋雨前線が活発となって雨を降らせた。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1戸、一部破損1戸、床上浸水16戸、床下浸水600戸		
昭和 57(1982)年 11/30	黄海と東シナ海に発生した2つ玉低気圧が本州沿いと日本海を北上し、全国的に大荒れとなった影響。	【災害の種類】大雨・波浪 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水323戸、床下浸水1,420戸	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水401棟、床下浸水4,908棟	【災害の種類】大雨・強風・波浪 【人的被害】死者1名 【家屋被害】床下浸水235棟
昭和 58(1983)年 6/10	雷雨による影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水354棟、床下浸水9,388棟	
昭和 58(1983)年 6/26	上空に寒気が流れ込んで大気の状態が不安定となった影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水10戸、床下浸水114戸		
昭和 58(1983)年 7/9	熱雷による影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水95棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床下浸水182棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和58(1983)年7/27	上空に寒気が流れ込んで大気の状態が不安定となり、熱雷が発生した影響。	【災害の種類】雹・落雷・竜巻・大雨 【人的被害】負傷者6名 【家屋被害】全壊1戸、半壊44戸、一部破損84戸、床上浸水36戸、床下浸水462戸		
昭和58(1983)年8/15～18	台風6号が福島東方から北西進し、関東南海上を西進して紀伊半島に上陸後消滅。その後、台風5号が沖縄南大東島東方を北上し、愛知県に上陸した後、北関東・東北南部から三陸沖へ抜けた影響。	【災害の種類】暴風雨 【家屋被害】床上浸水51戸、床下浸水291戸		【災害の種類】大雨・強風・雷 【家屋被害】床下浸水263棟
昭和58(1983)年9/1	寒気が入り込んで大気の状態が不安定となり、雷雲が発達した影響。	【災害の種類】雷・強風 【家屋被害】床上浸水21戸、床下浸水141戸		
昭和59(1984)年7/27	熱雷による影響。			【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水122棟、床下浸水118棟
昭和60(1985)年6/18～20	梅雨前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水43戸、床下浸水105戸		
昭和60(1985)年6/29～7/1	台風北上に伴い梅雨前線活発化、台風は沖縄東方から北東進し、本州南海上を通り静岡県に上陸後、県西部・北関東・福島県から三陸沖へ抜けた台風(台風6号)の影響。		【災害の種類】強風・大雨・波浪 【人的被害】負傷者5名 【家屋被害】半壊1棟、一部損壊6棟、床上浸水20棟、床下浸水208棟	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】死者1名、負傷者7名 【家屋被害】半壊28棟、床下浸水241棟
昭和60(1985)年7/14	寒冷前線の影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部損壊2棟、床上浸水1,193棟、床下浸水7,351棟	【災害の種類】大雨・雷 【人的被害】床上浸水395棟、床下浸水3,809棟
昭和60(1985)年7/20	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水126棟	
昭和60(1985)年7/21	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水146棟	
昭和60(1985)年9/6	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水65棟、床下浸水855棟	
昭和61(1986)年8/4	石廬崎の南海上で温帯低気圧となった台風10号が、前面の前線を活発化した影響。	【災害の種類】大雨・強風 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破損2棟、床上浸水988棟、床下浸水3,080棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水737棟、床下浸水5,407棟	

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
昭和 61(1986)年 9/2～3	鳥島付近から八丈島の西方を通り、大島の南南西で弱い熱帯低気圧となり、関東地方・東北地方から三陸沖へ抜けた台風(台風15号)の影響。			風水害(神奈川県) 【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水95棟
昭和 61(1986)年 9/9	停滞前線による影響。	【災害の種類】強雨・雷 【家屋被害】床上浸水39棟、床下浸水347棟		
昭和 62(1987)年 7/25	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】床上浸水349棟、床下浸水3,482棟	
昭和 62(1987)年 7/31	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者2名 【家屋被害】床上浸水250棟、床下浸水1,947棟	
昭和 62(1987)年 8/24	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水25棟、床下浸水657棟	
昭和 62(1987)年 9/3～5	南岸低気圧による影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水13棟、床下浸水205棟		
昭和 63(1988)年 7/15～17	停滞前線による影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水44棟、床下浸水115棟		
昭和 63(1988)年 8/11～12	日本の南海上の低圧部を取り巻く活発な帯状雲により、太平洋側の各地で大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水28棟、床下浸水346棟	
平成元 (1989)年 7/31～8/2	沖縄東方を北上し沖縄永良部島付近に停滞後、西進して中国大陸へ抜けた台風(台風12号)と、本州南海上にあった熱帯低気圧による影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】死者・行方不明者4名、負傷者9名 【家屋被害】全壊(壊)・流失16棟、半壊(壊)・一部破損55棟、床上浸水828棟、床下浸水2,730棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】一部破損5棟、床上浸水1,100棟、床下浸水2,534棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者6名、負傷者11名 【家屋被害】床上浸水738棟、床下浸水1,715棟
平成元 (1989)年 8/10	寒冷前線の南下に伴い、大気の状態が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水189棟、床下浸水434棟	
平成元 (1989)年 8/27～28	四国から近畿を通り、日本海を北東進した台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】強雨・大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水280棟、床下浸水341棟		
平成 2(1990)年 7/26	大気の状態が不安定となり、雷雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1棟、床下浸水160棟	
平成 2(1990)年 8/8	上空寒気により、大気の状態が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水21棟、床下浸水89棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】浸水100棟余

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
平成 2(1990)年 9/13	関東地方に前線が停滞し、上空に寒気が入って大気が不安定となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水57棟、床下浸水174棟	
平成 2(1990)年 9/29～ 10/1	沖繩西方から北東進し、紀伊半島に上陸した後、東海道沿い・関東南部を通り、房総半島を経て鹿島灘で温帯低気圧となった台風(台風20号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破壊4棟、床上浸水18棟、床下浸水213棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,125棟、床下浸水2,033棟
平成 2(1990)年 11/3～5	前線を伴った発達した低気圧が関東地方を通過した影響。	【災害の種類】強風・強雨 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破壊1棟、床上浸水20棟、床下浸水256棟		
平成 2(1990)年 11/30	本州南海上に停滞した前線と、白浜付近に上陸した台風(台風28号)の影響。		【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水85棟	
平成 3(1991)年 8/1	長野から群馬、栃木の上空にかけて、熱雷を発生させる雷雲(積乱雲)が発生しながら東進した影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水23棟、床下浸水77棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床下浸水78棟	
平成 3(1991)年 9/7～9	関東の南海上を台風(台風15号)が北上し、本州上の秋雨前線が活発化した影響。	【災害の種類】大雨・強雨・強風 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破壊17棟、床上浸水158棟、床下浸水1,145棟		
平成 3(1991)年 9/18～20	沖繩の南東を北東進し、銚子の南東沖を通過して三陸沖へ進んだ台風(台風18号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【人的被害】負傷者4名 【家屋被害】全壊(焼)・流失4棟、半壊(焼)・一部破壊24棟、床上浸水336棟、床下浸水1,595棟	【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】全壊1棟、半壊3棟、一部損壊10棟、床上浸水482棟、床下浸水2,736棟	【災害の種類】大雨 【人的被害】死者2名、負傷者5名 【家屋被害】床上浸水537棟、床下浸水1,523棟
平成 3(1991)年 10/6～13	関東南海上を通過した台風(台風21号)と秋雨前線の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)・流失12棟、半壊(焼)・一部破壊27棟、床上浸水69棟、床下浸水995棟		
平成 4(1992)年 7/15	大気の状態が不安定となり、激しい雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水5棟、床下浸水132棟	
平成 4(1992)年 10/8～9	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水29棟、床下浸水86棟		
平成 4(1992)年 10/20	日本の南海上にあった低気圧が発達しながら通過した影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】半壊(焼)・一部破壊1棟、床上浸水42棟、床下浸水95棟		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
平成 5(1993)年 6/21	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊4棟、床上浸水212棟、床下浸水456棟	
平成 5(1993)年 8/1	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水50棟、床下浸水97棟	
平成 5(1993)年 8/26～27	関東南海上から北上して鎌子市付近を通過し、東北地方の太平洋沿岸を北上した台風(台風11号)の影響。	【災害の種類】強風・強雨 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水532棟、床下浸水1,081棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨 【家屋被害】一部損壊3棟、床上浸水880棟、床下浸水3,942棟	
平成 5(1993)年 11/13～14	日本海と本州南岸を通過した2つの低気圧の影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水12棟、床下浸水105棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水291棟、床下浸水242棟
平成 6(1994)年 7/7	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水80棟、床下浸水160棟	
平成 6(1994)年 7/12	大気の状態が不安定となり、激しい雷雨となった影響。			【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水102棟、床下浸水71棟
平成 6(1994)年 7/18	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水27棟、床下浸水125棟	【災害の種類】大雨・雷 【家屋被害】床上浸水102棟、床下浸水102棟
平成 6(1994)年 8/20～21	上空に冷たい空気が流れ込み、大気の状態が不安定となった影響。また、関東南岸には低気圧が停滞し、大雨となった。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水24棟、床下浸水272棟		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水149棟、床下浸水303棟
平成 6(1994)年 9/2	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水18棟、床下浸水99棟	
平成 7(1995)年 8/2	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水59棟、床下浸水52棟	
平成 7(1995)年 8/6	大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水6棟、床下浸水95棟	
平成 7(1995)年 9/16～17	房総沖を通過し、三陸沖を経て北海道東方沖に抜けた台風(台風12号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者1名、負傷者4名 【家屋被害】全壊(焼)・流失2棟、半壊(焼)・一部破損108棟、床上浸水107棟、床下浸水435棟		
平成 8(1996)年 7/8～11	梅雨前線が本州南岸に停滞し、台風(台風5号)の影響で活発となった。また、台風が千葉県東海沖を通過する間、強風と強雨が続いた影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損3棟、床上浸水18棟、床下浸水316棟		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
平成 8(1996)年 9/22	房総半島沖を北東に進んだ台風(台風17号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・波浪・強雨 【人的被害】死者・行方不明者6名、負傷者19名 【家屋被害】全壊(焼)・流失5棟、半壊(焼)・一部破損290棟、床上浸水1,804棟、床下浸水4,588棟		
平成 9(1997)年 8/23	上空に寒気が流入し、大気の状態が不安定となり、雷を伴った大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水111棟、床下浸水177棟	
平成 10(1998)年 7/30	関東の東海上に低気圧があり、上空に寒気が流入して雷雲が発達した影響。			【災害の種類】雷・強雨 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損5棟、床上浸水90棟、床下浸水261棟
平成 10(1998)年 8/3	上空に寒気が入って大気の状態が不安定となり、雷を伴った大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水46棟、床下浸水85棟	
平成 10(1998)年 8/28～30	関東の北にある前線が南海上の台風(台風4号)からの暖湿流により活動が活発となり、雷を伴った激しい雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水12棟、床下浸水143棟	
平成 11(1999)年 7/21	梅雨前線が日本海から関東北部にあって停滞し、大気の状態が不安定となり、雷を伴った強い雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者1名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水493棟、床下浸水315棟	
平成 11(1999)年 8/13～14	熱帯低気圧の接近により大気の状態が不安定となり、大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】半壊2棟、一部損壊2棟、床上浸水46棟、床下浸水319棟	【災害の種類】強雨・大雨 【人的被害】死者・行方不明者15名、負傷者3名 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、床上浸水76棟、床下浸水37棟
平成 11(1999)年 8/24	熱帯低気圧と前線の影響により、激しい雷雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水70棟、床下浸水43棟	
平成 11(1999)年 8/29	気圧の谷場で大気の状態が不安定となり、大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水1,168棟、床下浸水1,372棟	
平成 11(1999)年 10/27	低気圧が関東の南海上を東進し、大雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強風・強雨 【人的被害】死者・行方不明者1名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損10棟、床上浸水109棟、床下浸水487棟		
平成 12(2000)年 5/15	前線を伴った低気圧が東海から関東の沿岸を東北進し、また、上空に寒気が入って大気の状態が不安定となり、激しい雨となった影響。	【災害の種類】強雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水33棟、床下浸水146棟		

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
平成 12(2000)年 7/4	東北地方に停滞している前線に南西から湿った暖かい空気が入り、大気の状態が不安定となつて雷を伴つた雨となつた影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水123棟、床下浸水264棟	
平成 12(2000)年 7/7～8	八丈島の南から房総半島沖を通過し、東北地方の東海上に抜けた台風(台風3号)の影響。	【災害の種類】大雨・強雨・強風・波浪 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水30棟、床下浸水361棟		
平成 12(2000)年 9/12	本州上に前線が停滞し、雷を伴つた大雨となつた影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水28棟、床下浸水202棟	
平成 13(2001)年 6/7	上空に寒気が流入したため大気の状態が不安定になり、雷を伴う激しい雨となつた影響。			
平成 13(2001)年 7/18	上空に強い寒気が入ったことで大気の状態が不安定となり、大雨となつた影響。	【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水97棟、床下浸水116棟		
平成 13(2001)年 7/25～26	上空に寒気が入り、大気の状態が不安定となつて雷を伴う激しい雨となつた影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水130棟、床下浸水141棟	【災害の種類】大雨・強雨・雷 【家屋被害】床上浸水87棟、床下浸水110棟
平成 13(2001)年 9/10	伊豆半島の東海上を北上して神奈川県東部鎌倉市付近に上陸し、東京地方を通過して東海上に抜けた台風(台風15号)の影響。		【災害の種類】強風・大雨 【人的被害】死者1名、負傷者1名 【家屋被害】一部損壊55棟、床上浸水10棟、床下浸水133棟	
平成 13(2001)年 10/10～11	前線を伴つた低気圧が紀伊半島沖から房総半島の東に抜け、暖気流入によつて大雨となつた影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】負傷者3名 【家屋被害】半壊(壊)一部破損4棟、床上浸水84棟、床下浸水308棟		
平成 14(2002)年 7/15～16	四国沖を通過して紀州半島の南端をかすめた後、伊豆半島南部・駿河湾・房総半島南部・鹿島灘に進んだ台風(台風7号)の影響。			【災害の種類】大雨・強風・強雨 【家屋被害】床上浸水3棟、床下浸水99棟
平成 14(2002)年 8/4	大気の状態が不安定となり、雷雨となつた影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水123棟、床下浸水232棟	
平成 14(2002)年 9/30～ 10/2	日本の南海上を北北東に進んで三浦半島を通過し、神奈川県東部川崎市付近に上陸、関東地方から東北地方を通過した台風(台風21号)の影響。			【災害の種類】強風・大雨・強雨・高潮 【人的被害】死者・行方不明者2名、負傷者10名 【家屋被害】床上浸水16棟、床下浸水152棟
平成 15(2003)年 5/31	温帯低気圧が瀬戸内海から近畿地方をゆっくり北東に進み、局地的に激しい雨となつた影響。			【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水42棟、床下浸水105棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
平成 15(2003)年 8/5	東北地方南部から北陸地方へ伸びる前線に向かって南から湿った空気が入り、大気の状態が不安定となつて雷を伴った激しい雨となつた影響。	【災害の種類】強雨・雷・大雨 【家屋被害】床上浸水33棟、床下浸水87棟		
平成 15(2003)年 10/13	低気圧が関東南部を通過し、局地的に激しい雨となつた影響。	【災害の種類】強風・強雨・その他(風) 【人的被害】負傷者2名 【家屋被害】全壊(焼)・流失3棟、半壊(焼)・一部破損7棟、床上浸水75棟、床下浸水188棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】一部損壊1棟、床上浸水115棟、床下浸水142棟	
平成 16(2004)年 10/8～10	日本の南海上を北上して静岡県伊豆半島に上陸し、関東地方を通過して鹿島灘に進んだ台風(台風22号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者2名、負傷者18名 【家屋被害】床上浸水176棟、床下浸水922棟	【災害の種類】大雨・強雨・波浪 【家屋被害】半壊1棟、一部損壊23棟、床上浸水295棟、床下浸水872棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者1名、負傷者43名 【家屋被害】全壊(焼)・流失3棟、半壊(焼)・一部破損19棟、床上浸水1,071棟、床下浸水1,303棟
平成 16(2004)年 10/19～21	高知県土佐清水市付近に上陸し、近畿地方・東海地方に進んで関東地方で温帯低気圧に変わった台風(台風23号)の影響。	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者2名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水2棟、床下浸水101棟	【家屋被害】一部破損1棟、床上浸水173棟、床下浸水229棟	【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】死者・行方不明者1名、負傷者3名 【家屋被害】床上浸水44棟、床下浸水133棟
平成 17(2005)年 8/15	上空に寒気と伴った低気圧の影響で、関東地方は大気の状態が不安定となり、雷雲が発生した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水118棟、床下浸水168棟	
平成 17(2005)年 9/4	台風(台風14号)と日本列島上空の秋雨前線の影響によって大気の状態が不安定となり、雷雲が発生した影響。		【災害の種類】大雨 【家屋被害】床上浸水2,972棟、床下浸水2,644棟	
平成 18(2006)年 4/11～12	南からの湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となつて雷を伴った激しい雨となつた影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】全壊(焼)・流失1棟、半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水21棟、床下浸水112棟		
平成 19(2007)年 6/10	上空には寒気が入り、大気の状態が不安定となつて激しい雨となつた影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水26棟、床下浸水165棟		
平成 19(2007)年 7/14～15	台風(台風4号)が四国の南を東北東に進み、梅雨前線の活動が活発となつた影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】全壊(焼)・流失3棟、半壊(焼)・一部破損3棟、床上浸水90棟、床下浸水238棟		
平成 19(2007)年 9/5～7	本州の南海上を北上して伊豆半島南部に上陸し、本州内陸を通過して東北地方へと進んだ台風(台風9号)の影響。			【災害の種類】強風・大雨・強雨・雷 【人的被害】死者・行方不明者2名、負傷者14名 【家屋被害】半壊(焼)・一部破損1棟、床上浸水35棟、床下浸水72棟

年号	気象状況	風水害(千葉県)	風水害(東京都)	風水害(神奈川県)
平成 20(2008)年 8/5	関東甲信地方に前線が停滞し、大気の状態が不安定となって大雨となった影響。		【災害の種類】大雨 【人的被害】死者5名 【家屋被害】床上浸水86棟、床下浸水87棟	
平成 20(2008)年 8/28～31	本州上に停滞した前線の活動が活発となり、関東地方に大雨をもたらした影響。	【災害の種類】強雨・大雨・雷・強風 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水170棟、床下浸水743棟	【災害の種類】大雨 【家屋被害】全壊1棟、一部破損4棟、床上浸水45棟、床下浸水211棟	【災害の種類】大雨・強雨・雷 【人的被害】負傷者1名 【家屋被害】床上浸水25棟、床下浸水112棟
平成 21(2009)年 8/10	南海上からの暖かく湿った空気が流入し、大気の状態が不安定となって大雨となった影響。	【災害の種類】大雨・強雨 【家屋被害】床上浸水35棟、床下浸水132棟		
平成 21(2009)年 10/7～8	愛知県知多半島に上陸した後、本州を縦断し、宮城県に海上に連した台風(台風18号)の影響。			【災害の種類】強風・大雨・強雨・波浪 【人的被害】負傷者17名 【家屋被害】床上浸水15棟、床下浸水96棟

出典 ①気象庁統計課/東京管区気象台(1964) 東京都60年間の異常気象(1901～1960) 気象庁技術報告第32号、199p. 気象庁。

②気象庁気象災害の統計 第2版(1971年～2004年)、CD-ROM. 気象業務支援センター。

③気象庁気象庁年報 2005年(平成17年)～2009年(平成21年)、CD-ROM. 気象業務支援センター。

④気象庁気象要覧、737～760号. 気象業務支援センター。

⑤銚子地方気象台(1969) 千葉県気象災害史 206p.

⑥銚子地方気象台(1987) 千葉県気象災害史(第2集) 420p.

⑦東京都総務局 東京都の災害、昭和38年～平成20年。

⑧横浜地方気象台(1996) 神奈川の気象百年 215p.

資料 ・千葉県風水害は以下の資料から作成した。

明治33(1900)年～昭和43(1968)年：⑤、昭和44(1969)年～昭和60(1985)年：⑥、昭和61(1986)年～平成16(2004)年：②、平成17(2005)年～平成21(2009)年：③

・東京都風水害は以下の資料から作成した。

明治34(1901)年～昭和35(1960)年：①、昭和36(1961)年～昭和37(1962)年：④、昭和38(1963)年～平成20(2008)年：⑦、平成21(2009)年：③

・神奈川県風水害は以下の資料から作成した。

明治29(1896)年～平成7(1995)年：⑧、平成8(1996)年～平成16(2004)年：②、平成17(2005)年～平成21(2009)年：③

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

東京東南部

5万分の1

平成23年3月

国土交通省土地・水資源局国土調査課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果地図は、国土交通省
ホームページからご利用いただけます。